

OBAYASHI コーポレートレポート 2012

2012年3月期



Toward a Brighter Future —地球に笑顔を—



株式会社 大林組

大林組基本理念

大林組は、創業120年の節目を迎えた2011年、「地球に優しい」リーディングカンパニーをめざすため、新たに「大林組基本理念」を制定しました。

「私たちのありたい姿」に示した“「地球に優しい」リーディングカンパニー”には、世界中の人々や地球環境そのものを「地球」という言葉で、安全・安心や快適さを提供していくことを「優しい」という言葉で表し、当社の想いを込めています。

社員一人ひとりが、理念に込められた意味や想いを十分に理解し、日々の業務を進めていくことで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

私たちのありたい姿

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組が考えるCSR

大林組は、事業活動を通じて皆様に笑顔をお届けすること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすことと考えています。「笑顔」を「**EGAO**」として次のとおり構成しました。

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

Global 地球・社会に

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

Amenity and Associate 私たちに

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくります。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。

Openに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

5つの行動指針

大林組は、経営トップ自らが先頭に立って企業倫理を推進します。そのため次のとおり「5つの行動指針」を定め企業倫理の徹底に取り組みます。

- 1 法令を遵守し良識ある行動を実践します。
- 2 公正で自由な競争を推進します。
- 3 ステークホルダーとの健全な関係を保ちます。
- 4 反社会的勢力との一切の関係を排除します。
- 5 適正な情報発信を行い企業活動の透明化を図ります。

私たちは

- Ambitious** 夢に向かって、自らの成長をめざします。
- Innovation** 変化と革新に、積極的に挑戦し続けます。
- Speed** 柔軟に考え、迅速に行動します。
- Teamwork** 個の力を結集して、組織力を高めます。
- Integrity** 良き社会人、良き国際人として、誠実に行動します。

「私たちのありたい姿」の実現に向けて、大林組で働くすべての人が実践すべき基本的な考え方や姿勢の5つの宣言です。

目次

本レポートについて

当社はこれまで年次レポートとして、会社の経営方針・戦略ならびに経営成績、財務状況などの経済的側面を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた社会・環境的側面の取り組みを中心とした「CSR報告書」をそれぞれ発行してきました。

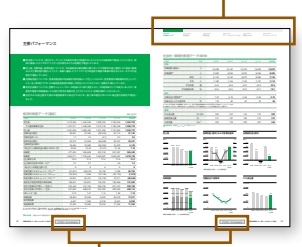
本年より、これらの経済、社会、環境的側面での1年間の活動を一体的に分かりやすくお伝えするとともに、成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざし、グローバルに展開する当社の事業活動全体をご理解いただくことを目的に、「OBAYASHI コーポレートレポート2012」として発行することとしました。

当社は本レポートを、ステークホルダーに当社の事業活動をご理解いただくための重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

また、本レポートの編集方針については、p88に詳細を記載しています。

本書の使い方

このタブをクリックすると、該当するセクションのページへジャンプします。



▶ 目次へ To Contents

このタブをクリックすると、目次ページへとジャンプします。

▶ もっと詳しく ▶ 関連情報

掲載情報の関連サイトやページへのリンクです。より詳細な情報へアクセスできます。

将来の見通しに関する注意事項

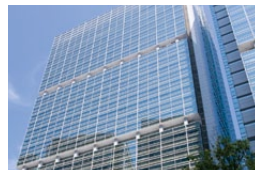
本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

大林組について



03	プロフィール
05	主要パフォーマンス
07	A Brighter Future
11	ステークホルダーの皆様へ
15	東日本大震災に対する取り組み
17	環境に対する取り組み

経営戦略



19	経営戦略 事業戦略
21	建築事業
22	土木事業
23	海外展開
24	技術開発
25	開発事業
26	新収益分野／投資計画

経営基盤



27	役員紹介
29	コーポレート・ガバナンス
31	CSRマネジメント

ステークホルダーとともに



33	2011年度の活動実績
35	お客様とともに
43	地域・社会とともに
45	社員とともに
49	調達先とともに
53	企業統治・リスク管理
56	情報開示

環境のために



57	環境への取り組み
58	低炭素社会の実現
59	循環社会の実現
60	自然共生社会の実現
61	環境活動の着実な推進
62	当社の事業活動による環境負荷の概要

コーポレートデータ



63	外部からの評価
64	第三者意見
65	連結財務サマリー
67	経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに関する分析
69	連結財務諸表
75	社会的側面データ
77	環境的側面データ
88	株式情報／編集方針

情報別インデックス

経済的側面について
p19-26、p65-74

社会的側面について
p35-56、p75-76

環境的側面について
p57-62、p77-87

OUR HISTORY

120years

時をつくる ところで創る

2012年は、当社創業から数えて121年目にあたります。私たちは創業以来、ものづくりにかける一人ひとりの「こころ」を大切にしてきました。これからも、誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、ものづくりに携わっていきたくと考えています。

👉 **もっと詳しく** 詳細はウェブサイトをご覧ください。
<http://www.obayashi.co.jp/>

1914 東京中央停車場(現:東京駅)



当時の鉄道院総裁・後藤新平の「世界があっと驚くような駅を」との提言を受け、辰野金吾の設計により建てられたルネッサンス式、赤レンガ造りの駅舎は、総面積約1万㎡、正面長335m。鉄骨を使用した建築としては当時最大のものでした。工事は延べ73万人の作業員により約6年半の歳月をかけて完成しました。(丸の内口駅舎は国指定の重要文化財)

1931 大阪城天守閣



大阪の象徴ともいえる天守閣の復興は、市民からの多額の寄付によって進められました。当時としては最新工法の鉄骨鉄筋コンクリート造りで、日本では前例のない地上55mの超高層建築でした。1997年の平成の大改修は、古いものを活かしながら新しい部材を補う、最新技術と高い施工精度が要求される工事となりました。

1964 国立代々木競技場第二体育館



東京オリンピック開催に向け、道路や鉄道などのインフラ整備、競技場や設備の建設などが推し進められ、戦後東京の姿は大きく変貌しました。オリンピック関連の総工事費は1兆195億円。競技場として造られたこの体育館は、1本の主柱から屋根を吊り下げる構造で、その曲線は見飽きることのない外観を創り出しています。

1970 日本万国博覧会 テーマ館



「人類の進歩と調和」をテーマに開かれた日本万国博覧会は、アジアで最初の国際博覧会。鑄鉄のパイプでつないだ長辺290.8m、短辺108m、重量4,204tのテーマ館の屋根は、地上で組み立てたものを一斉に持ち上げて完成させました。これだけの建造物のリフトアップは世界最初の試みであり、各方面から注目を集めました。

時代や地域を越えて受け継がれる大林組の精神

当社グループは、わが国の建設最大手の一つである大林組を中心に、子会社85社、関連会社26社で構成される企業集団です。海外への進出は古く、1962年に日本の建設業界で最も早く海外工事に着手。その後、米国にも進出し、1979年には日本の建設会社として初めて米国本土での公共土木工事を受注しました。米国以外の地域でも、シドニー五輪のメインスタジアムや台湾新幹線をはじめ世界各国で工事を手がけ、グローバルな事業展開を行っています。



1994 関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル



関西国際空港は、すべてが人工島からなる日本初の海上空港です。連絡橋を含め建設・建築に対する評価は世界的に高く、米国土木学会が20世紀の十大大事業として選定した「Monument of the Millennium」に、水路部門の Panama 運河、高層ビル部門のエンパイアステートビルなどととともに、空港部門で選ばれています。

2012 東京スカイツリー®



林立する超高層ビルの影響を受けることなく関東エリアに電波送信することを主目的として建設されました。東京・埼玉などの旧国名である武蔵国の「むさし」にちなんだ634mの高さは、自立式電波塔として世界一。現在の建設技術の集大成ともいえる東京スカイツリーは、時代のモニュメントとして後世に残っていくでしょう。

2010 フーバーダム バイパスプロジェクト コロラドリバー橋(米国)



コロラドリバー橋は、米国国定歴史建造物フーバーダムのバイパス道路として建設されました。大きな弧を描くアーチが道路デッキ部を支える構造で、両端から中央に向かって送り出す施工法が採用されました。高さ274mの絶壁に架かる橋の支間は323m。コンクリートアーチ橋としては北米で最長、世界では第4位(建設当時)となりました。

2050 宇宙エレベーター建設構想



「2050年エレベーターで宇宙へ」当社プロジェクトチームが2050年の完成を想定して構想をまとめました。人や物資を経済的かつ大量に宇宙へ搬送するため、ロケットの代わりに建設。地球と月との距離の約10分の1の上空3.6万kmにターミナル駅、地球の海洋上に発着場を設置、総延長9.6万kmのケーブルでつないでエレベーターを運行させます。宇宙太陽光発電、宇宙資源の探査・活用、宇宙旅行などの可能性を広げます。

事業概要

社 名：株式会社大林組
創 業：1892年1月
設 立：1936年12月
取締役社長：白石 達
本 社：東京都港区港南2丁目15番2号
資 本 金：577.52億円
従 業 員 数：8,305名(2012年3月31日現在)
建設業許可：大臣許可(特・般-21)第3000号
宅建業免許：大臣免許(12)第791号
事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、グアム、台北、マニラ、香港、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ、シドニー

主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都墨田区)
株式会社内外テクノス(東京都新宿区)
大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)
オーク設備工業株式会社(東京都千代田区)
大林不動産株式会社(東京都千代田区)
新星和不動産株式会社(大阪市)
株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)
大林USA(サウスサンフランシスコ)
大林カナダホールディングス(バンクーバー)
タイ大林(バンコック)

主要パフォーマンス

- 受注高については、当社のターゲットとする案件の受注が堅調であったことから大林組単体で増加したことに加え、新規に連結したカナダのケナイダン社の寄与などから前期比で増加しています。
- 売上高、営業利益、経常利益については、大林組単体の国内建築工事において大型案件の施工進捗により完成工事高および工事利益が増加したことや、新規に連結したケナイダン社や新星和不動産の業績の寄与などから、それぞれ前期比で増加しています。
- 当期純利益については、投資有価証券の売却益を特別利益として計上したものの、固定資産の減損損失を計上したことや、法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しが発生したことなどにより、前期比で減少しています。
- 有利子負債については、営業キャッシュ・フローの改善により得た資金により、大林組単体としては減少しましたが、新星和不動産の新規連結により同社の有利子負債が計上されたことから、前期比横ばいとなりました。
- 当社のCO₂排出量の大部分は建設現場から排出されるため、施工高の増加に伴いCO₂排出量が前期比で増加しました。

経済的側面データ(連結)

単位:百万円

3月期	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
受注高	1,513,380	1,494,508	1,282,334	1,180,639	1,362,702
うち建設事業受注高	1,431,271	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779
売上高	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772
営業利益(損失)	28,667	27,363	(62,534)	23,174	31,145
営業利益率(%)	1.7	1.6	(4.7)	2.0	2.5
経常利益(損失)	32,312	31,829	(59,608)	22,207	35,241
当期純利益(損失)	18,595	10,966	(53,354)	15,423	5,142
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	25.83	15.24	(74.21)	21.46	7.16
純資産	477,504	395,809	367,618	351,287	365,492
総資産	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748
自己資本比率	24.3	21.5	21.5	21.6	21.0
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*1}	3.7	2.7	-	4.6	1.5
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	(47,631)	(39,610)	16,156	1,096	65,755
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	54,804	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)
現金及び現金同等物の期末残高	128,537	143,821	132,425	108,999	121,682
有利子負債(PFI等ローンを除く)	242,448	314,165	309,706	321,375	320,798
有利子負債・PFI等ローン合計	327,822	398,814	391,050	409,260	405,115
D/Eレシオ(倍)	0.73	1.07	1.14	1.26	1.19
設備投資	38,959	16,028	9,876	49,043	17,017
研究開発費	6,947	7,269	8,018	8,561	9,093
減価償却費	10,462	10,956	10,534	11,394	11,954

*1 2010年3月期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

*2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています。

🔗 関連情報 詳細はp65の連結財務サマリーをご覧ください。

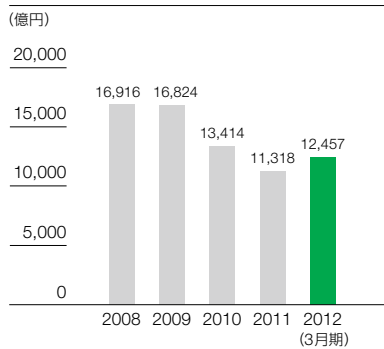
社会的・環境的側面データ(単体)

3月期	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
社員						
従業員数(連結)*1	人	15,088	15,150	14,476	14,639	12,870
従業員数*1	人	9,280	9,294	9,222	9,246	8,305
男性	人	8,100	8,140	8,070	8,089	7,193
女性	人	1,180	1,154	1,152	1,157	1,112
平均年齢	歳	44.4	44.5	44.3	44.3	42.4
平均勤続年数	年	20.5	20.5	20.2	20.1	18.1
安全						
労働安全の度数率*2	-	1.03	0.79	0.56	0.50	0.70
休業4日以上災害件数	件	119	80	52	42	68
環境						
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	222	210	176	170	200
廃棄物排出量	万t	217	197	162	214	213
水使用量	万m ³	202	178	232	297	249

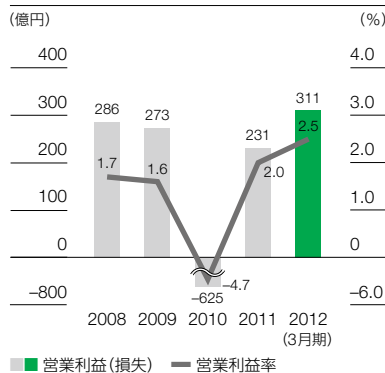
*1 2011年3月期まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員数を2012年3月期から含めないこととしています。
*2 度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標です。

関連情報 詳細はp75~87をご覧ください。

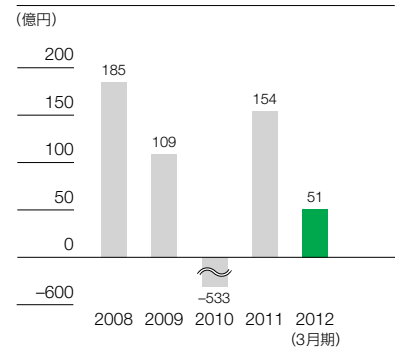
売上高



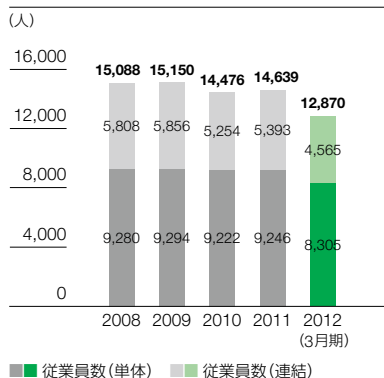
営業利益(損失)および営業利益率



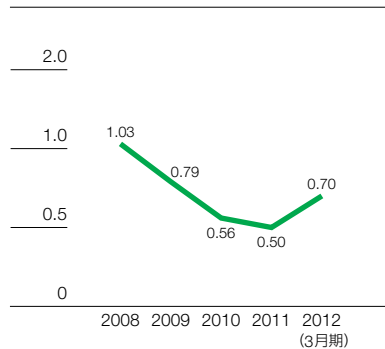
当期純利益(損失)



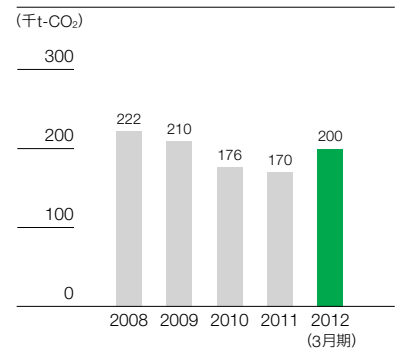
従業員数



労働安全の度数率



CO₂排出量



A Brighter Future

持続可能な社会の実現に向けて

安全・安心、快適な社会の実現

環境との共生、調和

挑戦をつづけ、技術を高める

すべては笑顔のために

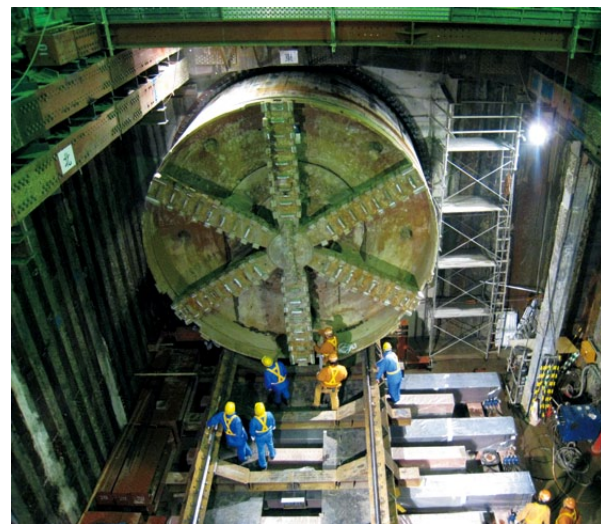


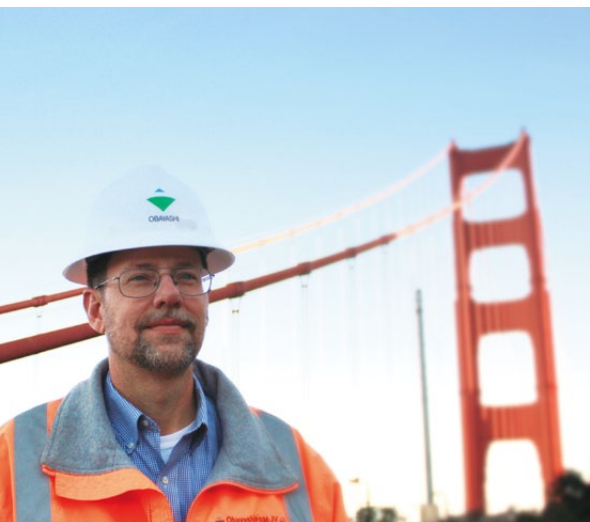


Technological Brilliance

より良い社会をつくるため、私たちは日々、挑戦をつづける。

私たちには、時代とともに培ってきた技術力とノウハウがあります。安全・安心を実現するインフラ整備への挑戦は、皆様の生活や事業環境を自然災害から守るだけでなく、より豊かな社会の構築を実現します。これからも、社会に笑顔を届けるための挑戦はつづきます。





Projecting Our Excellence

高められた技術・精神は、世界中で社会を変える。

私たちは、世界のさまざまな地域で事業展開しています。最良を求める“ものづくり”の姿勢は、国境を越えて良質な建設物を提供し、地域や社会の発展に寄与しています。

洪水や干ばつ、そして慢性的な交通渋滞など、

世界には私たちが持つ高度な技術で貢献できるインフラが必要とされています。

これからも、ボーダレスに笑顔をお届けするための挑戦はつづきます。





Focusing Further on Sustainability

次の世代のために今できること。未来をつくるという使命のために。

私たちは、新たな挑戦を始めています。これまでの建設業の枠組みを越え、太陽光、風力、地熱発電などの新エネルギー事業、スマートシティなどの環境配慮型都市づくり事業を積極的に推進しています。「低炭素社会」「循環社会」「自然共生社会」の構築に資することで、持続可能な社会の実現をめざしていきます。未来へ笑顔をつなげるために。そして、あなたの笑顔のために。



ステークホルダーの皆様へ



Toward a Brighter Future

— 地球に笑顔を —

1892年の創業以来、当社グループはさまざまな歴史の転換点を越えてきましたが、私たちのいる「今」もまさに大きな転換点を迎えているのではないのでしょうか。日本国内での長引く景気低迷や欧州での金融危機、世界各地での自然災害や環境問題など、国内外において難題が山積しています。

当社グループは、建設やその周辺分野においてこれらの社会的課題の解決に貢献することを通じて、すべてのステークホルダーとともに持続的に成長していくことをめざしています。

この1年間を振り返って

自然災害への挑戦

2011年は世界各地で大きな自然災害があった年でした。

わが国においては、3月に東日本大震災が発生し、多くの家屋や生産施設、鉄道・道路などのインフラが地震により被害を受けたことに加え、同時に発生した津波により、太平洋側の沿岸部は東北から関東地方の広範囲にわたり甚大な被害を受けました。

当社は日本を代表する建設会社として、この大震災の直後から対応を開始しました。建設会社の強みである人員や物資、輸送手段などの調達力を発揮し、生産施設や公共インフラの復旧に努めるとともに、被災された方々の生活を、建設会社として可能な限りサポートすることに徹しました。

具体的には、被災地に支援要員を緊急派遣して現地調査を実施し、被災された企業や自治体などのニーズに基づいた復旧作業に尽力しました。また、仮設トイレや燃料など、現地で不足していた物資を全国から調達し、避難所などに届けると同時に、仮設の医療施設を建設し、応急医療の拠点を提供しました。

東日本大震災は、原子力発電所にもその影響を及ぼしました。当社は、2011年に政府機関から除染モデル実証事業を受託し、当社の持つさまざまな技術の有効性を検証しながらノウハウの蓄積に努めました(➡ p15)。被害に遭った地域の方々が一日でも早く元の生活を取り戻せるよう、これからも除染事業に取り組んでまいります。

2011年の夏には台風により西日本に大きな被害もたらされました。記録的な大雨により山が崩れ、その土砂が道や川をふさぎ、交通網が寸断されただけでなく、せき止め湖が形成され多くの集落がその決壊による二次災害の危険にさらされました。当社は緊急要員や資機材を被災地に送り込み、せき止め湖の決壊を防ぐべく尽力しました(➡ p42)。

国外に目を向けると、タイにおいて歴史的な大洪水が発生し、当社のお客様である日系企業の生産施設の多くが浸水の被害を受け長期間にわたり操業停止を余儀なくされました。当社グループはタイ大林を中心に、日本やシンガポールの拠点と連携して早期復旧に取り組みました(➡ p42)。

大規模災害への対応。これは、安全・安心な社会基盤を提供するという使命感をグループ全社員が共有していたからこそ実現できたものであると私は信じています。

厳しい受注環境の中、増収を達成

2011年は東日本大震災やタイの洪水で多くの企業が被害を受け、一時的に設備投資意欲の後退をもたらしました。その後、生産活動は緩やかに持ち直してきましたが、設備投資意欲の本格回復には至っておらず、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような中でも、採算重視の受注方針を継続してきたことや、カナダの建設会社であるケナイダン社および新星和不動産を新たに当社グループに迎え入れたことなどにより、2012年3月期は受注、売上、営業利益ともに前期より増加しました。

当期純利益につきましては、大型開発事業などに係る固定資産の減損損失を計上したことに加え、法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しが発生したことなどにより、前期より減少する結果となりました。

(3月期)	2011年	➡	2012年
受注高	11,806億円	➡	13,627億円 (+1,820億円)
売上高	11,318億円	➡	12,457億円 (+1,139億円)
営業利益	231億円	➡	311億円 (+79億円)
当期純利益	154億円	➡	51億円 (-102億円)

➡ 関連情報 詳細はp65の連結財務サマリーをご覧ください。

欧州経済の先行きの不透明感や国内の電力供給への懸念などから、景気の動向は依然として予断を許さない状況にありますが、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

経済環境・地球環境の変化

当社グループを取り巻く事業環境

先に申し上げたとおり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状態が続いています。2008年9月のリーマン・ショック以降、日本経済が低迷を続けていることに加え、長引く円高による製造業の海外への生産拠点のシフトもこれまで以上に加速しています。日本国内の民間からの受注・売上が全体の70%~80%を占める当社にとって、国内景気の低迷や製造業の海外シフトの加速などは業績に大きな影響を与えます。

そのほかにも、少子高齢化による日本経済の縮小とそれに伴う建設市場の成長の頭打ちや、建設業に従事する人口の減少など、わが国の建設業界は将来に向けてさまざまな懸念材料を抱えています。さらに、近年発生している巨大台風や大規模洪水のような世界的な気候変動は、社会に不安を与えるだけでなく、当社の現場の安全や工程管理上のリスクとなります。

新たな成長機会

このような状況のもとでも、当社グループとして取り組むことにより成長が期待できるような事業分野があることも事実です。

一つは環境分野です。2011年に策定した環境分野の中期ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」(➡ p18)を着実に推進することで、持続可能な社会の実現と、当社グループの価値向上とを両立させることができると考えています。

例えば、「クリーンクリート」(➡ p39)は、コンクリートの製造過程で排出されるCO₂の量を最大で80%低減させることができます。また、「海水練り・海砂コンクリート」(➡ p39)は、真水や良質の陸砂の確保が困難な国内外の沿岸地域や離島でも材料を現地で容易に調達できるため、コンクリート工事のコストを最大10%削減するとともに、運搬に伴うCO₂排出量を40%削減することが可能となります。

一方、当社グループでは、長年培ってきた技術力・調達力・コーディネート力を活かし、太陽光発電事業を展開し

ています。事業化の第一弾として、当社保有の物流倉庫の屋上にメガソーラー級の太陽光発電施設を建設し、稼働を始めました(➡ p17)。これにより、設計から調達、施工、運営に至る一連のノウハウを蓄積し、将来的にはそのノウハウをお客様にご提案するだけでなく、発電事業自体を新たな収益源としていく考えです。

当社グループは、安全・安心の面でも社会に大きく貢献できるものと考えています。

第一に防災・減災です。景気が低迷していてもわが国の国土とそこで生活する人々の暮らしを守ることの重要性には変わりありません。2011年の自然災害の教訓から、全国各地で防災・減災に向けた動きもあり、当社としても保有している安全・安心のための技術、例えば非常時だけに海底から浮上する防波堤「直立浮上式防波堤」(➡ p24)や、空間を有効活用しながら超高層住宅の揺れを大幅に抑えることができる「デュアル・フレーム・システム」(➡ p24)などを提供することで、自然災害に強いまちづくりに貢献できると考えています。

次に公共インフラの維持・更新です。わが国には高度成長期に建設された高速道路や鉄道などが多数ありますが、それらは今後老朽化が進み、維持・更新の重要性が増していきます。人々の生活に欠かせない公共インフラの機能を止めることなく維持・更新していくことで、安全・安心の提供に加え、経済活動をより活発化できるものと考えています。そして当社グループにはそれを実現できる技術があります。

国内だけでなく海外でも技術を通じて社会的貢献を果たす機会があります。例えば世界各国で交通渋滞を緩和するための高速道路や鉄道の立体交差化、洪水を防ぐための排水トンネルの整備など、安全・安心、快適な暮らしを実現するようなインフラの構築が求められています。また、気候変動や生物多様性への関心の高まりから、環境に配慮した生産施設の建設やまちづくりが今後ますます重要になってくるものと考えられます。ここにも当社の技術力を活かすことのできる舞台があります。



事業環境を踏まえた経営戦略

「中期経営計画'12」を策定

2008年に「中期経営計画'08」を策定して4年経過しましたが、この間リーマン・ショックや歴史的な円高など、当社を取り巻く外部環境に大きな変化があり、中期的な経営計画を見直すざるを得なくなりました。そこで今後の事業環境を見据え、当社は2012年を起点とする3ヵ年計画「中期経営計画'12」を策定しました(➡p20)。

引き続き基幹分野である建築・土木・開発の安定的な収益力を確保するとともに、中長期的視野での収益基盤の多様化をめざし、「海外へのさらなる戦略的展開」「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」「利益を創出する技術への進化」を3本柱として推進していく計画です。先述の太陽光発電の事業化も収益基盤の多様化の一つです。

現在および将来の事業環境を見据えながら企業として成長すること。これこそ当社グループが将来にわたって存続していくために不可欠であると考えています。

持続可能な社会の実現に向けて

環境に優しい社会、安全・安心な社会の実現に貢献できる分野において当社グループの成長機会を見出し、そこに注力して企業としての成長を図ること。その成長を糧にさらに技術を磨き、より困難な課題の解決にチャレンジしていくこと。そして、より豊かで持続可能な社会を実現させ、当社グループも持続的に成長し、さまざまなステークホルダーに報いること。これこそが当社グループの使命であると考えています。

当社グループは、「大林組基本理念」のもと、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」ならびに「中期経営計画'12」を着実に推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2012年7月

代表取締役社長

白 石 達

東日本大震災に対する取り組み

当社は、安全・安心を提供するという社会的使命を担う企業として、暮らしを守り、事業を継続するためのサービスの提供や技術の開発を進め、震災からの復興へ全力をあげて取り組んでいきます。

■ 原発事故への対応

福島第一原子力発電所から20km圏内の警戒区域や計画的避難区域12市町村において、独立行政法人日本原子力研究開発機構が内閣府から委託を受けて実施した除染モデル実証事業のうち、当社JV*は福島県大熊町、楡葉町、川内村、広野町の4町村を担当しました。

この実証事業の目的は、後に始まる本格除染に向けた効果的な除染方法の検証、除染効果の確認、除染で発生する除去物を貯蔵する仮置場の建設、高放射線量下での作業の安全性の確立などです。

除染対象は、森林や農地のほか、宅地、大型建物、道路など、合計およそ123haにも上ります。まず、除染する場所で事前モニタリングを行い、その結果を基に最適な除染方法を検討、実施します。具体的には、人力による草や木の刈り取り、重機を使った表土の剥ぎ取り、高圧洗浄機による洗浄、建物の屋根や窓枠のふき取りなどです。これらの作業の後、再度モニタリングを行い、放射線量がどの程度低下したかを測定し、効果を検証しました。

また、これと並行して、除染作業で発生した除去物を搬入する仮置場を建設し、除去物の搬入・仮置き、モニタリングを行いました。

作業地域が警戒区域や計画的避難区域内にあり多くの制約がある中、短期間で最大限の成果を得るため、復興に不可欠な本格除染に向けた第一歩となるこの実証事業に、当社の人・技術力を結集して取り組みました。

*共同企業体構成員：当社、戸田建設(株)、(株)アトックス、日立造船(株)、アタカ大機(株)



重機を使って表土を剥ぎ取る除染作業の様子



GPSを搭載したバギー式の放射線計測システムで汚染状況を把握



大熊町宮野球場に建設した仮置場。除染作業によって生じる廃棄物や除去物を収納する重要な施設

災害廃棄物処理業務

宮城県巨理町では、津波が内陸4kmの地点まで押し寄せ、126万tに上る災害廃棄物が発生しました。これは、巨理町の一般廃棄物量の約112年分に相当する量です。当社JV*は、一次仮置場から二次仮置場に運搬された災害廃棄物を、選別・破碎・焼却処理する災害廃棄物処理業務を担当しています。

まず、二次仮置場に焼却炉5基のほか、廃棄物の破碎・篩分け・選別施設を設けた中間処理施設を建設。次に、集積・搬入される廃棄物を破碎し、機械と人の手により分別して可燃物を焼却します。二次仮置場に搬入されたすべての災害廃棄物の処理が完了した後、施設を解体します。この全工程を、2013年度中に完了することをめざしています。

当社は、この業務にあたり、リサイクル率の向上、資材調達や地元雇用を通じた地域経済への貢献も重視しています。コンクリートや泥の再生に加え、通常は埋立て処分となる焼却灰をも再生し、リサイクル率を向上させます。廃棄物や堆積物を資源として復興事業の地盤づくりに利用することで、将来にわたって地域に貢献します。また、地元の農協や漁協、商工会と連携した資材調達や、施設での分別にあたる作業員などとして1日当たり200人以上の地元雇用を行うことで、地域経済に貢献しています。

2012年4月、宮城県内の災害廃棄物処理業務で初となる焼却炉の本格運転を開始しました。安全に、豊かに暮らせる町への早期再生に向けて、業務完了まで総力をあげて取り組んでいます。

*共同企業体構成員：当社、戸田建設(株)、(株)鴻池組、東洋建設(株)、(株)橋本店、(株)深松組、春山建設(株)



完成した焼却炉。処理完了までに可燃ごみ約22万tを焼却予定



大量に運搬された災害廃棄物を処理するため、5基の焼却炉を建設

環境に対する取り組み

環境担当役員からのメッセージ



地球環境の課題解決を通して
企業の社会的責任を果たしていきます

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・環境担当
野口 忠彦

近年、地球温暖化、資源の枯渇、生物多様性の劣化など、地球規模の環境課題が深刻化しつつあります。これらの中には、企業が事業活動を通じて取り組むべきものが数多くあります。

当社のコアビジネスである建設事業は、地球環境にさまざまな影響を及ぼすため、CO₂排出量の削減や建設廃棄物のリサイクルなど、環境負荷の低減にこれまで取り組んできました。

しかし、地球環境の課題を解決し持続可能な社会を実現するためには、中長期的なビジョンを掲げ、これまでの活動を進化させて取り組む必要があります。そこで、当社が事業活動を通じて地球環境の課題解決に取り組むための中長期ビジョンとして、「Obayashi Green Vision 2050」を2011年に策定しました。このビジョンでは「2050年のあるべき社会像」を描き、バックカスティングの手法により具体的なアクションプランやCO₂排出量削減の数値目標を定めています。

この中長期ビジョンのもと、例えば、低炭素社会の実現に向けて、2020年までに建設事業のエネルギー消費量をゼロにする「ZEC (net Zero Energy Construction)」(p58)に取り組み始めました。これは、建設現場での「省エネルギー」と、メガソーラー発電といった建設現場外での「創エネルギー」を組み合わせ、建設事業でのエネルギー消費をゼロにするものです。創エネルギーの分野では、再生可能エネルギー事業にすでに参入しています。今後は、スマートシティやスマートコミュニティなどの環境に優しいまちづくりにも取り組んでいきます。

また、当社は、東日本大震災により発生した大量の災害廃棄物の処理業務に取り組んでいます。ここでは、災害廃棄物を被災地の復興に利用するとともに、コンクリートや金属、木材などの分別・再資源化に取り組んでいます。

当社は、建設およびその周辺の事業活動において地球環境の課題解決に取り組み、持続可能な社会を実現することを通じて企業価値の向上をめざしていきます。



物流倉庫の屋根全面を使いメガソーラー級発電設備を導入

再生可能エネルギー事業に参入 ～久御山太陽光発電事業～

当社は、中長期環境ビジョンに掲げる低炭素社会実現への取り組みと、建設周辺の事業領域への拡大の一環として、京都府久世郡久御山町に新たに建設した物流倉庫の屋根全面を使い、2012年7月、大規模太陽光発電事業を開始しました。約1,000kWの太陽光発電パネルで発電した電力を売電します。

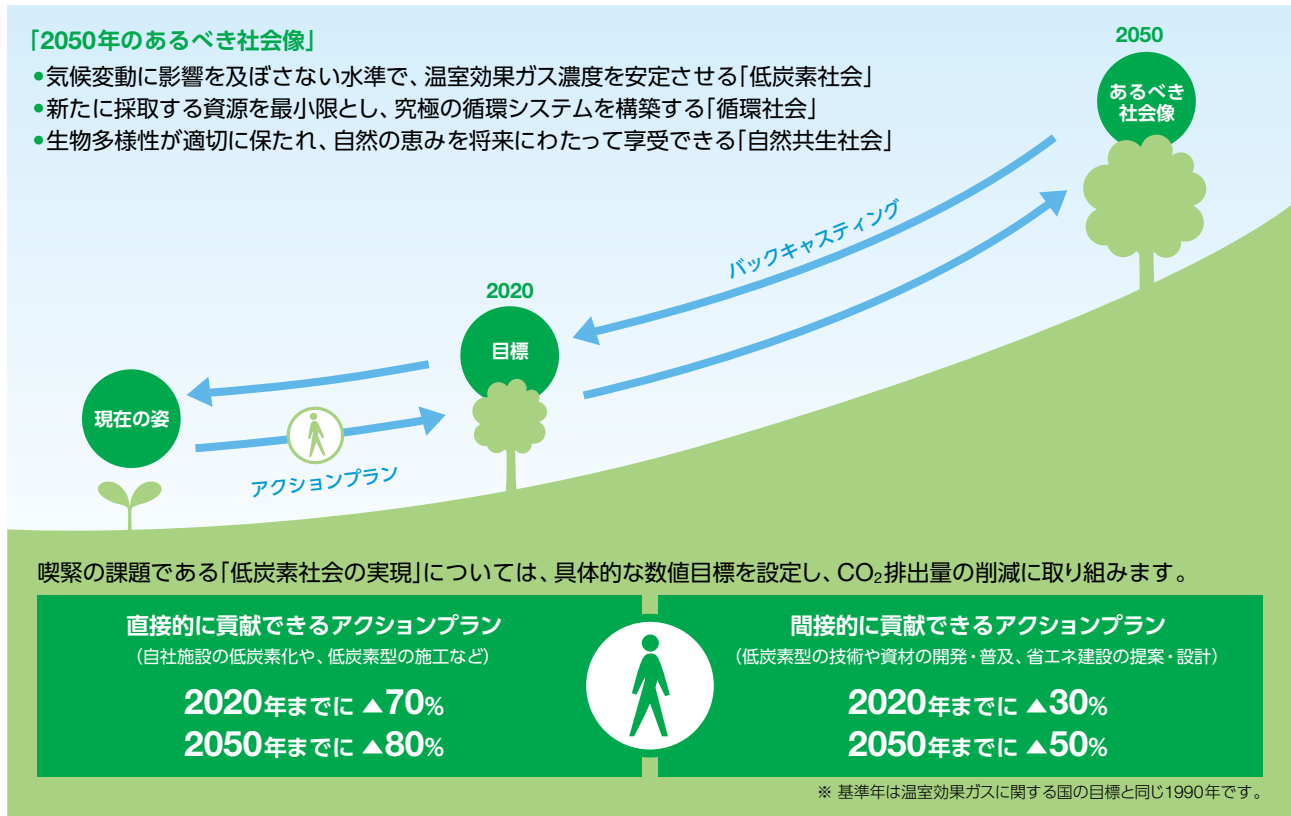
また、本事業を通じて得られたメガソーラー発電に関する知見は、お客様の太陽光発電事業を支援するために役立てていきます。

中長期環境ビジョン

「Obayashi Green Vision 2050」 (⇒もっと詳しく)

大林組は、地球温暖化による気候変動への対応など、地球環境の課題を解決し、持続可能な社会を実現するため、2011年2月に「Obayashi Green Vision 2050」を定めました。

「2050年のあるべき社会像」の実現に向けて、建設周辺の事業領域への拡大も視野に入れてアクションプランを推進していきます。



2011年度は、3つの社会像を3つの事業分野に分けてアクションプランを策定し、建物の省エネルギーや再生可能エネルギー事業など、低炭素社会の実現に関連した活動を中心に推進しました。

2011年度の主な取り組み

事業分野	あるべき社会像	低炭素社会	循環社会	自然共生社会
建物・都市建設		LCZ ^{*1} コンセプト発表 資材生産や施工も含め、建物のライフサイクル全体でエネルギー使用量のゼロ化をめざす	環境配慮型開発事業への参入 (仮称)青山大林ビルでクリーンクレジットなど新規技術適用とCASBEE認証Sランク取得	
インフラ建設		ZEC ^{*2} コンセプト発表 2020年までに施工段階での使用エネルギーのゼロ化をめざす	土壌・地下水浄化事業の推進 VOC、重金属、油による汚染土壌の浄化事業を推進	生態系保全の定量評価 都市緑地の指標生物の評価プログラムを作成
サービス提供		再生可能エネルギー事業への参入 久御山太陽光発電事業に着手		

*1 p58 トピックス「LCZとは」をご覧ください。
*2 p58 「建設活動の低炭素化」をご覧ください。

経営戦略

大林組グループのさらなる成長に向けて

当社グループが建設産業において確固たる地位を持続していくためには、新たな事業領域への進出も含めた成長戦略のスピーディーで確実な実践が不可欠です。

このたび大林組は創業121年目をスタートするにあたり、新たに「中期経営計画'12」(3カ年計画)を策定しました。

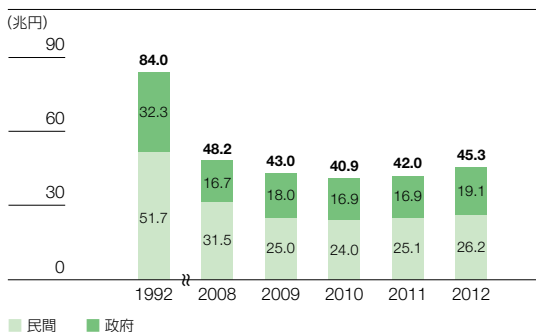
事業環境

ピーク時には約84兆円であった国内の建設投資は縮小し、現在では約半分程度にまで落ち込んでいますが、民間・政府ともに回復の兆しが見られています(図表1)。

中長期的には、民間部門では、防災や環境・省エネ意識の高まりから、関連した設備投資の需要が見込まれています。また政府部門においても、防災・減災に関連した投資や老朽化したインフラの維持管理・更新投資が見込まれています(図表2)。

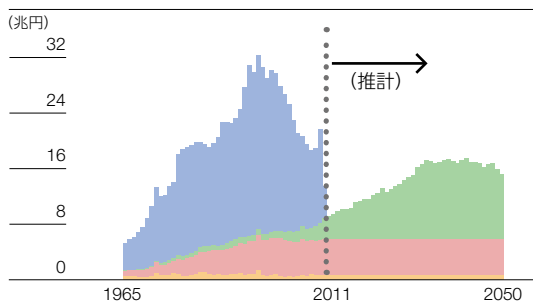
リスク要因としては、欧州経済の不透明感や円高などによる民間設備投資の抑制、公共予算の削減などがあります。

図表1 建設投資の推移



出所：国土交通省「平成24年度 建設投資見通し」(2012年6月発表)
数値は名目値。2010年度、2011年度は見込み額、2012年度は見通し額です。
年度表記は、統計期間に基づいています。

図表2 国土基盤ストックの維持管理・更新費の将来見通し



出所：国土交通省「国土の長期展望」中間とりまとめ(2011年2月発表)
(注1) 2011年以降の新設改良費を0と仮定しています。
(注2) 図策定時点で統計公表値のない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じること、各年度の投資総額のみなし実績値としています。
(注3) 年度表記は、統計期間に基づいています。

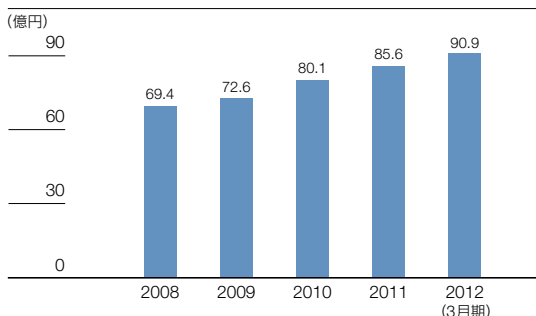
当社の現状と強み

業界のリーディング・カンパニーとして、建築事業、土木事業ともに高い施工技術、豊富な実績とノウハウを有しています。

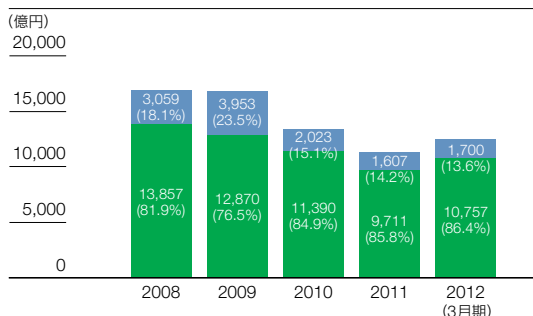
この地位をさらに強固なものにすべく、当社の省エネ・環境関連技術を導入して建設された技術研究所を拠点に、常に最先端の技術を研究・開発しています(図表3)。また、BIM(Building Information Modeling) (p37)を積極的に導入することで、高度な施工技術を要する生産施設などの受注につなげています。

海外にも積極的に展開しており、豊富な施工実績と強固な海外グループ会社を有しています(図表4)。

図表3 研究開発費の推移(連結)



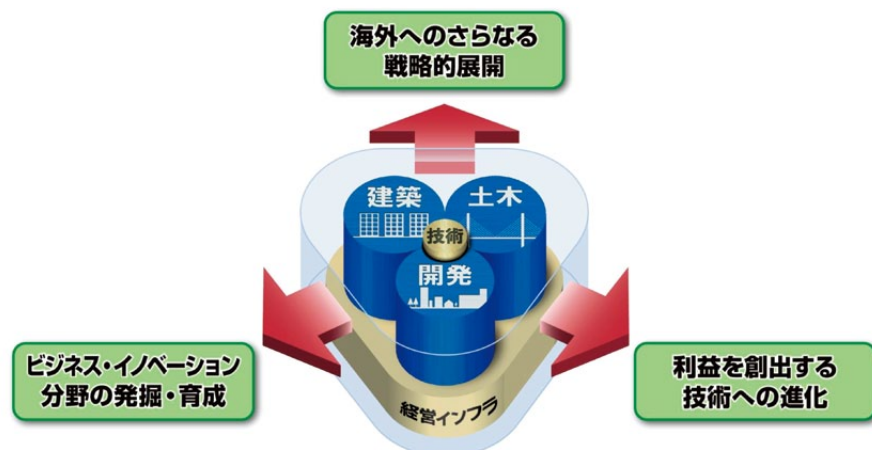
図表4 国内海外別売上高推移(連結)



(カッコ内は当該年度における構成比)

中期経営計画'12

基幹分野のさらなる成長に加え、収益基盤の多様化を推進し、
グループとしての収益力を高めます。



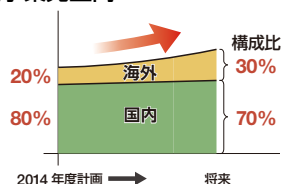
数値計画(連結)

	2011年度実績	2014年度計画(3年後)
総売上高	12,457億円	15,000億円
建設事業売上高	11,701億円	14,000億円
国内比率	86%	80%
海外比率	14%	20%
開発事業等	756億円	900億円
新規事業	-	100億円
営業利益(利益率)	311億円(2.5%)	450億円(3.0%)
国内建設	66%	60%
国内建設以外(海外建設、開発、新規事業)	34%	40%

※2009年度を除く2007～2011年度の4カ年平均

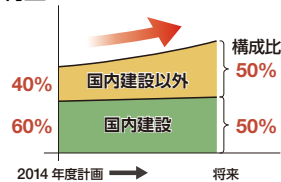
中長期的展望

建設事業売上高



新規事業 300億円以上

営業利益



2014年度経営指標計画(連結)

経営指標	計画値	経営指標	計画値
総売上高	15,000億円	D/Eレシオ	0.9倍以下
営業利益(営業利益率)	450億円(3.0%)	株主資本利益率(ROE)	8.0%以上
経常利益(経常利益率)	470億円(3.1%)	配当性向	20%～30%
有利子負債	3,600億円以下		

事業戦略

建築事業



採算を重視しながら首都圏での受注シェア向上へ

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長
杉山 直

国内

2011年度は企業の設備投資意欲に回復の兆しが見られましたが、東日本大震災や電力不足、歴史的な円高などに水を差され、本格回復には至っていません。こうした厳しい受注環境の中、工事獲得のための価格競争は厳しさを増していますが、当社は採算重視の受注方針を堅持しており、工事利益率はここ数年徐々に改善してきています。

今後、国内の建設投資は、短期的には多少は回復するかもしれませんが、中長期的な拡大は期待できません。このような状況下で当社が成長するためには、最大のマーケットである首都圏でのシェアを向上させる必要があると考えています。また、東日本大震災をきっかけとして、超高層ビルの長周期地震動対策など耐震補強工事が増えるものと予想しています。同時に、ビルの省エネ・環境性能もこれからはますます重視されるものと思われ、これらの需要も確実に

に取り込みたいと考えています。

一方、厳しい価格競争の中で採算を重視しながら工事量を確保していくには、調達力や生産性をさらに向上させ、安定的に利益を確保できるようにする必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、当社は建設投資の約半分が集中する首都圏でのシェアアップに向けた営業体制の強化と、当社の売上の約7割を占める基幹分野としての収益力強化に取り組めます。

海外

国内で安定的な収益を固め、東南アジアや北米、中近東での事業を進めていきます。

➡ [もっと詳しく](#) 詳細はp23の海外展開をご覧ください。

事業環境

	好影響	悪影響
外部環境	機会	脅威
	<ul style="list-style-type: none">● 民間設備投資回復の兆し● 防災意識の高まり● 老朽化したビルの建替需要	<ul style="list-style-type: none">● 他社の安値受注● 労務費の上昇● 製造業の海外シフト加速
内部環境	強み	課題
	<ul style="list-style-type: none">● 大手ゼネコンとしての高い施工技術● 省エネ・環境技術● 国内外での豊富なBIM導入実績● 海外での豊富な施工実績と強固な海外グループ会社	<ul style="list-style-type: none">● 首都圏の営業力強化● 人材のグローバル化

今後の戦略

- 首都圏の受注シェアアップに向けた営業体制の強化
- 基幹分野としての収益力強化
- 建設需要の旺盛な地域を中心とした海外建築事業の拡大(重点エリア:東南アジア、北米、中近東)

土木事業



インフラの維持・更新や大型プロジェクトなど 当社の高い技術力が活かせる分野に注力

代表取締役 副社長執行役員
土木全般・土木本部長
金井 誠

国内

東日本大震災からの復興需要に対応することはゼネコンの社会的使命です。災害廃棄物処理や放射性物質の除染など、私たちの組織力や機動力を活かして、被災者の方々がいち早く元の生活に戻れるようさまざまな分野で貢献しています。

しかし、震災復興工事以外の、いわゆるベースとなる公共投資は1995年のピーク時から徐々に減少し、現在ではその半分以上まで落ち込んでいます。一方、高度成長期に集中整備された日本のインフラは、おおむね50年を経て更新のタイミングを迎えており、限られた公共投資予算の中で、特に道路や橋梁などの更新需要の増加が予想されます。

国土交通省の「国土の長期展望」中間とりまとめによれば、耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後急増し、2030年頃には現在の約2倍になると予測されています。供

用しながらインフラを更新するには、高い技術力が必要となりますが、こうした工事は当社の得意とするところ です。

当社は、得意とするシールドやトンネル、PC橋、鉄道、LNGタンクに加え、インフラの更新など高い技術力を要する分野に的を絞った営業活動を行うことによって、採算性の維持向上に努めていきます。また、リニア新幹線や東京外かく環状道路(外環道)など、日本の成長を支える大型プロジェクトにも当社の技術力を積極的にアピールし取り組んでいきます。

海外

政治経済が比較的安定し、高度なインフラの計画が継続的に見込まれる北米やオセアニア、中近東での事業を進めていきます。

☞ [もっと詳しく](#) 詳細はp23の海外展開をご覧ください。

事業環境

	好影響 機会	悪影響 脅威
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> インフラの維持管理・更新投資 震災復興への貢献 リニア新幹線、外環道などの大型案件 	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資削減の可能性
	強み	課題
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> 高い技術力と豊富な施工実績・ノウハウ 震災復旧対応などでの機動力 海外での大規模インフラ工事の豊富な実績 	<ul style="list-style-type: none"> 企画提案力の強化 海外の大型案件でのリスク管理 人材のグローバル化

今後の戦略

- 国内事業環境の変化に合わせた収益力の強化(社会インフラの企画・調査・設計・維持管理・更新へ)
- 防災、減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取り組みの強化
- 海外土木事業の拡大と利益の安定化(重点エリア:北米、オセアニア、中近東、東欧)

海外展開

海外には、まだまだ高度なインフラの整備が必要とされている地域があります。例えば大都市の環状道路の整備により慢性的な渋滞を低減させたり、下水道整備により洪水の被害を減少させるなど、私たちはインフラ整備という側面から地域の経済発展に貢献しています。

大林組グループは、国境を越えて良質な建設物を提供し、社会の課題解決を通じて自らも成長していきます。

当社グループは、建設事業に占める海外売上高の比率を3年後の2014年度に20%、中長期的には25%～30%まで高めることを視野に入れ、北米、東南アジア、中近東の3地域にオセアニアも加えて戦略的展開を図っています。

	事業環境と当社の強み	戦略と展開分野	実績
北米 (米国・カナダ)	政治経済が安定している IT企業の設備投資が活発である 公共事業の継続的な受注機会がある 進出以来40年超の歴史がある 日系ゼネコンの公共事業実績がある	M&Aによる現地化や現地の優良ゼネコンとのパートナーシップにより、施工リスクを減らしながら受注を拡大する 民間建築(住宅およびオフィス) 公共インフラ(鉄道・下水道)	フーバーダム バイパスプロジェクト (コロラドリバー橋) ゴールデンゲートブリッジ耐震補強 2011年にカナダのケナイダン社を取得
東南アジア (タイ・インドネシア・ ベトナム・シンガポール・台湾など)	日系企業の進出が増加している 豊富な実績がある 現地に根ざしたグループ会社を有している	日系企業の設備投資を取り込む グローバル企業からの受注を拡大する 民間建築(生産施設およびオフィス) 高度な技術を要するインフラの整備	台湾新幹線 台北ドーム(建設中) タイ王室迎賓館
中近東 (アラブ・カタール・ サウジアラビアなど)	発注者が石油・LNGに裏付けられた資金力を持っている 豊富なインフラ整備計画がある ドバイで蓄積した大規模工事ノウハウ(現地のパートナー、調達ルートなど)がある	現地の優良ゼネコンとのパートナーシップにより、施工リスクを減らしながら受注を拡大する カタール・ワールドカップ関連 公共インフラ(鉄道など)	ドバイメトロ

リスク管理体制

採算性の向上・安定化の方策として、北米地域、東南アジア地域、中近東地域それぞれについて地域を統括する拠点を設け、担当役員を配置するとともに、各種リスクを正確に把握し対応策を講じる専門チームを設置し、現地でのリスク管理を徹底しています。また、現地の優良ゼネコンとのパートナーシップにより、現地でのさまざまなリスクを低減しています。



取締役 専務執行役員
海外支店長
岸田 誠

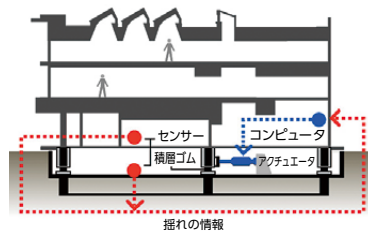
歴史に裏打ちされた豊富な経験と高い技術力を活用して戦略的に展開

当社は日系で最も早く海外進出したゼネコンであり、特に米国と東南アジアにおける経験の豊富さ、各地域に根付いた現地法人により、顧客の信頼に応えています。日本国内の顧客層の厚みと、情報共有のグローバルネットワークも、同様に受注獲得の武器となります。また、韓国や中国など外国の競合相手には、日系ゼネコンならではの設計施工一貫体制と、技術力に裏打ちされた工程管理能力でまわっていると自負しています。

土木事業では、シールドなど世界最高水準の技術を活かせる大型工事、建築事業では、従来から実績のある日系企業の生産拠点の建設のほか、今後はグローバル企業からの受注にも注力し、事業ポートフォリオを多様化していきたいと考えています。

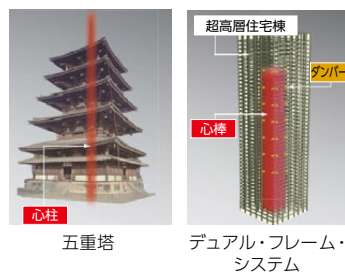
技術開発

当社には、自然災害から皆様の生活や事業活動を守るための安全・安心のための技術、そして地球環境に優しい技術があります。さまざまなニーズや課題解決のために培われた技術とノウハウは、持続可能な社会を実現するとともに、当社の企業価値向上の核となるものです。



スーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」

地震発生時に建物自体を地震の揺れの逆方向にすばやく動かすことで、地震の揺れを打ち消すシステムです。地面の揺れに影響されず、建物が空中に静止しているかのような状態を実現します。従来の免震システムでは、おおむね地面の揺れの3分の1から5分の1までに建物の揺れを低減することが可能でしたが、このシステムでは、30分の1から50分の1まで低減することが可能です。当社技術研究所本館「テクノステーション」に、この技術が採用されています。



デュアル・フレーム・システム

一つの建物の中に二つの構造体(建物の中央に配置した剛構造体(心棒)と、その外周に配置した柔構造の建物)を作り、制振装置(ダンパー)で連結するシステムです。硬い心棒と柔構造の建物をダンパーでつなぐことで、お互いの揺れを小さくすることができます。同じ規模の一般的なビルと比較すると、建物に生じる地震力を3分の1に低減することが可能です。

中央の心棒は、内部を立体駐車場として有効活用し、外周に配置した柔構造の住居部分は地震時にかかる力が低減されるため、自由な住戸プランが可能になります。この技術は五重塔の心柱の原理を応用したものです。

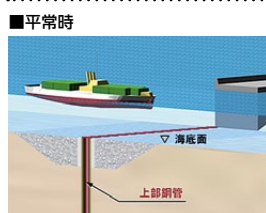


中尊寺本堂外観

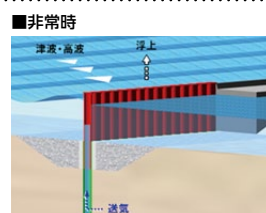
スーパー板壁工法

伝統木造建築の外観や意匠性を損なうことなく耐震性を向上させる工法です。伝統木造建築において機能性と見た目の美しさの面から一般的に採用されている落とし込み工法(柱の間に板を落とし込み、壁を構築する工法)を改良、壁倍率*10倍以上を実現しました。世界遺産「平泉の文化遺産」を構成する中尊寺本堂の耐震改修工事にもこの工法が採用されています。

* 壁倍率:地震や風圧への壁の強さ(耐力)を示す数値です。1mの壁幅で200kgfの水平荷重に対する耐力があれば「壁倍率1倍」とされています。従来の一般的な落とし込み板壁の壁倍率は0.6倍程度です。



上部鋼管を海底に格納



空気を送気し上部鋼管を浮上

直立浮上式防波堤

津波・高波が来襲したときなど、非常時にだけ海底から上部鋼管が浮上する可動式防波堤です。平常時は海底に格納されているので、船舶の航行を妨げません。非常時には短い時間で確実に防波堤が海面上に姿を現し、港内や街への被害を抑えます。現在、和歌山県海南市でこの工法を適用した津波防波堤工事が進められています。また、「気仙沼市魚町・南町内湾地区復興まちづくりコンペ」(宮城県気仙沼市主催)においてこの工法を活用した提案を行い、最優秀賞に選出されました。

* 当技術は、(独)港湾空港技術研究所、当社、新日鉄エンジニアリング(株)、東亜建設工業(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の共同研究です。



取締役 専務執行役員
技術本部長 兼
原子力本部長・情報システム担当
三輪 昭尚

保有技術を活用し、収益基盤を多様化

グローバルな事業展開にあたり、これまで以上に社会のニーズに応えられる技術スピーディーに開発していきます。このため、技術研究所を引き続き拡充します。

当社の競争力の源泉は「技術」です。品質と経済性の向上を実現する技術、震災復興や災害対策に貢献できる分野、環境関連をはじめとする未来社会を見据えた分野の技術開発に取り組み、当社の優位性を確立していきます。

また、当社の技術は、国内外を問わず幅広い分野で活用が可能です。特に防災・減災や環境に対するニーズは高く、すでに参入している再生可能エネルギー事業をはじめ、当社の技術を活用できる事業分野を開拓し、収益基盤の多様化に取り組みます。

開発事業



賃貸事業をベースとした安定的収益基盤の拡充

取締役 専務執行役員
開発事業本部長
柴田 憲一

不動産事業のベースとして位置付けている賃貸事業は、不動産市況により賃料水準や空室率などで多少上下するものの、交通至便の立地を前提として比較的安定した事業であるといえます。当社グループは賃貸事業を中心に安定的な収益基盤を拡充し、不動産事業を建築・土木事業に次ぐ第3の柱として拡大していく方針です。

不動産事業拡充のために、2011年に新星和不動産をグループ会社化しました。同社と大林不動産が、土地およびテナントに関する情報を共有・連携し、両社の持つノウハウを最大限に発揮することで、グループ全体の不動産収益の拡大をめざしていきます。

また、外部環境として、東日本大震災をきっかけに、テナントの防災意識・省エネニーズが高まっています。当社は建設会社として耐震・省エネなどの分野で最先端の技術を保有しており、現在建替中の(仮称)青山大林ビルではこう

した最新技術を採用し(☞ p40)、災害発生時の事業継続を可能とするトップクラスの高機能オフィスとしました。当社の新しい建設技術と不動産事業を融合させることにより、テナントニーズに応えていきます。

保有不動産のポートフォリオ改善も大きな課題と考えています。保有している不動産においてさらなる有効利用を進めるとともに、当社が推進している再生可能エネルギー事業(太陽光発電事業など)の事業用地として活用することを検討し、最適なポートフォリオの構築を図ります。

建設分野との連携においては、大型再開発事業への取り組みや土地の仲介などを積極的に行うとともに、不動産ソリューション営業を強化し、当社の工事受注に寄与していきます。

事業環境

	好影響	悪影響
外部環境	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> テナントの防災意識・省エネニーズの高まり 再生可能エネルギーの社会的ニーズによる保有不動産の活用機会 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏のオフィス供給過剰・賃料水準下落の懸念
内部環境	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設会社としてのノウハウを活用した高機能なオフィスの提供 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業の運営管理について、当社グループとしてのスタンダードモデルの確立

今後の戦略

- 賃貸事業(ストックビジネス)を主とする安定的収益基盤の拡充
- 保有不動産の有効活用によるポートフォリオ改善(再生可能エネルギー事業、分譲事業)
- 建設分野との連携による収益力の向上(再開発事業、テナントリーシング、不動産ソリューションの提案)

新収益分野

中長期的視野での収益基盤の多様化に向けて

●エンジニアリング

生産施設などの建設をトータルコーディネートします。日本国内および米国で培ったEPC(設計・調達・建設)、ターンキーといったエンジニアリング事業を本格化するもので、医薬品、半導体などの生産施設をターゲットとし、建屋を含む生産設備全体をパッケージとして提供していきます。海外においてもグローバル企業をターゲットに事業を推進していきます。

●エネルギー

規制緩和や制度変更に伴い、太陽光発電(メガソーラー)、風力発電、地熱発電など、新しいエネルギーの需要

が高まることが予想されます。当社は建設やエンジニアリングで蓄積した技術をベースに、また、保有する不動産を活用し、新エネルギー分野を新たな事業機会と捉え、積極的に取り組んでいきます。

●ビジネス・イノベーション

これまで建設事業で培ってきた技術・ノウハウと潜在的なニーズとをマッチングさせ、利益を創出する技術へと進化させることで新たなビジネスモデルとして事業化するビジネス・イノベーションを推進します。既成概念にとらわれない柔軟な発想で、新規事業を発掘・育成していきます。

投資計画

「中期経営計画'12」では、建築・土木・開発・新収益分野の各施策を実行するために、今後3年間で1,500億円を投資する計画としています。

主な内訳としては、不動産事業における安定的収益基盤拡充のために、グループ全体で750億円の不動産投資を計画しています。そのうち600億円は、主に東京・大阪の都市圏のオフィスビルの取得に投資し、3年間で賃貸事業利益を60%増加させ、安定収益のベースとします。加えて150億円を販売・分譲事業に機動的に投資し、不動産事業利益

の上積みを図ります。また、技術研究所整備計画をはじめとする技術開発・ICT投資に400億円、国内外の新規事業用に200億円を投資する予定です。

これらの投資資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローです。営業キャッシュ・フローの一部は、有利子負債の返済に充当します。

その他、保有資産(投資有価証券、遊休不動産など)のポートフォリオを見直し、有効活用することによって資本効率を高めていきます。

2012～2014年度 投資計画

投資内容	2012～2014年度	計画年度平均	
工事機械、事業用施設	150億円	50億円	
技術開発・ICT投資	400億円	133億円	
不動産投資	賃貸事業	600億円	200億円
	販売・分譲事業	150億円	50億円
	計	750億円	250億円
国内外新規事業投資	200億円	67億円	
合計	1,500億円	500億円	

役員紹介

代表取締役



大林 剛郎

代表取締役会長

1954年6月9日生
1977年4月 当社入社
1983年6月 当社取締役
1985年6月 当社常務取締役
1987年6月 当社専務取締役
1989年6月 当社代表取締役副社長
1997年6月 当社代表取締役副会長
2003年6月 当社代表取締役会長
2007年6月 当社取締役
2009年6月 当社代表取締役会長(現任)

白石 達

代表取締役社長

1947年6月29日生
1971年7月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2002年4月 当社東京建築事業部副事業部長
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社常務執行役員
2007年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2007年6月 当社代表取締役社長(現任)



野口 忠彦

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・環境担当

1947年5月11日生
1970年4月 当社入社
2000年7月 タイ大林代表取締役社長
2003年6月 当社取締役 東京建築事業部副事業部長
2005年6月 当社常務執行役員
2007年6月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2008年6月 当社専務取締役
2009年4月 当社建築本部長
2010年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

金井 誠

代表取締役 副社長執行役員
土木全般・土木本部長

1948年2月2日生
1973年4月 当社入社
2003年4月 当社東京土木事業部副事業部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員 土木本部副本部長
2007年6月 当社常務取締役 土木本部長(現任)
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

原田 昇三

代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当

1949年9月27日生
1973年4月 当社入社
2004年7月 当社東京本社財務部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役
2007年6月 (株)オーシー・ファイナンス代表取締役社長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 専務執行役員
2012年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

取締役



岸田 誠

取締役 専務執行役員
海外支店長

1951年11月14日生
1974年4月 当社入社
2003年9月 大林組上海代表取締役社長
2005年6月 当社執行役員 建築本部副本部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役 建築本部長
2009年4月 当社東京建築事業部長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
東京本店長
2011年4月 当社海外支店長(現任)

三輪 昭尚

取締役 専務執行役員
技術本部長 兼 原子力本部長・
情報システム担当

1952年3月23日生
1974年 4月 当社入社
2004年 1月 大林USA代表取締役社長
2005年 6月 当社執行役員
建築本部副本部長
2007年 4月 当社常務執行役員
2007年 6月 当社常務取締役
原子力本部長(現任)
2007年11月 当社技術本部長(現任)
2010年 4月 当社取締役 専務執行役員
(現任)

柴田 憲一

取締役 専務執行役員
開発事業本部長

1949年10月10日生
1972年4月 当社入社
2002年4月 当社東京建築事業部統括部長
2005年6月 当社執行役員
東京建築事業部副事業部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年8月 当社開発本部長
2008年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
開発事業本部長(現任)

杉山 直

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長

1949年11月6日生
1975年4月 当社入社
2005年6月 当社東京建築事業部
統括部長
2007年4月 当社執行役員 横浜支店長
2009年4月 当社常務執行役員
東京建築事業部副事業部長
2009年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)
東京本店副本部長
兼 東京本店建築事業部長
2011年4月 当社東京本店長(現任)
兼 東京本店建築事業部長
2012年4月 当社建築本部長(現任)

監査役



田所 寛士

常勤監査役

1949年11月25日生
1972年 4月 当社入社
2003年12月 当社本店総務部長
2006年 4月 当社本店統括部長
2007年 8月 当社執行役員
2008年 4月 (株)内外テクノス
代表取締役社長
2010年 4月 当社常務執行役員
2012年 4月 当社顧問
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)

秋山 民夫

常勤監査役

1949年3月25日生
1972年4月 当社入社
2001年6月 当社本店経理部長
2003年6月 当社東京本社経理部長
2007年6月 (株)内外テクノス
代表取締役副社長
2008年6月 当社常勤監査役(現任)

加賀谷 達之助

監査役

1947年1月28日生
1976年3月 公認会計士登録
1994年5月 太田昭和監査法人
(現 新日本有限責任
監査法人)代表社員
2009年6月 (株)三栄コーポレー
ション社外監査役
(現任)
2010年6月 当社社外監査役(現任)

垣内 康孝

監査役

1947年12月31日生
1971年 7月 建設省入省
1997年11月 建設大臣官房審議官
(都市生活環境担当)
1998年11月 財団法人建設業振興
基金理事
2002年 6月 社団法人全国公営
住宅火災共済機構
専務理事
2006年 6月 損保ジャパンひまわり
生命保険(株)
(現 NKSJひまわり
生命保険(株))
社外監査役(現任)
2010年 6月 当社社外監査役(現任)

香田 忠維

監査役

1944年12月24日生
1967年 4月 通商産業省入省
1994年 7月 通商産業大臣官房
審議官
1995年10月 オマーン国駐節特命
全権大使
1998年 7月 電源開発(株)取締役
2001年 6月 石油資源開発(株)
常務取締役
2006年10月 同社専務取締役
2009年 6月 同社代表取締役
副社長執行役員
2010年 6月 同社顧問(現任)
2011年 4月 財団法人中東協力
センター理事長(現任)
2011年 6月 当社社外監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

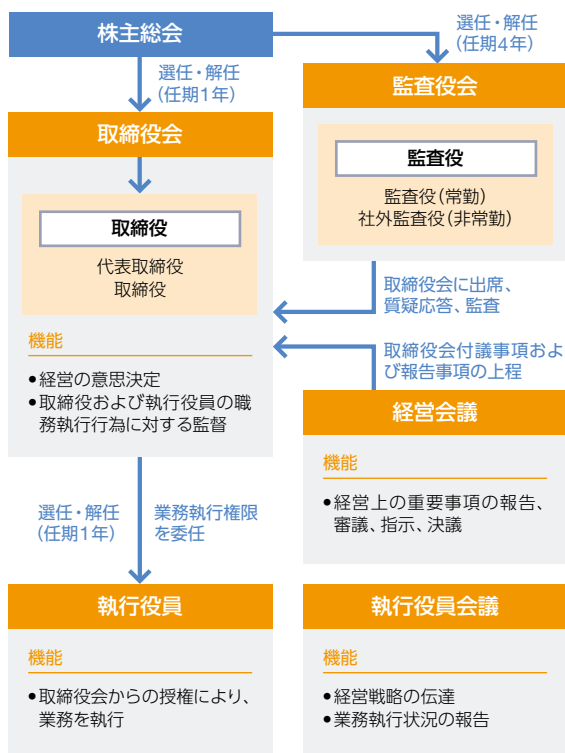
経営体制

当社の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしています。これに加えて、取締役および執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

取締役会は取締役15名以内により構成しています。各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。なお、役員の人事の決定プロセスなどの明確化を図るため、推薦委員会および報酬委員会を設置しています。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）

経営体制図



により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役の職務の執行状況についての監査を行うとともに、計算書類等の適正性について会計監査人が適切な監査を実施しているかを監視・検証するなど、会計監査を実施しています。

なお、当社は社外取締役を選任していませんが、意思決定および業務執行に対する社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、会計等の専門的見地や豊富な経験に基づき、独立した立場からその機能を十分に果たしています。また、当社は独立性に関する基準を含む社外監査役の選任基準を、以下のとおり定めています。

〈社外監査役候補者の選定要件〉

- 1 当社の社外監査役にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと(会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件)
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 やむを得ず3または4に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 6 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

(2010年10月22日制定)

監査役の会計監査人等との連携およびサポート体制

監査役および会計監査人、内部監査部門である業務管理室は、それぞれ独立した立場から監査を行うとともに、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。また、監査役会および監査役の機能強化の一環として、その指揮命令のもとに、執行部門から独立した監査役室を設置しています。同室は監査役会および監査役の職務を補助する部門として、法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行っています。同室には、専従のスタッフを置いています。

「法令遵守及び良識ある行動の実践」を定款に規定

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、定款に「法令遵守及び良識ある行動の実践」に関する規定を設けています。

当社定款 第3条(法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、従業員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

取締役、監査役および会計監査人の報酬額の決定方針

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としています。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、代表取締役によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定しています。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。具体的には、監査役との協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準をあらかじめ策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

会計監査人に対する報酬については、当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要なとなる監査体制および監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしています。

取締役および監査役の報酬等の総額（2012年3月期）

職務	報酬等の総額
取締役(12名)	496百万円
監査役(6名)	81百万円(うち社外監査役4名 27百万円)

※ 上記には、2011年6月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって選任した取締役3名分および社外監査役1名分が含まれています。

会計監査人に関する事項（2012年3月期）

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	4百万円
連結子会社	89百万円	—
計	187百万円	4百万円

社外監査役について

社外監査役の選任理由と取締役会および監査役会への出席状況（2012年3月期）

氏名	選任理由／出席状況
加賀谷 達之助 元 新日本有限責任監査法人代表社員	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見ならびに企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。 取締役会13回中13回(出席率100%)、監査役会13回中13回すべてに出席(出席率100%)
垣内 康孝 元 建設省建設大臣官房審議官	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。 取締役会13回中13回(出席率100%)、監査役会13回中13回すべてに出席(出席率100%)
香田 忠維 元 通商産業省通商産業大臣官房審議官	独立した立場に基づき、長年経済産業行政および企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。 2011年6月の定時株主総会において監査役に選任された後、取締役会10回中9回(出席率90%)、監査役会9回中8回に出席(出席率89%)

※ 上記3名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。



社外監査役
加賀谷 達之助

社外監査役からのコメント

Q1:大林組に対する印象は

A1: 建設業界は、歴史の中で多くの波にさらされてきましたが、大林組はその都度しっかり対応し乗り越えてきたと思います。それというも、役員・従業員がその時代時代にそれぞれの英知を結集してきたからだと思えます。

Q2:大林組のコーポレート・ガバナンスについての印象は

A2: 私が着任してから社内の各部門に対し常にアンテナを張っていますが、経営者のガバナンスに対する意識が大きく向上している印象があります。困難な課題に対しても、経営トップが部門間の垣根を越えてリーダーシップを発揮し、適切な判断を下していると思えます。

Q3:大林組のガバナンスや経営において、今後求められるものは何か

A3: 大林組の企業価値向上には、建設会社として必須である技術の追求、財務体質の向上が求められます。会社が今後さらに成長していくためには、国内だけではなく海外にも積極的に展開していくことは不可欠ですが、同時に多くのリスクへの挑戦も避けられません。その際、企業価値を損なわないように各案件のリスクに適切な対応がなされているかを監視していくことが重要です。私は社外監査役として、主に公認会計士の視点で、こういったリスクを精査し、会計監査人や内部監査部門とも連携をとりながらしっかり監視していきたいと思えます。

CSRマネジメント

基本的な考え方

当社は、事業活動を通じてお客様をはじめ広く社会の皆様笑顔に届けること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応じていくことが、社会的責任を果たすこととなると考えています。

その責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、当社は「大林組基本理念」において、「大林組が考えるCSR」を掲げています(➡ p01)。

「大林組が考えるCSR」は、CSRの取り組みをより親しみやすくするため、コーポレートメッセージである「地球に笑顔」から“笑顔(EGAO)”をキーワードとして、持続可能な社会の実現に向けて当社が取り組むべき重点領域を、「お客様(Engagement)」「地球・社会(Global)」「私たち(Amenity & Associate)」「Open」の4つの側面に整理し、それぞれに果たすべき使命や責任をまとめています。

法令遵守・内部統制を中心とした「基本的なCSR」の徹底により社会からの信頼に応えるとともに、ステークホルダーとの対話を通じ、当社に対する期待や要請を事業戦略に取り入れ、事業活動を通じて社会的課題を解決する「価値を創造するCSR」に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSRの推進(体制と運用)

社長が委員長を務める「CSR委員会」を中心として、組織横断的に全社員参加の取り組みを実践しています。CSR委員会で審議・承認された年間行動計画(Plan)に従って、全社各部門で活動を展開し(Do)、その実績をステークホルダーとのコミュニケーションを通じて得られた意見などを参考に、達成度を確認して(Check)、次年度の計画・活動に反映させる(Action)という「PDCAサイクル」を実施しています(➡ p33, 34)。



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、社会的責任を果たすため、ステークホルダーに対する責任を明らかにし、当社の考え方や活動について情報を積極的に開示するとともに、さまざまな機会をとらえてコミュニケーションを図っています。

皆様との対話の中でいただいたご意見やご要望を当社の事業活動に反映させ、社会の期待や要請に応えていきます。

ステークホルダーとの関わり

EGAOの分類	ステークホルダー	私たちが果たすべき主な責任	主なコミュニケーションの方法		
E お客様に	お客様	発注者(国・地方自治体、民間企業、個人など) 建設物の利用者	良質な建設物の提供 インフラの整備 価値あるサービスの提供 事業リスク低減のサポート 顧客情報の適正な管理	担当者による説明、打ち合わせ 顧客満足度アンケート調査 ウェブサイト OBAYASHI コーポレートレポート (アニュアルレポート&CSR報告書) お問い合わせ窓口	
	G 地球・社会に	地域・社会	地域住民	良好な関係の構築 雇用の創出 事故災害の防止 慣習の尊重 災害時の支援	当社施設、現場見学会 現場近隣説明会 ウェブサイト お問い合わせ窓口
		社会 市民 NPO、NGO 行政機関	社会貢献 建設文化発展への貢献 地球環境への配慮 環境保護活動などにおける協働 税金の納付		
	A 私たちに	社員	社員とその家族 出向社員 派遣社員	雇用の維持と確保 人材の活用と育成 公正な評価と処遇 多様な働き方の提供と支援 快適な職場環境の提供 個人情報の保護	労使協議、安全衛生協議会 人事考課時面談、自己申告制度 内部通報制度 研修会、講習会 イントラネット Cafe Shiraiishi (社長メッセージ) 社内報 従業員満足度調査 相談窓口
調達先		専門工事会社 設備工事会社 資材・製品の納入会社 など	公正公平な取引 事業活動への協力と支援 安全対策の強化充実	担当者による説明、打ち合わせ 研修会、講習会 内部通報制度 ウェブサイト 相談窓口	
O Openに	株主	株主 投資家	企業価値の向上 適正な利益の還元 適時適切な情報開示	株主総会、決算説明会 事業報告、有価証券報告書、決算短信、東証適時開示 機関投資家や証券アナリストとのミーティング 証券会社主催の投資家カンファレンス 当社施設、現場見学会 ウェブサイト OBAYASHI コーポレートレポート (アニュアルレポート&CSR報告書) お問い合わせ窓口	

ステークホルダーへの経済的価値の配分

2011年度の当社における経済的価値の主なステークホルダーへの配分は下表のとおりです。

主なステークホルダーへの経済的価値の配分表

ステークホルダー	金額(百万円)	算出方法など
株主	5,748	連結株主資本等変動計算書に記載の剰余金の配当額 年間配当額:8円/株
社員*	72,964	有価証券報告書記載の従業員数に平均年間給与を乗じたもの 従業員数:8,305人 平均年間給与:8,785,493円
社会	17,769	連結損益計算書に記載の法人税等の額
環境*	24,736	環境に関する支出を独自に集計 (環境会計での環境保全コスト)

* 社員および環境は単体の数値です。

2011年度の活動実績

大林組では、持続可能な社会の実現に向けて、当社が取り組むべき重点領域を「お客様 (Engagement)」「地球・社会 (Global)」「私たち (Amenity&Associate)」「Open」の4つの側面に整理し、それぞれの側面に応じた活動テーマを定め、年度ごとにその達成度を確認しています。

2011年度の主な活動実績と今後の目標

	P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績
E (お客様に)	良質な建設物の提供 <ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進 品質管理の作業効率化と精度の向上 BIM*1対応に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム(ISO9001)の運用 品質管理・技術に関する情報の社内展開 BIMの推進 iPad®を利用した新たな施工管理システムの実現
	社会の課題解決につながる技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結び付く技術の研究開発と展開 (低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術) (自然災害対策、災害復旧に貢献する技術) (既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性・品質向上に関する技術の開発 安全・安心を実現する技術の開発 環境に優しい技術の開発 リニューアル技術の開発 知的財産の適切な管理と活用 最新技術の採用
	お客様・地域社会に安心していただける作業 <ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理 お客様の災害リスク軽減の支援 <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に備えた社内体制の整備と強化 お客様のBCM*2支援に向けたサービスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場周辺への安全対策の実施 お客様の災害時事業継続計画を支援 応急危険度判定士の育成 災害発生時に備えた社内体制の整備と強化 東日本大震災、台風災害、タイの洪水被害への対応
G (地球・社会に)	低炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ZEB*3実現に向けた省エネルギー設計の推進 施工段階での省エネルギー 環境配慮型開発事業への参加 再生可能エネルギー事業への参加 自社施設での省エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 設計する建物の低炭素化 建物の運用管理での低炭素化 建設活動の低炭素化
	循環社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化 建設廃棄物のゼロエミッション活動の推進 汚染土浄化事業への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環への取り組み 建設活動での省資源・資源循環 省資源・資源循環技術の普及
	自然共生社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の定量評価 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 自然と共生する都市づくり 愛知目標の達成に向けた活動 建設現場での生物多様性への配慮
	環境活動の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境法令遵守 グリーン調達 環境意識の向上 社会貢献活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の重点分野の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーンアクション25」の実施 グリーン調達の推進 環境表彰の実施 環境法令の遵守 地球環境への配慮 地域社会との共生 そのほか社会貢献・寄付 防災と災害時の復旧・復興 次世代の育成
A (私たちに)	多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透 多様な人材が活躍できる職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の取り組み 定年後の再雇用者による技術伝承 女性社員の活躍支援 適正な人事評価の実施 障害者雇用の促進
	人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「新教育方針」に基づく施策の実施と確実な人材育成 海外現地スタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材の育成 海外グループ会社の職員研修
	ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上) 第三次行動計画の目標達成による認定マークの取得および第四次行動計画の策定 心から健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減 育児・介護制度の拡充 健康管理の推進 労使の取り組み
	調達先との関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> CSR調達の推進 調達先が開催する研修会などへの支援 建設技能者の人材確保と育成 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の推進 人材確保のための取り組み 各種教育・研修会などの支援
O (Openに)	内部統制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制の強化と内部監査の実施
	企業倫理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践 情報セキュリティの徹底と強化 積極的な情報開示とコミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理推進体制の整備 内部通報窓口の活用 情報セキュリティ対策の整備 収益関連情報の開示 決算説明会の開催 ウェブサイトの充実 企業倫理委員会の開催 企業倫理研修の実施 個人情報漏えいに関する取り組み 個別ミーティングの実施 現場見学会の開催

*1 BIM (Building Information Modeling)は、従来のような建物の2次元の図面情報だけでなく、使用材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し「見える化」するものです。
 *2 BCM (Business Continuity Management) = 事業継続マネジメント
 *3 ZEB (net Zero Energy Building)は、省エネルギーと、再生可能エネルギーによる創エネルギーで、運用時のエネルギー収支のゼロ化を図った建物です。

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

C 達成度	A 今後の目標	掲載ページ	
◎	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供(継続) 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進(継続) ICT技術を駆使した品質管理手法の普及推進 BIM適用プロジェクトの拡大 	36~38	
○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結び付く技術の研究開発と展開(継続) (低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術) (自然災害対策、災害復旧に貢献する技術) (既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の適切な管理と活用 	39~40	社会的側面の情報
◎	<ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理(継続) 	40~41	
◎	<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPIに基づく訓練による非常体制の点検と強化 お客様のBCM支援に向けたサービスの強化(継続) 	41~42	
◎	<ul style="list-style-type: none"> ZEB実現に向けた省エネルギー設計の推進(継続) 施工段階での省エネルギー(継続) 再生可能エネルギー事業への参入(継続) 環境配慮型開発事業への参入(継続) 自社施設での省エネルギー(継続) 	58	環境的側面の情報
○	<ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化(継続) 汚染土浄化事業への参入(継続) 建設廃棄物のゼロエミッション活動の推進(継続) 	59	環境的側面の情報
○	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の定量評価(継続) 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を推進(継続) 	60	
◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令遵守(継続) 環境意識の向上(継続) グリーン調達推進(継続) 	61~62	
○	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献基本方針に基づく活動の推進 	43~44	
◎	<ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透(継続) 多様な人材が活躍できる職場環境の整備(継続) 	45~46	
○	<ul style="list-style-type: none"> 教育施策重点分野への取り組み 海外現地スタッフの育成(継続) 	47	
○	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上)(継続) 次世代育成支援のための「第四次行動計画」の実施と育児介護関連諸制度の拡充 心とからだの健康づくりの推進(継続) 	48	
◎	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインの周知 建設技能者の人材確保と育成(継続) 調達先が開催する研修会などへの支援(継続) 	49~50	社会的側面の情報
△	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅(継続) 安全管理手法の海外への展開(継続) 	51~52	
◎	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保(継続) 	53	
◎	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践と重点分野の推進 情報セキュリティの徹底と強化(継続) 	54~55	
◎	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実(継続) 	56	

お客様とともに

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
良質な建設物の提供 <ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進 品質管理の作業効率化と精度の向上 BIM対応に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001 外部審査を受審(土木部門8月、建築部門11月) 不適合事項0件 全店にBIMの専門部署を設置、BIMの技術活用に関しAIDEA社(フィリピン)と業務提携 設備検査、配筋検査、仕上げ検査をiPad®を利用してシステム化 イントラネットを利用した情報の水平展開(改善事例、不具合事例、工法、技術など) 生産技術発表会、技術開発成果発表会など品質・技術に関する各種発表会・研修会の開催 	◎	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供(継続) 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進(継続) ICT技術を駆使した品質管理手法の普及推進 BIM適用プロジェクトの拡大
社会の課題解決につながる技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結び付く技術の研究開発と展開(低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術) (自然災害対策、災害復旧に貢献する技術)(既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 地震時の液状化による道路の変状を抑制する「タフロード工法」を開発 低炭素型のコンクリート「クリーンクリート」の適用 グリッドシステム天井(O-GRID)用照明器具「エコルミLED」を開発 超高層外壁検査システム 垂直自走ロボット「スカイクライマー」を開発 「特許資産規模ランキング2011(パテント・リザルト社)」建設業界第1位を獲得 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結び付く技術の研究開発と展開(継続) (低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術)(自然災害対策、災害復旧に貢献する技術)(既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の適切な管理と活用
お客様・地域社会に安心していただける作業 <ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理 	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場周辺に配慮した工法・技術の選定 	◎	<ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理(継続)
お客様の災害リスク軽減の支援 <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に備えた社内体制の整備と強化 お客様のBCM支援に向けたサービスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPの見直し(基本方針、個人行動基準の策定) 東日本大震災を踏まえた震災訓練の実施によるBCP点検 地震発生時の顧客対応体制の整備(免震建物・制振建物の施工実績を全店調査) 災害に対する迅速な対応(東日本大震災、台風12号・15号、タイ洪水) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPIに基づく訓練による非常体制の点検と強化 お客様のBCM支援に向けたサービスの強化(継続)

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

建設事業の社会的使命は、ビルや工場などの建物、道路や橋、トンネルといった構造物を造ることを通して、生活の質の向上や経済の発展に寄与することにあります。

建設事業に携わる私たちは、工事を発注していただく事業主様はもとより、建設物を長期間にわたって利用される皆様や周辺の地域・社会までを含めて、広く「お客様」として捉えています。技術と経験に基づいた総合力を駆使してお客様のご要望やご期待にお応えし、心から満足していただくことが、お客様への責任を果たすことだと考えています。

2011年度の総括と今後の課題

2011年度は、2008年の着工より「未踏の高さへの挑戦」を続けてきた東京スカイツリー®が竣工しました。未知の領域における「ネジ一つ落とさない」安全な施工、「ナックル・ウォール工法」「スリップフォーム工法」をはじめとする、当社が長年にわたり培ってきた技術やノウハウを駆使し、工期を守り、高い品質を実現しています。

また、「中期経営計画'12」の基本方針である「海外へのさらなる戦略的展開」「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」などを推進するため、技術研究所の第3期整備計画である新たな実験施設「オープンラボ-2」の建設に着手しました。「オープンラボ-2」は大型人工気象再現試験室を備え、海外の多様な気象に対応する最先端の材料、施工技術の研究開発やグリーンイノベーション分野(CO₂排出量削減、省資源、新エネルギー)への対応研究などをさらに進めていきます。

➡ もっと詳しく 東京スカイツリー建設プロジェクト
<http://www.skytree-obayashi.com/>

大林組の品質方針

お客様満足の上をめざした継続的改善の実践に基づき、お客様に安心し、満足し、誇りを持って使っていただける建設物を提供し、もって、当社に対する信頼を高め、会社の一層の発展を図る。

真のお客様満足のための「4つの柱」

- 1 誠実な設計・施工のプロセスを通じて実現する「品質」
- 2 新しいニーズに対応する「技術」
- 3 工事現場における「安全な施工」
- 4 お客様の事業継続計画をサポートする「リスク軽減の支援」

良質な建設物の提供

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスの各段階において、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。また、社員に対し品質や技術向上に役立つ情報共有と各種教育を継続的に実施し、真のお客様満足をめざしています。

品質マネジメントシステム(QMS)

土木部門・建築部門の各本部長をQMS最高責任者とし、本部・事業部・店単位ごとにQMS責任者・管理者を設けています。QMS責任者は半期に一度会議(組織単位ごとのマネジメントレビュー)を開催し、QMSの運用状況の確認などを行います。さらに、QMS最高責任者はQMS責任者の報告内容および自らの巡視結果からQMSの適合性と有効性を確認・評価しています。この結果を基に、QMSに関する方針の共有と施策推進の指示を行っています。

☞ もっと詳しく ISO9001 品質管理体制
http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/service_and_technology/needs/iso9001.pdf

ISO9001 外部審査の状況

2011年度は、土木部門は8月、建築部門は11月に一般財団法人建材試験センターによる外部審査を受審し、QMSの適合性と有効性が確認されました。

情報の蓄積と共有・展開を図る仕組み

より良い品質の建設物を提供するためには、高い品質管理能力を持つ人材の育成が不可欠であると考えています。そのためイントラネットを利用した日常教育に加え、研修会や事例発表会を定期的に行っています。

最近の動向として、品質の向上、工期短縮、コスト削減、施工時の安全性や環境への配慮など、さまざまな技術提案を求める総合評価方式での入札が、官庁・民間問わず増えています。当社はそうしたお客様のさまざまなニーズに的

確にお応えするため、技術情報データベースを構築し、全国で常に最先端の施工技術提案を行っています。そして、高度な技術や最先端の技術の適用事例の発表会を実施することで、情報の共有を進め、技術力の質的向上を図っています。

また、品質に関連する不具合事例を全社で収集し、再発防止策を整理した「品質不具合フィードバックシート」を展開して、不具合の防止に努めています。発生した品質トラブル事例はeラーニングおよび社員それぞれのパソコンのトップ画面への表示、メールマガジンでの配信などにより展開し、再発防止に役立てています。

■ 事例発表会

- ・ 技術開発成果発表会
- ・ 生産技術発表会

■ 職種別研修会

- ・ 建築・設備技術研修
- ・ 土木基礎研修
- ・ 機電最新技術研修

など

■ イン트라ネット

- ・ 品質不具合フィードバックシート
- ・ 技術情報の登録・検索システム「OC-ナレッジ」
- ・ 技術情報データベース「大林組の工法と技術」
- ・ 各種オンラインニュース

など



生産技術発表会の模様

BIMの推進

BIM (Building Information Modeling)は、従来のような建物の2次元の図面情報だけでなく、使用材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し「見える化」するものです。

■ 「見える化」による早期合意形成

3次元の建物モデルを活用することで、計画から設計、施工管理、維持管理までのすべてのプロセスや完成した姿が分かりやすくイメージできます。これにより関係者間の情報共有と相互理解を促進し、プロジェクトの早い段階からお客様、設計者、施工者との合意形成が可能となります。

■ 「見える化」による品質管理の向上

意匠、構造、設備が統合されたBIMを活用することで、施工前に干渉チェックなどのシミュレーションが可能となり整

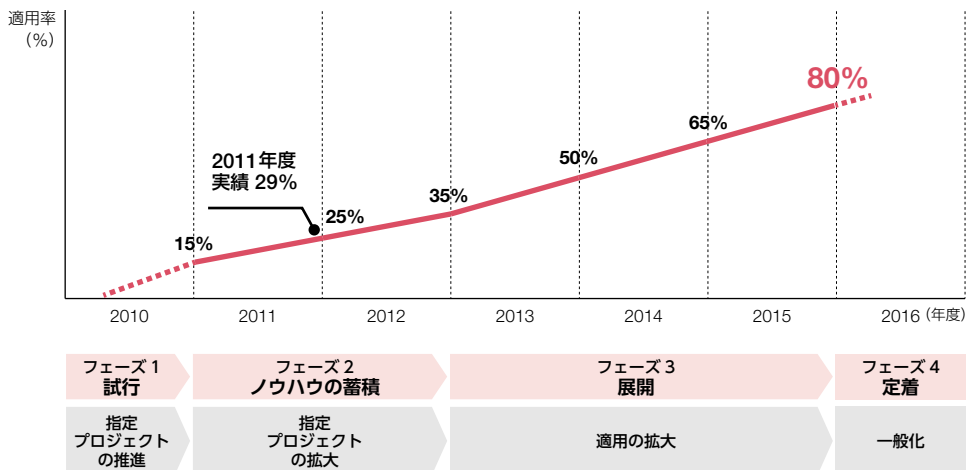
合性を確保できるので、スムーズな工事の進行と品質確保につなげることができます。

■ 建物情報の一元化による容易な維持管理

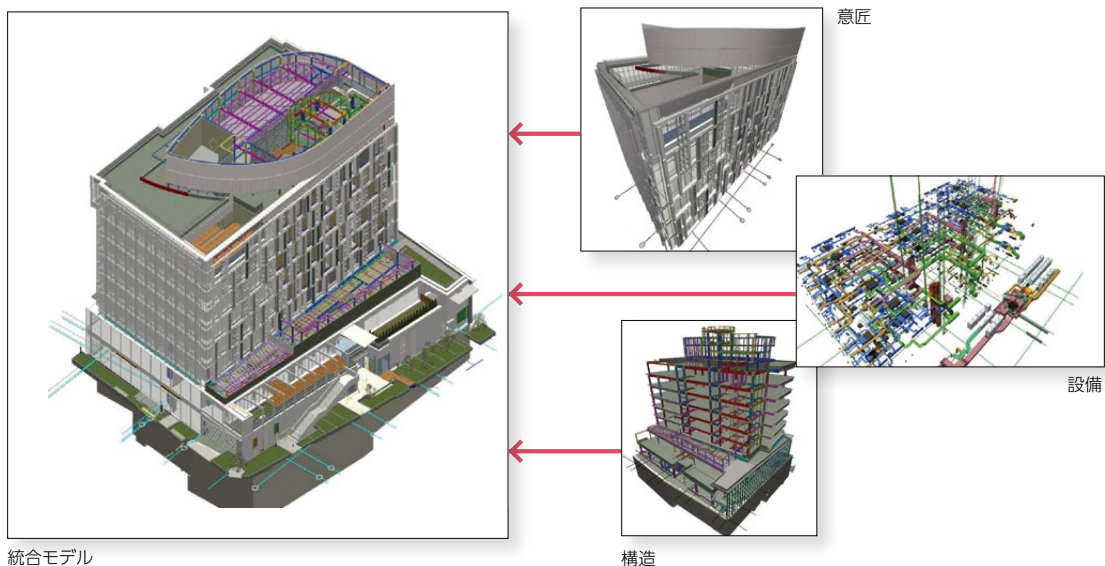
BIMでは、建物情報が一元的に統合されています。モデルを利用したレイアウト変更検討や修繕計画の立案に活用できるだけでなく、工事履歴や更新履歴、また備品情報なども付加していくことで、これまで煩雑であった建物管理がより容易に行えるようになります。

当社はBIMの積極的な活用に向け、全店にBIMの専門部署を設置しています。また、2011年11月にBIM活用の先駆的な取り組みを行っているAIDEA社(フィリピン)と提携し、人材育成を進めるなど推進体制を強化しています。2015年度末には当社設計施工プロジェクトの8割にBIMを適用することをめざし、取り組みを進めていきます。

BIM適用実績と今後の展開



BIMの情報統合イメージ



■ BIMを街全体へ拡大した「SCIM」の提案

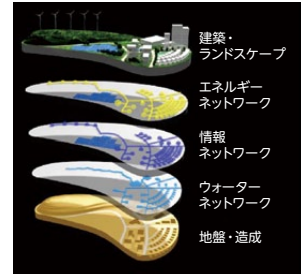
近年注目されているスマートシティの発展に必要なサービス提供のプラットフォームとして、街全体を「見える化」するSCIM (Smart City Information Modeling)を構築しました。

スマートシティを実現するためには、行政や設計会社、建設会社に加えて、エネルギー事業者や商社、電気設備メーカー、通信キャリアなど多様な業種との協働が必要となり、これらをつなぐ情報共有ツールが不可欠となります。

SCIMは、BIMの3次元情報を駆使し、地上の建物の情報だけでなく、地盤・造成情報、地下に埋設される上下水道、

情報通信網、電気・ガスなどのエネルギー網など街を形づくる多様な情報を一元化し、街のインフラを「見える化」します。街の計画や建設のみならず、運営・更新といったライフサイクルのあらゆるフェーズで行政や企業が情報を共有することが可能となります。

当社では、国内に加え、新興国をはじめとした海外の都市開発にもSCIMを提案していきます。



TOPICS 「BIM」のグローバル展開でアジア全域の受注拡大へ

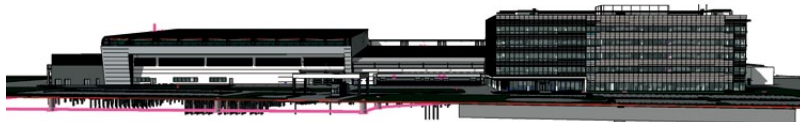
米国の大手オイルフィールドサービス会社から、シンガポールにおける工場施設の新築工事を受注しました。

当社は、海外においても積極的な事業展開を進めるため、BIMの有効活用を進めています。今回、アジア地域の中でもBIMの先進国であるシンガポールで外国法人から受注を獲得した背景には、設計者である米国大手設計事務所のGENSLER社(本社:カリフォルニア州サンフランシスコ)らと、現地においてBIMをプラットフォームとした円滑な情報伝達と連携を行い、効率的な施工工程を提案できたことが挙げられ、お客様から高い評価をいただきました。

BIMは、ファーストトラック*1やプレコンストラクションサービス*2などといった、設計完了前から施工者の技術が要求される海外特有の契約形態に非常に適しています。プレコンストラクションサービスの中でBIMを活用することで、お客様の要求に的確かつスピーディーに応えることが可能となりました。BIMの特長を活かした本事例を基に、今後の海外事業展開にもBIMを積極的に活かしていきます。

*1 ファーストトラック:設計が終わった部分から順に工事を始める方式です。

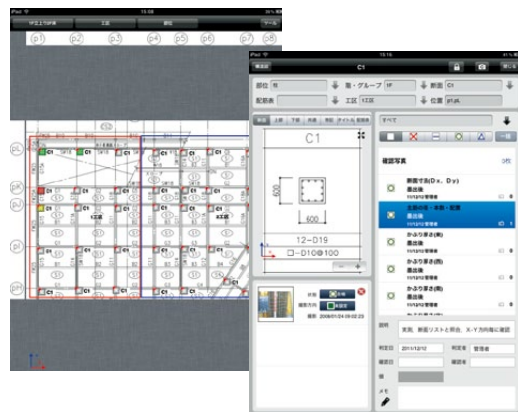
*2 プレコンストラクションサービス:契約前の計画初期段階から、施工性・工期やコスト面などのアドバイスを有償で提供することをいいます。



iPad®を利用した新たな施工管理システムの実現

米Apple社の「iPad(アイパッド)」とデジタルカメラを連携させた「配筋検査システム」「設備検査システム」を開発、運用を開始しました。検査記録を電子化し品質管理状況を見える化することにより、業務効率を大幅に改善し、品質管理の向上を実現します。

今後、全国の現場に展開し、お客様に満足していただける良質な建設物を提供していきます。



iPadの画面

※ Apple、iPadは、米Apple, Inc.の登録商標です。

社会の課題解決につながる技術開発

お客様のニーズは、安全・安心、環境配慮、快適・利便性の向上など多種多様であり、これらをより低いコストと短い期間で実現することが求められます。当社は「お客様がどのような問題を抱え、その解決にはどのような技術が必要

か、またその技術を社会的な課題の解決にどのように活かすことができるか」を常に考えながら、お客様への最適な提案と、それを可能とする技術開発を進めています。

2011年度 技術開発に関する主な成果

カテゴリー	技術名称	説明	期待される効果	開発の状況			適用事例
				開発	実証	適用	
生産性・品質向上	スムースクリート	均質性が高くひび割れの少ない中流動コンクリート	品質の向上、耐久性の向上				国土交通省九州地方整備局熊本3号津奈木トンネル新設工事ほか
	iPad®を利用した施工管理システム	「iPad」とデジタルカメラを連携させた「配筋検査システム」「設備検査システム」	品質管理の効率化と品質向上				東京、大阪を中心に31現場
	スリムクリート	圧縮強度180N/mm ² の超高強度材料	高品質で高耐久				大林組技術研究所、港湾施設補修工事
	無線遠隔施工技術	3D映像および体感装置を用いた無線遠隔操作	作業効率を20%向上				
安全・安心	フラマスダンパーシステム	壁面緑化や太陽電池など建物の外装材や環境装置を利用した制振技術	揺れを20%~40%低減し耐震性を向上				(仮称)青山大林ビル新築工事
	タフロード	地震時の液状化による道路の変状を抑制	被災後も即座に通行可能				
	スーパー板壁工法	伝統木造建築物向けの壁倍率10倍の耐震壁	伝統建築物の耐震性向上				中尊寺本堂改修工事
環境	クリーンクリート	低炭素型のコンクリート	コンクリート製造に係るCO ₂ 排出量を最大80%削減				住友金属和歌山製鉄所、(仮称)青山大林ビル新築工事
	エコルミLED	グリッドシステム天井(O-GRID)用照明器具	蛍光灯ランプ従来品と比較し消費電力55%低減				(仮称)青山大林ビル新築工事
	海水練り・海砂コンクリート	海水と未洗浄の海砂を利用した高耐久・高強度なコンクリート	コスト最大10%削減、CO ₂ 排出量40%削減				
リニューアル	マルチプルナットバー	地下構造物を効果的に補強	補強効果を高めコストと工期最大40%削減				
	スカイクライマー	マンションの外壁を垂直自走する外壁検査ロボット	居住者のセキュリティとプライバシーに関する不安の解消				
	スキップブレース耐震工法	高層集合住宅に適した耐震補強工法	耐震補強のコストと工期を大幅に削減				川崎市宮河原町住宅耐震補強工事

🔍 もっと詳しく 研究開発
<http://www.obayashi.co.jp/rd>

(仮称)青山大林ビル新築工事に最新技術を多数採用



旧青山大林ビルは、丹下健三氏の設計による“ハナエ・モリビル”の愛称で、表参道エリアのランドマークとして長年にわたり親しまれてきましたが、経年劣化や時代の変遷による設備の老朽化も著しく、建て替える運びとなりました。当社の最新技術を多数採用したビルの建設が、2013年3月の竣工に向け順調に進捗しています。

採用している主な技術は次のとおりです。

- 1 震度6強の地震による揺れを20%~40%低減し躯体を損傷させない耐震性と、自由度の高い室内レイアウトの両立を可能とする制振システム「フラマスダンパーシステム」
- 2 コンクリート製造に係るCO₂排出量を最大80%削減する低炭素型のコンクリート「クリーンクリート」
- 3 消費電力を55%低減する照明器具「エコルミLED」と、オフィスレイアウト変更にも柔軟に対応するコンパクト型空調機「スキットエア」を搭載した次世代グリッドシステム天井「O-GRID」

お客様・地域社会に安心していただける作業

お客様から安心して工事を任せていただけるよう、お客様の施設や設備はもとより、建設現場の周辺環境に対しても常に配慮を怠らず、お客様と地域社会に安全・安心な施工を行っています。

TOPICS

「技術の大林組」特許資産の規模ランキングで建設業界1位

特許分析会社パテント・リザルト社が建設業界の企業を対象に実施した「特許資産の規模ランキング2011」において、当社が1位を獲得しました。

このランキングは、2010年4月から2011年3月末までの1年間に登録された特許を対象に、各特許の注目度を得点化し、集計・評価を行うものです。単なる登録件数の比較ではなく、各社が保有する特許資産を質と量の両面から総合評価しています。当社は、同業他社に比べ登録件数(178件)は少ないものの、注目度の高さなど特許の「質」が評価されて業界1位となりました。

当社が登録した特許で注目度が高いものは、シールドマシンでトンネルを掘削する際に、地上近くの弱い地盤の変状を防止する方法(マシンを地上発進・地上到達させるURUP工法の要素技術)や、市街地の鉄道高架橋隣接地など大型重機が使えない狭い場所でも効率良く縦穴を掘削する装置に関する技術などでした。



URUP工法で地上から発進するシールドマシン。URUP工法は、立坑を構築せずにトンネル掘削できることが特徴

知的財産の適切な管理と活用

知的財産は、当社が研究開発した成果である「技術」を守り、それを有効活用して事業の競争優位性を確保するためにとても大切なものです。当社は、研究開発から、発明の創出、出願・権利取得、そして活用までのあらゆる段階において知的財産の適切な管理に取り組んでいます。

例えば、多くの人が行き交う鉄道の駅の工事では、列車の運行や人々の往来に支障がないよう、綿密な施工計画に加え、状況に応じたさまざまな工法で安全な施工を行っています。

東京スカイツリー®の建設では、小さな部品一つの落下が重大な事故につながることから「絶対に落とさない」をスローガンに掲げ、特に高所からの落下物対策に万全を期して工事を行いました。また、建設現場が鉄道に隣接していたため、線路上を覆う巨大な仮設屋根の整備、タワー本体の外周を覆う垂直ネットや各層ごとに設置された水平ネットなどの安全ネットの整備など、幾重にも落下防止策を講じました。これらの対策により、ネジ一つ落とすことなく無事故で工事を完了することができました。



(左) 安全ネットはあらかじめ地上で部材に取り付けておきます
(中・右) 高所に部材を設置した際にはネットで覆われた安全な作業空間ができます。作業時の落下物対策となるとともに、未知の高さで作業を行う作業員の安全も確保します

お客様の災害リスク軽減の支援

橋やダムなどのインフラやお客様の施設が災害により被害を受けると、大きな社会的・経済的損失が発生します。当社は、お客様の「地震や豪雨などのさまざまな災害リスクに備える」というニーズにお応えするとともに、万一の災害によって被害が発生した場合でも、お客様が事業活動を早期に再開できるよう支援する体制を整えています。

お客様の災害時事業継続計画を支援

当社は、お客様のBCM(事業継続マネジメント)達成度の診断から具体的な災害リスク軽減対策の提案まで、一貫したサービスを提供しています。このサービスにより、被害発生時の復旧にかかる時間と費用を予測し、お客様の条件に合った最適なリスク軽減対策を提案しています。

🔗 もっと詳しく 災害時の事業継続計画を支援
http://www.obayashi.co.jp/service_and_technology/index015

応急危険度判定士の育成

地震後、余震によって生じる建築物の倒壊や、落下物・転倒物に起因した人命に関わる二次災害を防止するため、できる限り短時間で建築物の被災状況を調査し、当面の使用の可否を判定する必要があります。

当社では、この判定を行う「応急危険度判定士」の育成を進めており、2011年度には新たに119人が資格を取得し、有資格者は630人(2012年3月末現在)となりました。

災害発生時に備えた社内体制の整備と強化

東日本大震災では、たび重なる余震、津波、電力供給不足などの危機が相次ぎました。この経験を踏まえ、2011年11月に「大林組震災時BCP(事業継続計画・2006年策定)」の改訂を行い、震災対策の基本方針や個人行動指針などを新たに明記しました。

当社では、災害時における社会全体の早期復旧を建設業の社会的使命と位置付け、業務再開のための目標復旧時間を定めているほか、復旧支援拠点の整備、緊急連絡網の整備や緊急通信手段の確保、調達先との連携も進めています。

2011年度は、東海地震を想定した全国規模の訓練、首都直下型地震を想定した物流拠点(東京機械工場)の訓練、休日・夜間の大規模地震発生を想定した訓練など、大林組震災時BCPに基づき、さまざまなケースを想定した震災訓練を実施しました。

これからも、震災訓練を通じて継続的にBCPの点検や見直しを行い、災害に対する備えと災害時の復旧・復興に取り組んでいきます。



震災訓練の様相

台風災害、タイの洪水被害への対応

当社は、インフラの整備を通じて人々の暮らしを支えるという社会的使命を担う建設会社として、災害復旧への対応体制を整えています。

せき止め湖の脅威から地域を守る緊急対応

(和歌山県日置川流域熊野地区 土砂災害復旧)

2011年9月、台風12号の影響により紀伊半島で大規模なせき止め湖が発生。斜面の崩壊によりせき止め湖が発生した和歌山県田辺市熊野地区で、決壊による二次災害を回避するための緊急対策工事を行い、災害発生から約3ヵ月で下流側の警戒区域は解除されました。現在は、川の流れの安定化を図るための排水路の設置に取り組んでいます。



排水路設置工事の様相

地域間交通の要 早期復旧で街をつなぐ

(高松自動車道鳴門地区 のり面災害復旧)

2011年9月、台風15号の影響により通行止めとなっていた高松自動車道の鳴門IC～板野IC間では、鳴門IC西側で斜面の崩壊と路肩の隆起が発生。板野IC東側でも斜面の変状が発生しました。このため緊急復旧工事を行い、災害発生から約2週間でこの区間の通行止めが解除となり、2012年1月に上下線ともに平常の姿を取り戻しました。



鳴門IC西側の被害状況

世界のサプライチェーンの拠点で復旧事業に挑む

(タイにおける洪水被害への対応)

タイでは、雨期の降水量の増加により、チャオプラヤ川流域で大規模な洪水が発生し、多数の企業が浸水被害を受けました。タイは世界における重要な生産拠点であり、タイ大林を中心に当社グループの総力を挙げてお客様の早期事業再開を支援しました。初動対応では、日本やシンガポールの拠点と連携のもと、発電機や排水ポンプなどを調達してお客様に提供するとともに、排水作業や生産施設の機材などの搬出、土のう積みなど、早期復旧を支援しました。



冠水したバンコック市街地の様子



タイ大林 代表取締役社長
大林組執行役員
ソンボン・チンタウンワニッチ

VOICE

タイでは洪水が毎年起こりますが、過去70年間、バンコックに深刻な被害はありませんでした。しかし、今回の洪水では、7つの工業団地が洪水に飲み込まれ、900を超える工場が浸水しました。この甚大な被害に対し、洪水の防衛対策にはじまり、浸水した工場への立ち入り調査や部品の搬出、将来の洪水恒久対策の設計・計画まで、できる限りの支援を行いました。今後は、今回の経験を、災害に強い安全・安心な社会の実現に最大限活かすことが、私たちの責務だと考えています。

地域・社会とともに

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
社会貢献活動の推進 ・社会貢献活動の重点分野の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大林組社会貢献基本方針を制定(7月) 地球環境への配慮(エコキャップ活動、植樹など) 防災と災害時の復旧・復興(東日本大震災・タイ洪水に対する義援金拠出、消防訓練への旧社員寮の提供など) 地域社会との共生(建物再生ボランティア、地域清掃、催事参加など) 次世代の育成(職場体験、キッズニア出展など) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献基本方針に基づく活動の推進 【重点分野】 <ol style="list-style-type: none"> 地球環境への配慮 防災と災害時の復旧・復興 地域社会との共生 次世代の育成

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

大林組基本理念のもと、社会貢献活動に取り組む会社の姿勢や重点分野を明示した「大林組社会貢献基本方針」を2011年7月に制定し、社会貢献活動を推進しています。

2011年度の総括と今後の課題

「大林組社会貢献基本方針」を制定し、経営資源を活かすことができる分野に重点を置き、社会貢献活動を推進しました。また、社員一人ひとりの自主的な取り組みを支援するため、ボランティア休暇制度を導入しました。今後も、大林組グループ全体で社会貢献活動を推進します。

社会貢献基本方針(抜粋)

私たちは、持続可能な社会の実現のため、大林組基本理念に基づき、良き企業市民として社会の課題解決に積極的に取り組みます。

重点分野

- 1 地球環境への配慮
- 2 防災と災害時の復旧・復興
- 3 地域社会との共生
- 4 次世代の育成

社会貢献活動の推進

地球環境への配慮

■ 工事区域内の希少種保全活動

道路建設工事により、一部を埋め立てることになった河川には、絶滅危惧種のアマゴなどの水生生物が生息していました。そこで、名古屋支店第二東名稲木工事事務所では、地元の中学生と協力して、水生生物を工事区域外に移す「生き物引越し大作戦」を実施しました。これにより、希少種保全だけでなく次世代教育にもつながりました。

また、この活動もきっかけの一つとなり、水路には自然環境を再現し、生き物が住みやすい環境を整備するなど、生態系の保全に配慮することとなりました。



防災と災害時の復旧・復興

■ 解体予定の当社社員寮で消防訓練を実施

地域と連携した防火防災活動の一環として、当社技術研究所(東京都清瀬市)では、所内にある解体予定の旧社員寮を消防訓練の場として提供しました。清瀬消防署および近隣の消防署による合同訓練が行われ、地域の防災ボランティアの方々や当社職員も参加。消防車両9台と防災ヘリコプターが出動し、本格的な訓練となりました。



地域社会との共生

■ 建物再生ボランティアに参加

当社グループのウェブコー社(米国)では、地元地域社会の活性化を目的として、老人ホームやボーイスカウト施設など、高齢者や子どもたちのための施設の再建・改修を行うボランティア活動に参加しています。毎年、ボランティアが集まり、壁塗りや花壇の整備などさまざまな再生に向けた作業をします。2011年度も、ウェブコー社の社員をはじめ、調達先などから大勢が参加し、他の参加企業や団体と協働して建物を再生しました。



次世代の育成

■ 工業高等専門学校が建設現場で職場体験

東京都港区で超高層ビルを施工中の「虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業施設建築物建築工事」の現場に、広島県呉市にある国立呉工業高等専門学校の学生を招いて体験学習を実施しました。

学生たちは現場内を見学した後、廃棄物の分別作業を体験。建設工事現場から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする「ゼロエミッション活動」の大切さを学びました。



そのほかの取り組み

■ そのほかの社会貢献と主な寄付

- ・ 東日本大震災被災地へ義援金を寄付
- ・ タイの洪水被害に対し義援金を寄付
- ・ 公益財団法人大林財団の都市に関する学術研究の振興を目的とした助成事業
(2011年度は、計37件に総額2,564万円の助成金を決定)
- ・ 『季刊大林』53号を発行
(今号では「タワー」をテーマに、宇宙エレベーター建設構想などを発表)
- ・ 「キッズニア」に建設現場パビリオンを出展
- ・ 大林カップ・第17回ジャパントップ12卓球大会に協賛
- ・ Jリーグ「ヴィッセル神戸」の試合に兵庫県内の震災遺児などを招待

PICK UP

島根あさひ社会復帰促進センターにおける活動

当社がPFI事業*として整備・運営に携わっている島根県の刑務所「島根あさひ社会復帰促進センター」では、東京都豊島区と連携し、受刑者の矯正教育の一環として、引き取り手のない放置自転車を点検整備し開発途上国に無償譲渡する「放置自転車再生プログラム」に取り組んでいます。2011年度は、東日本大震災の復興支援として、この活動で整備した再生自転車85台を、仮設住宅に入居する被災者へ提供しました。

* 公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金とノウハウを活用することで、より効率的で質の高い公共サービスを実現する手法です。



社員とともに

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透 多様な人材が活躍できる職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の制定(6月) 人権啓発研修の実施 女性役職者210人(2010年度:165人)、定年後再雇用率75.3%(2010年度:71.8%)、障がい者雇用率2.09%(法定雇用率:1.8%) シニア職員に対するセカンドライフ支援制度の導入 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透(継続) 多様な人材が活躍できる職場環境の整備(継続)
人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「新教育方針」に基づく施策の実施と確実な人材育成 海外現地スタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> 教育の重点分野(大林組基本理念の浸透、海外要員の育成、重点資格の取得推進、教育計画PDCAサイクルの継続)の施策を実施 海外グループ会社の現地スタッフの日本における実地研修を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 教育施策重点分野への取り組み【重点分野】 1 大林組基本理念、中期経営計画'12の浸透教育 2 収益基盤の多様化を実現するグローバル人材の育成 3 重点資格の取得促進 4 教育計画PDCAサイクルの継続 海外現地スタッフの育成(継続)
ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上) 第三次行動計画の目標達成による認定マークの取得および第四次行動計画の策定 心とからだの健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 平均年次有給休暇取得率36.2%(2010年度:37.5%)* 新たな休暇制度(転勤時休暇、ボランティア休暇)の導入、半日年休制度の利用対象者拡充 第三次行動計画の目標達成による認定マーク「くるみん」の取得および第四次行動計画の策定 育児休暇取得者数 男性0人、女性32人(2010年度:男性0人、女性45人) 「おおばやし健康相談24」にメンタルヘルスカウンセリングサービスを開設 社員に対するCSR意識調査を実施 満足度73%(2010年度:68%) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上)(継続) 次世代育成支援のための「第四次行動計画」の実施と育児介護関連諸制度の拡充 心とからだの健康づくりの推進(継続)

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない
 * 2010年度まで集計対象に含めていた一部の臨時従業員を2011年度より含めないこととしています。

基本的な考え方

大林組基本理念のもと、人権の尊重を企業の社会的責任における重要な課題の一つとしてとらえ、その方針を明文化し、教育・啓発に取り組んでいます。

そして、人間性を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進するとともに、人材育成に努めています。

2011年度の総括と今後の課題

人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場環境の実現に取り組みました。その成果の一つとして、次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。引き続き、社員一人ひとりが能力を発揮できるよう、職場環境の整備と人材育成の強化に努めます。

人権の尊重

大林組人権方針(2011年6月制定)

大林組は、世界人権宣言の精神をふまえ、基本的人権を尊重し、すべての人々が人種、性別、年齢、国籍、宗教、社会的出身、心身障がいその他により差別を受けることのないよう配慮していきます。

そのため、社員および事業に関わるすべての人々がいかなる差別も行わず、正しい人権感覚、人権意識をもつことの重要性を認識できるよう、教育・啓発に取り組めます。また、海外事業においても、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底します。

人権啓発を推進するため、副社長を委員長とした人権啓発推進委員会を定期的に開催しています。

そして、役員から新入社員に至るまで、それぞれの階層に応じたテーマに焦点を当て、人権問題を主体的にとらえる人権啓発研修を展開しています。2011年度は、ISO26000の発行を受けて、国際的な人権問題もテーマとして取り上げました。

このほか、セクシャル・ハラスメント防止対策として、ガイドラインを定めるとともに社内外に相談窓口を設置するなど、問題解決や予防に努めています。

人材の多様性

当社では、企業を支えるのは社員一人ひとりの力であるとの考えに基づき、人間性を尊重しています。そのため、採用・昇進などあらゆる局面で、人種・性別・国籍など、能力や職務遂行と関係ない理由による不当な差別は行いません。

多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しており、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮し、国内外で活躍しています。

適正な人事評価の実施

当社では、適正な人事評価に基づく適切な処遇を人事制度の基本としています。

人事評価は、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に話し合ってから行います。人事評価の透明性と納得性の確保を図るため、最終的な評価を本人が確認できる仕組みにしています。

定年後の再雇用者による技術伝承

創業より受け継がれてきた「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」といった大林組のDNAの伝承に努めています。

定年後再雇用制度は、定年退職者に新たな雇用の機会を提供するとともに、ベテラン社員がさまざまな分野で長年培ってきた経験や専門的知識を、若手社員に伝承することに寄与しています。

障がい者雇用の促進

障がい者の新たな職域を開拓し、積極的に雇用に取り組んでいます。法定雇用率1.8%を上回る2.0%を目標に取り組み、2011年度は、2.09%を達成しました。

2011年11月に創立10周年を迎えた特例子会社のオーク・フレンドリーサービスでは、全国で52名(2012年4月時点)の知的障がい、精神障がいのあるスタッフが当社の事務補助や郵便物の仕分け、印刷、清掃などの業務に従事しています。2012年4月には、広島と福岡に新たに事業所を開設しました。

今後、グローバルな事業展開をますます進めていく中で、国内だけでなく海外拠点においても各国・各地域の労働法制などを遵守し、事業に関わるすべての人々が安心して働ける環境づくりをめざしています。

女性社員の活躍支援

女性が活躍できる環境づくりの一環として、入社1～5年目の女性技術者を対象とした意見交換会を開催しました。

今後のキャリアプランや、女性ならではのハードルをどのように克服していくかなどを考える機会となり、女性社員同士のネットワークが形成されました。



意見交換会の模様

TOPICS

東京スカイツリー®建設現場の副所長が「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」に受賞

日経BP社「日経WOMAN」が主催し、内閣府が後援する「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2012」において、当社新タワー建設工事事務所副所長を務めた服部道江がリーダー部門で受賞しました。



当社が施工した世界一の高さを誇る東京スカイツリーの建設現場で、生産設計*の責任者として、重要な役割を果たしてきた点、そして男性が多い建設業界にあって、結婚や出産とキャリアアップを両立させ後進に道を切り開いた点が評価されての入賞となりました。

* 建物を建てる際には生産設計図が必要です。生産設計図とは、実際に工事をするために具体的かつ詳細な検討を反映させた図面です。この図面を完成させるまでの検討や設計を「生産設計」といいます。

人材育成

副社長を委員長とした教育委員会を定期的 to開催し、人材育成のレベルアップを継続的に推進しています。

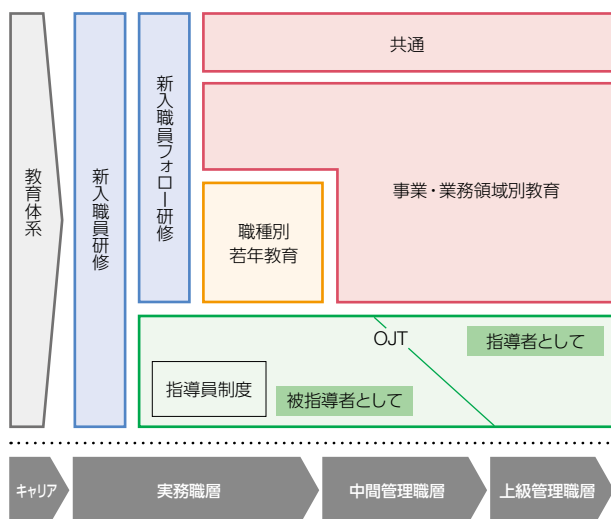
教育施策

- 1 大林組基本理念の浸透
- 2 海外要員の育成
- 3 重点資格の取得促進
- 4 教育計画PDCAサイクルの継続

教育体系

技術の伝承・営業力の強化などを目的に「事業戦略を理解し、行動できる人材を育てるための教育を行う」という教育方針のもと、事業・業務領域別教育を実施しています。各自が所属する組織に求められる人物像や能力を明確にし、計画的な教育を行うことにより、技術の伝承・営業力の強化などを図っています。

大林組の教育体系



グローバル人材の育成

海外へのさらなる戦略的展開を推進するため、グローバルに活躍できる人材を積極的に採用・育成しています。

グローバル人材育成のためのキャリアパスとして若手社員に海外赴任を経験させるほか、海外での契約におけるリスクマネジメントの習得を目的とした海外企業への派遣や、外国人留学生の積極的な採用などを実施しています。

VOICE

国費留学生として日本に来たので、母国のベトナムに貢献したいという気持ちはありますが、大林組にも貢献したいと思います。大林組でグローバルに活躍することで、母国にも貢献することを目標にしています。



ドアン・カンヅ
(新船橋工事事務所)

ベトナム出身。国費留学生として2002年に来日。大学院で土木工学を学び、2010年に大林組入社。現在は、東武野田線新船橋駅前の再開発工事で施工管理を担当。

海外現地スタッフの育成

毎年、海外グループ会社が現地で採用した社員を研修生として受け入れています。2011年度は4人が研修のために来日しました。

この研修では、技術や日本語のほか、日本のビジネス習慣を習得することを目的としています。研修経験者は日本で身に付けた技術を活かし、それぞれの国の発展に貢献しています。



タイ大林からの研修生

ワーク・ライフ・バランス

「社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくる」という基本理念のもと、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。総労働時間の縮減、健康管理の推進、育児・介護制度の拡充など、さまざまな施策を実施しています。

総労働時間の縮減

建設業界では、特に建設現場における総労働時間の縮減が喫緊の課題であるため、休暇取得の促進と時間外労働の縮減に取り組んでいます。

大型連休などの長期休暇の前には、全部門に対して計画的な休暇取得を促しています。2011年度は、転勤時休暇を導入するとともに、半日年休の取得対象を全社員に拡充しました。この結果、平均年次有給休暇(年休)取得率は36.2%となりました。

また、時間外労働の縮減のため、毎月第3水曜日をノー残業デーと定め、定時退社を呼びかけるなどの取り組みをしています。時間外労働が1ヵ月80時間を超えた社員に対しては、医師の面談指導を実施しています。海外などの遠隔地に勤務する社員についても、ウェブ面談システムを用意し、すべての社員の健康管理に努めています。

健康管理の推進

全社員を対象とした健康診断を定期的を実施するほか、希望者には消化器検診を行っています。

また、国内・海外を問わず、社員とその家族があらゆる健康に関する相談を24時間365日いつでも相談することができる窓口を設置しています。

2011年度は、人間ドックの補助金給付対象に配偶者を追加し、社員とその家族の健康づくりの推進に取り組ましました。

メンタルヘルスについては、社員の理解を深めるため、さまざまな研修を継続して実施しています。2011年度は、新たに外部のメンタルヘルスカウンセリングサービスを開設しました。

育児・介護制度の拡充

仕事と育児の両立を支援するため、育児休暇制度をはじめとするさまざまな制度を設けるとともに情報提供の機会を増やし、制度を利用しやすい職場環境の整備に継続して取り組んでいます。

■ 育児関連制度

第三次行動計画(2009年10月～2011年9月)では、積立保存休暇(失効した年休を積み立てたもの)を利用することで育児のための看護休暇を有給の休暇とするなど、目標達成に向けた取り組みを推進してきました。

こうした取り組みが評価され、2011年10月に厚生労働省から子育てサポート企業として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得しました。

2011年10月からは、新たに策定した第四次行動計画の推進に努めています。



第四次行動計画(2011年10月～2015年3月)

- 1 従業員の育児休暇取得を推進し、次の値を達成する
男性従業員…計画期間内に少なくとも1人以上
女性従業員…計画期間内の取得率90%以上
- 2 育児のための短時間勤務制度を拡充する
- 3 育児休職期間を延長する
- 4 働きやすい環境づくりに向けた取り組みを検討し、実施する

■ 介護関連制度

介護補助金制度を設け、社員およびその家族が利用した居宅介護サービスに対する補助金の給付を実施しています。

2011年度は、新たな制度を導入し、介護支援情報の提供や相談窓口の利用などさまざまなサービスが利用可能となったほか、介護セミナーを開催し、介護に関する理解を深める場を提供しました。

労使の取り組み

労働協議会や衛生委員会など労使による協議会を定期的開催し、働きやすい職場環境の整備や健康管理の推進など幅広いテーマについて話し合っています。

また、社員に対し会社生活の満足度に関する調査を実施し、その意見を受けて制度の見直しなどを行っています。

調達先とともに

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
調達先との関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> CSR調達への推進 建設技能者の人材確保と育成 調達先が開催する研修会などへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインの制定(6月) スーパー職長認定数75人 調達先が開催する安全衛生教育、技術、企業倫理研修などの支援を実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインの周知 建設技能者の人材確保と育成(継続) 調達先が開催する研修会などへの支援(継続)
労働災害の防止 <ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅 安全管理手法の海外への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 4日以上の休業68件(2010年度:42件) 死亡事故2件(2010年度:0件) 度数率0.70(2010年度:0.50) 強度率0.19(2010年度:0.02) 労働災害防止三大運動の実施、安全パトロールの実施 国内の安全管理手法を海外に展開(台湾、ベトナム、インドネシア、シンガポールなど) 	△	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅(継続) 安全管理手法の海外への展開(継続)

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

調達先への公平・公正な対応、品質・技術・安全などの向上のための支援、建設産業への就労促進などを通じて、調達先との信頼関係の強化に努めています。

サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みに努めるため、「大林組グループCSR調達ガイドライン」に基づき、ともに成長・発展するパートナーをめざします。

2011年度の総括と今後の課題

すべての調達先を対象とした「大林組グループCSR調達ガイドライン」を制定しました。サプライチェーン全体での取り組みを着実に推進していきます。

また、2011年度は死亡災害が2件発生しました。「死亡災害の絶滅」を目標に労働災害の防止を徹底し、建設現場で働く人の安全と健康の確保に努めます。

CSR調達の推進

事業活動を通じて企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠なため、2011年6月に「大林組グループCSR調達ガイドライン」を制定しました。このガイドラインは、当社グループのすべての調達先を対象としています。

ガイドラインの内容は当社のウェブサイトなどで公開しており、2012年4月には、国内の調達先に対して周知しました。ガイドライン9項目のうち、主要な項目は調達先と締結する契約約款に定めており、契約時に確認をしています。

CSR調達ガイドライン(抜粋)

- 1 法令の遵守
- 2 企業倫理の確立
- 3 人権の尊重
- 4 安全衛生の確保
- 5 環境への配慮
- 6 品質の確保
- 7 災害時リスク管理体制の構築
- 8 情報セキュリティの確保
- 9 社会貢献

建設技能者の人材確保・育成

各種教育・研修会などの支援

当社は、安全パトロールや安全衛生教育など、安全衛生の向上に向けた活動を調達先と一体となって取り組んでいます。また、調達先の自主的な安全衛生管理能力の向上をめざし、管理体制の整備や充実に向けた支援を行っています。

2011年度は、各種の安全衛生教育を全国で実施したほか、調達先が主催するアーク溶接作業などの特別教育や研修会に講師を派遣しました。

また、調達先の経営者層を対象とした安全衛生に関する情報提供・研修会や法令遵守に関する研修会など、各種支援を行っています。



アーク溶接作業の特別教育

人材確保のための取り組み

近年、建設業では、国内の少子高齢化を背景として、就業者の高齢化という問題に直面しています。そこで、建設業の持続的発展のため、若年建設技能者をはじめとした多様な人材の入職・定着率の向上に取り組んでいます。

■ スーパー職長制度

2011年4月、建設技能者を束ねる職長の中から特に優秀な職長を「スーパー職長(正式名称:大林組認定基幹職長)」として認定するとともに、所得を上積みすることとしました。同年7月には、制度発足後初の認定式を行い、75人をスーパー職長に認定しました。また、2012年度の認定式では98人を認定し、第1回から23人の増加となりました。



■ 快適な職場環境づくり

若手入職者や女性、高齢者など多様な人材が働きやすく、将来建設業界をめざす若者にとっても魅力ある職場環境づくりに努めています。

2011年度は、社団法人日本建設業連合会が主催する「快適職場表彰」において、梅田北ヤード共同企業体Aブロック工事事務所が優秀賞を受賞しました。これは、調達先の意見や要望を取り入れた全員参加型の活動が高く評価されたものです。



夏場は涼しさを感じられる休憩所に



全員参加による運動会を企画

TOPICS

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

厚生労働省が主催する「平成23年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰」において、優れた技術と経験、高い安全意識などが評価され、当社の工事に従事した2人の職長*が顕彰されました。

* 2人とも2012年度のスーパー職長に認定されています。

VOICE

建設現場では、他職種との連携を密に行うよう心がけ、一人ひとりが声をかけやすい、明るい職場づくりを実践してきました。今回の受賞は、他職種の職長および作業員の協力があるからこそのものだと感じています。これからも皆で協力し合い、災害ゼロをめざし、努力していきます。



松浦建設(株)
職長
古江 一士 様

労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、安全衛生理念において「建設現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する」ことを掲げています。

これを達成するため、安全衛生に関する管理方法を体系化した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築し、運用しています。このシステムのもと、毎年、方針の策定・実施・見直しのサイクルを回し、継続的な改善に取り組んでいます。

労働災害防止の取り組み

2010年度は、3年連続で災害発生件数を大幅に減少させることができました。しかしながら、発生した災害については、死亡災害につながる可能性の高い「墜落災害」「機械災害」が多く、全体の約半数を占めていました。

そこで、2010年度に引き続き、2011年度の目標を「死亡災害の絶滅」と定め、次の重点施策に取り組みました。

【重点施策】

- 1 工事事務所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落災害の防止
安全帯*1使用の徹底／安全設備の設置状況の確認
- 3 機械災害の防止
玉掛け*2に起因する災害の防止／移動式クレーンの転倒による災害の防止
- 4 調達先の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進

*1 墜落事故から身を守るための保護具で、吊りベルトと命綱が一体となったものです。

*2 ワイヤロープなどの吊り具を用いて吊り荷をクレーンなどのフックに掛け、所定の位置に運搬する一連の作業をいいます。



安全管理を徹底するため朝礼を毎日実施

三大運動の実施

特に重要な取り組みを三大運動と定め、実施しました。

1 ATKY (アタックケイワイ) 活動

作業場所での安全点検・確認 (ATK) と危険予知 (KY) を一つにしたATKY活動を通じて災害防止に取り組んでいます。作業員にこの活動の目的を理解してもらうことで安全に対する意識向上を図り、すべての建設現場でATKY活動を実施しました。

2 ひと声かけ運動

建設現場で作業員の不安全行動を見かけたら、お互いに声をかけ合って注意し、災害を未然に防ぐ運動です。作業員同士が注意し合える職場づくりに努めました。

3 現場巡視強化運動

当社の建設現場に勤務する社員や調達先の職長が、指示事項の実施状況確認、安全設備の点検・確認および不安全行動の防止に重点を置いて建設現場の巡視を強化しました。



安全帯使用推進強調月間ポスター

重点施策の中の墜落災害防止について、特に4月と10月を「安全帯使用推進強調月間」と定め、安全帯の使用を徹底し、安全帯不使用による墜落災害撲滅に取り組みました。

安全パトロールの実施

労働災害を防止するため建設現場の安全衛生管理状況を確認する安全パトロールを全国で延べ3,750回実施しました。

2011年6月と11月には、当社の安全衛生総括責任者が特別パトロールを実施し、改善事項などを直接指示しました。



安全衛生総括責任者(野口副社長)による特別パトロールを実施

熱中症対策

気候変動の影響を受けやすい労働環境である建設現場では、熱中症対策が近年の課題となっています。2011年度は、WBGT値(暑さ指数)の測定や作業員への注意喚起など、各現場において確実な予防対策に努めました。その結果、熱中症の発生件数は2010年度に比べ約3割減少しました。



建設現場にWBGT測定機器を導入

作業標準の改訂

当社の工事に従事する調達先で組織された「大林組協力会社災害防止協会」では、当社と調達先が一体となって、安全衛生水準などを向上させるための取り組みを行っています。

2011年度は、関連法令の改正などを踏まえて、安全な作業を行うための標準的な手順書である「作業標準」を当社監修のもと、改訂しました。

TOPICS

安全衛生厚生労働大臣表彰を受賞

厚生労働省が、安全衛生成績が極めて優良な事業場や団体などを表彰する「平成23年度安全衛生厚生労働大臣表彰」において、当社JVによる大阪駅新北ビル(仮称)新築工事が「優良賞」を受賞しました。当社史上最長の718万時間無災害を達成した、現場の高い安全意識が評価されたものです。

当社は、特に優秀で他の模範であると認められた事業場に贈られる「優良賞」を3年連続で受賞しています。

牧義夫厚生労働副大臣(当時)から表彰状を受け取る大阪駅統括工事事務所の京谷所長(当時)(右)



安全管理手法の海外展開

日本とは環境や意識などが異なる海外においても、安全・安心な施工をするために、安全パトロールやスタッフに対する安全教育など、日本国内と同様の安全管理手法を取り入れています。当社のこうした取り組みは海外でも高く評価されています。

シンガポールでは、「Workplace Safety and Health Awards 2011*」で、安全・健康面で優れた作業環境を提供した建設現場などに贈られる賞を、厳しい審査をクリアした二つの建設現場が受賞しました。また、台湾では、政府機関である行政院劳工委員会から、安全衛生に関わる優良な事業場と認められた建設現場が表彰を受けました。

* 労働安全水準の向上を実現するために、政府機関や専門家がメンバーとなって構成された組織による表彰です。



シンガポールでの表彰式の模様

企業統治・リスク管理

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
内部統制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保 	<ul style="list-style-type: none"> リスクコントロールに重点を置いた監査を実施(海外事業所、子会社含む17拠点) 社員を対象としたeラーニングを実施「独禁法遵守プログラム」「内部統制」 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保(継続)
企業倫理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践 情報セキュリティの徹底と強化 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理委員会を開催(年4回) 企業倫理研修を実施(役員、社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー)約11,600人が受講 社員を対象としたeラーニングを実施「情報セキュリティ・個人情報保護」 情報セキュリティ点検調査アンケートを実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践と重点分野の推進 【2012年度重点分野】 <ol style="list-style-type: none"> 反社会的勢力の排除 建設業法の遵守 談合の防止 優越的地位の濫用の禁止 不正会計の厳禁(裏金防止など) <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの徹底と強化(継続)

【達成度について】
 ◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

当社は、内部統制の強化、適切なリスク管理などを通じ、企業経営の透明性を高めるとともに、高い倫理観を持った企業風土の確立に取り組み、広く社会から信頼される企業をめざしています。

2011年度の総括と今後の課題

内部統制の有効性を確認するため、内部監査部門における実地監査を国内外17拠点で実施しました。今後も、実効性の高い内部監査を計画的に実施し、業務の適正の確保に努めます。

また、派遣社員や出向受入社員を含む当社社員全員に対して、企業倫理研修や独禁法遵守などに関するeラーニングを実施しました。今後も、継続的な研修を通じて社員一人ひとりの倫理観の醸成を図り、企業倫理の実践に努めます。

内部統制

内部統制の強化

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築し、運用しています。

🔗 [もっと詳しく コーポレート・ガバナンス](http://www.obayashi.co.jp/company/governance)
<http://www.obayashi.co.jp/company/governance>

内部統制システムは、運用状況などの点検を適宜行い、修正が必要な場合には取締役会の決議を経て改正を行っています。2011年度においては、内部通報制度を一部見直すなどの改正を行いました。

また、内部統制の有効性および各部門の業務の効率性を確認するため、内部監査部門では、経営上の重要な課題である事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性の確保などについて、業務上のリスクを洗い出し、それらに対応するコントロールが適切に機能しているかを重点的に監査しています。

2011年度は、書類監査にとどまらず、海外の事業所や国内外のグループ会社を含む17拠点において、現地に赴き実地監査を実施しました。

企業倫理

企業倫理推進体制の整備

企業倫理の徹底を図るため「企業倫理プログラム」を策定し、継続して水準の維持向上を図るための体制を構築・運用しています。このプログラムでは、「大林組基本理念」に定める「5つの行動指針」に基づき、方針・基準を定めるとともに、体制の整備、研修の実施やマニュアルの整備・運用などを行っています。

当社は、このプログラムに基づく施策を確実に実行するとともに、その運用状況を定期的に点検し見直すことで法令遵守を徹底し、高い企業倫理観を継続的に維持向上できる企業をめざしています。

企業倫理委員会の開催

企業倫理プログラムに則り、社長を委員長とした企業倫理委員会を設置し、定期的を開催しています。同委員会は、法令遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における法令遵守の徹底を図っています。第三者による評価を取り入れるため、顧問弁護士、社外有識者および職員組合委員長も同委員会のメンバーとなっています。

また、グループ会社においても同様の委員会を設置しており、企業倫理推進体制を整備しています。

内部通報制度の活用

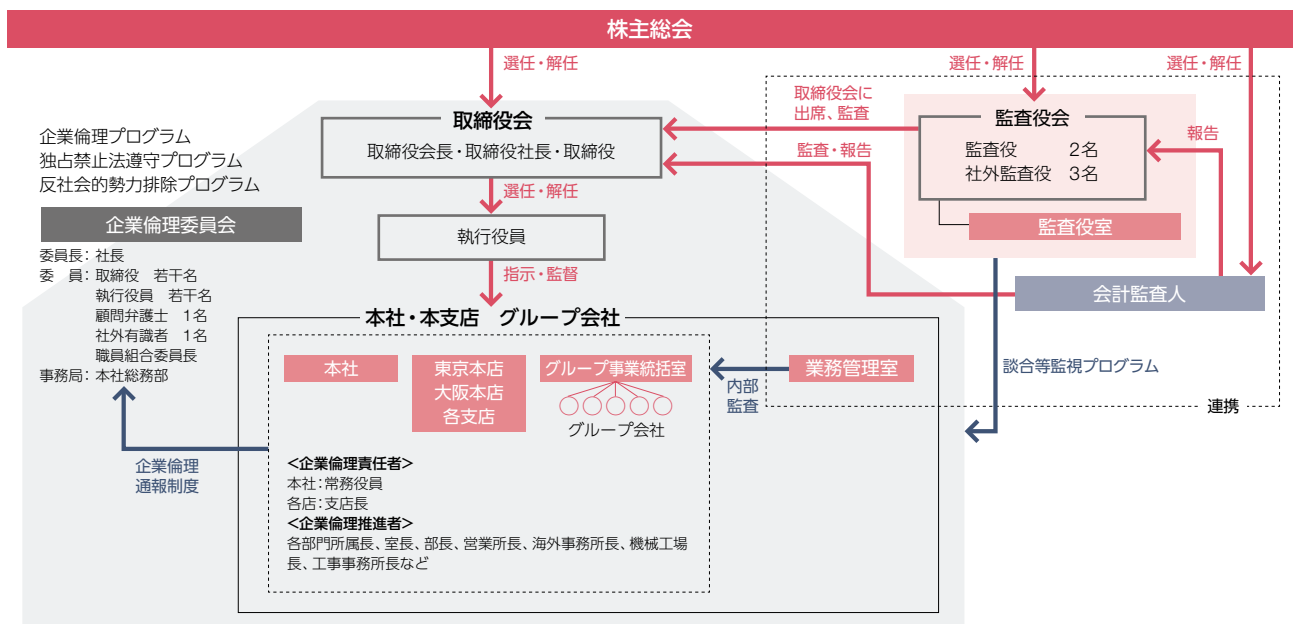
当社の事業に従事するすべての人(当社役職員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー、調達先の方)を対象とした内部通報制度を設けています。社内窓口に加えて外部の弁護士事務所を社外窓口とすることで、通報者が利用しやすい環境を整え、内部通報制度の実効性を高めています。通報は匿名で行うこともでき、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。通報を受けた際には、直ちに事実関係などを調査のうえ、必要な処置をしています。

企業倫理研修の実施

毎年4月に、役員および全社員を対象として企業倫理職場内研修を実施しています。法令を遵守し、良識ある行動を実践するため、贈収賄やインサイダー取引などの具体的なケースを通して討議するなど、きめ細かい研修を行っています。

このほか、反社会的勢力の排除を徹底するため、建設現場に勤務する社員を対象とした講習会を開催するなど、業務内容に応じた個別の研修も行っています。

企業倫理推進体制図



情報セキュリティ対策の整備

当社では、「情報セキュリティに関する基本方針」ほかで構成する「情報セキュリティポリシー」およびそれに関連する規程・ガイドラインなどを整備しています。

これに基づき2011年度も、各自が行わなければならない具体的なセキュリティ対策の周知と実施状況の確認、外部専門業者による情報セキュリティ診断などの対策を実施しました。

また、「大林組グループ情報セキュリティ共通指針」に則り、グループ全体で情報セキュリティ管理の強化に努めています。

当社エンジニアリング本部および当社グループのオーク情報システムでは、ISMS適合性評価制度*に基づく認証を取得しています。

*一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用している、国際的に整合性とれた情報セキュリティマネジメントシステムに対する第三者適合性評価制度です。

情報資産のセキュリティに関する基本方針(抜粋)

- 1 情報セキュリティ体制を整備しリスクへの予防対策を講じる
- 2 セキュリティ体制を定期的に確認し常に適正な管理体制を維持する
- 3 情報セキュリティに関する教育を継続的に実施する
- 4 利用者及び管理者は、情報セキュリティ関連基準を遵守し、セキュリティ体制が有効に機能するよう努める
- 5 利用者及び管理者は、情報管理に関する法令などを遵守する
- 6 情報資産の侵害、損失等緊急事態が発生した場合は、すみやかに適切な処置を講じ会社の被害を最小限に抑える

個人情報漏えいに関する取り組み

当社では、「大林組個人情報保護方針」およびそれに関連する規程・基準を制定し、個人情報保護コンプライアンス・プログラムを構築しています。このプログラムに則り、すべてのステークホルダーの個人情報の適切な取り扱いを徹底しています。

機密および個人情報ファイルの情報漏えい対策として、ファイル暗号化ソフトの導入を推進するなど、社員一人ひとりが個人情報の適切な取得、利用、管理に取り組んでいます。

大林組個人情報保護方針(抜粋)

- 1 法令及び社会的規範の遵守
- 2 個人情報保護コンプライアンス・プログラムの構築、実践及び継続的改善
- 3 個人情報の適正な取得、利用、提供
- 4 個人情報の正確性及び安全性の確保
- 5 情報主体の権利尊重

情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育体制

当社では、情報セキュリティ、個人情報保護に関するルールの徹底および再確認を目的とした研修・教育を実施しています。

2011年度は、全社員を対象にeラーニングを実施しました。

情報開示

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
積極的な情報開示とコミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会および電話会議形式による決算説明会を各2回開催 機関投資家、証券アナリスト向け現場見学会を開催 アニュアルレポート、CSR報告書を発行 	<p>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実(継続)

【達成度について】
◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

当社は、長期にわたり安定した配当を行うことを第一に、業績に応じた利益還元を行っています。また、株主・投資家に安心して経営を見守っていただくために、経営に関する事項や投資判断に有用な情報を、適時・適切に開示することに取り組んでいます。

2011年度の総括と今後の課題

経営に関する事項や投資判断に有益な情報を適時・適切に開示しました。機関投資家や証券アナリストから、より詳細な情報開示と説明や各種見学会の実施などコミュニケーションの機会を増やしてほしいとの要望が寄せられているため、今後はさらなるコミュニケーションの充実に努めます。

業績関連情報の拡大

当社は、売上高および営業利益の連結セグメント情報について開示の範囲を拡大し、従来の土木・建築の区分を細分化して、それぞれについて国内・海外別の収益情報を開示しています。

また、単体の工事利益についても同様に、国内・海外別の開示をするなど、詳細な情報を開示しています。

コミュニケーションの充実

決算説明会の開催

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しました。当社からは社長をはじめ担当役員が出席し、当社の決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しました。また、第1、第3四半期についても、決算発表の当日に、電話会議による決算説明会を実施しました。

- ・決算説明会(延べ211人参加)
- ・電話会議による決算説明会(延べ168人参加)

個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションをとる個別ミーティングを実施しており、証券会社主催の投資家カンファレンスにも参加しています。

- ・個別ミーティングの実施
- ・投資家カンファレンスへの参加

現場見学会の開催

当社の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした建設現場見学会を毎年実施しています。2011年度は、大阪北ヤードとURUP川尻の2現場で開催し、活発な質疑応答が行われました。

- ・現場見学会(大阪北ヤード10人、URUP川尻21人参加)

ウェブサイト

当社は、ウェブサイトに株主・投資家向けのIRサイトを開設し、決算短信をはじめ中期経営計画やプレスリリースなどの情報を掲載することで、タイムリーに情報を開示しています。また、個人投資家にも会社の情報を分かりやすくお伝えするため、専用ページを設けています。英語版サイトでも決算短信やアニュアルレポートなどを掲載し、外国人投資家への情報開示にも努めています。

環境への取り組み

P 活動テーマ	D 2011年度の主な活動実績	C 達成度	A 今後の目標
[低炭素社会]			
ZEB*1実現に向けた省エネルギー設計の推進	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー関連技術の開発と設計提案への活用 設計する建物の運用時CO₂排出量を32%削減(CASBEE基準比) 		ZEB実現に向けた省エネルギー設計の推進(継続) <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー建築の設計提案の推進 ZEB実現に寄与する技術の開発
施工段階での省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 2020年のZEC*2実現に向けたロードマップを構築 建設工事からのCO₂排出量を50%削減(1990年度比) 		施工段階での省エネルギー(継続) <ul style="list-style-type: none"> ZEC実現に向けた施策の実施
再生可能エネルギー事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> 久御山太陽光発電事業に着手 太陽光、風力、地熱発電事業の実行可能性調査を受託・実施 	◎	再生可能エネルギー事業への参入(継続) <ul style="list-style-type: none"> メガソーラーおよびその他再生可能エネルギー事業の推進
環境配慮型開発事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)青山大林ビルで低炭素型のコンクリート[クリーンクリート]など新規技術適用とCASBEE認証Sランク取得 		環境配慮型開発事業への参入(継続) <ul style="list-style-type: none"> (仮称)青山大林ビルでの事業推進とノウハウの蓄積
自社施設での省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 東京・東北・関西電力管内の夏季電力使用量を37%削減(前年同期比) 関西・九州電力管内の冬季電力使用量を19%削減(前年同期比) 		自社施設での省エネルギー(継続) <ul style="list-style-type: none"> 「グリーンアクション25」の推進
[循環社会]			
再生骨材コンクリートの実用化	<ul style="list-style-type: none"> 大阪地区で大臣認定を取得 		再生骨材コンクリートの実用化(継続) <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの適用の拡大
汚染土浄化事業への参入	<ul style="list-style-type: none"> VOC*3、重金属、油汚染土壌の浄化について、適用を推進 VOC汚染土壌浄化微生物栄養剤「クロロクリン」を販売 	○	汚染土浄化事業への参入(継続) <ul style="list-style-type: none"> 関連プロジェクトへの積極的な提案を通じ、エンジニアリング事業として推進
[自然共生社会]			
生態系保全の定量評価	<ul style="list-style-type: none"> 都市緑地において指標生物の生態調査を実施 都市緑地の指標生物の評価プログラムを作成 	○	生態系保全の定量評価(継続) <ul style="list-style-type: none"> 評価プログラムのプロジェクトへの適用の推進

*1 p58「設計する建物の低炭素化」をご覧ください。 *2 p58「建設活動の低炭素化」をご覧ください。 *3 揮発性有機化合物

【達成度について】

◎:目標を上回る成果が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかった ×:成果を得られていない

基本的な考え方

建設事業は、人々の生活空間と自然環境に大きな影響を及ぼしています。例えば日本では、地球温暖化の主な要因とされるCO₂排出量の約40%が、ビルや住宅の建設と運用によるものです。また、国内で投入される資材の約40%が建造物に投入されており、建設工事は土地の改変を伴うため、生態系にも大きな影響を及ぼします。

当社では、「低炭素社会の実現」のために、省エネルギー建築の提供、建設工事でのゼロエネルギー化、再生可能エネルギー事業への参入などに取り組んでいます。「循環社会の実現」のためには、環境負荷の小さい建設資材の使用、建設廃棄物の削減とリサイクルなどに取り組んでいます。「自然共生社会の実現」のためには、生物の生息しやすい空間の創出に取り組んでいます。

中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を推進し、これからも持続可能な社会(低炭素社会、循環社会、自然共生社会)の実現に取り組んでいきます。

2011年度の総括と今後の課題

【低炭素社会の実現】

建設現場のゼロエネルギー活動に取り組み始めました。また、自社施設の省エネルギー活動を強力に推進しました。これにより、夏季電力のピークカットにも貢献することができました。

【循環社会の実現】

建設現場のゼロエミッション活動を継続して推進し、建設廃棄物の削減に取り組みました。また、これまで培った技術とノウハウを活かして東日本大震災の災害廃棄物処理業務を受託し、被災地の復旧・復興支援に取り組んでいます。

【自然共生社会の実現】

2009年に策定した「生物多様性に関する方針」のもと、企画、設計、建設工事など各段階における生態系への配慮を実施しました。また、都市緑地の指標生物の評価プログラムを作成しました。

今後は、2011年に策定した中長期環境ビジョンを推進し、省エネルギー、再生可能エネルギー事業の展開、環境配慮型の復興まちづくりの提案など、環境課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

低炭素社会の実現

東日本大震災を契機として、電力使用量の削減と化石燃料を用いた発電の増加による温室効果ガス排出量の増加がクローズアップされています。

当社は、自社施設および建設現場での省エネルギー対策はもとより、提供する建築物の省エネルギー化、建築物の運用段階における改善提案など、建物のライフサイクル全体のエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。

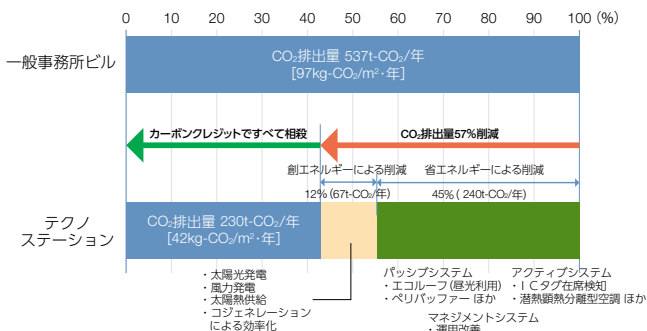
また、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業に参入し、社会全体の低炭素化に取り組んでいます。

設計する建物の低炭素化

■ 大林組技術研究所本館「テクノステーション」

ZEB*1の実現に向けた第一歩として、カーボンニュートラル*2な建物として設計した当施設(東京都清瀬市)は、2010年9月に完成し、2011年度はCO₂排出量の目標を掲げて本格運用を始めました。運用エネルギーによるCO₂排出量は、一般的な事務所ビルに比べて55%削減という当初の目標を上回り、57%の削減となりました。

テクノステーションの年間運用実績(2011年4月~2012年3月)



*1 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。省エネルギーと、再生可能エネルギーによる創エネルギーで、運用時のエネルギー収支のゼロ化を図った建物です。

*2 CO₂の吸収や自然エネルギー、カーボンクレジットの利用などによりCO₂の排出量を差し引きゼロとみなすことです。

建設活動の低炭素化

建物運用のゼロエネルギー化だけでなく、建設工事のゼロエネルギー化もめざし、2012年3月にZEC (net Zero Energy Construction)というコンセプトを公表しました。これまで取り組んできた建設工事の省エネルギー化を一層推進するとともに、自社が取り組む再生可能エネルギー事業による創エネルギーで、建設工事で使用するエネルギー消費を差し引きゼロにすることをめざします。当面の目標として、2014年度までに建設工事の施工高当たりのエネルギー消費量を2010年度比で18%削減するという目標を掲げました。

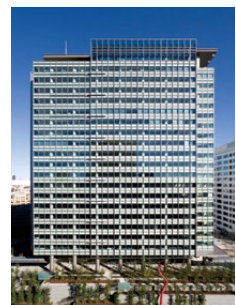
個別の建設現場では、太陽光・風力による発電のほか、地下水を使った小水力発電にも取り組み始めました。

▶ 関連情報 再生可能エネルギー事業への取り組みについてはp17をご覧ください。

建物の運用管理での低炭素化

■ 「アートヴィレッジ大崎セントラルタワー」

当建物(東京都品川区)は、もともと省エネルギービルとして当社が設計し建設工事を行いました。管理・運営業務を行う当社グループの大林プロパティマネジメント*は、さらに省エネルギーを実現するために建物利用者と協力し、建物の性能を最大限に活用する取り組みを続けています。実際の屋外環境



アートヴィレッジ大崎セントラルタワー

や建物運用状況を踏まえた空調や照明の設定などにより、利用者の快適性を保ちつつ省エネ効果を上げてきました。その結果、通常の建物と比較したCO₂排出量は、建物が完成した2007年度には29%削減、2011年度には46%削減まで向上しました。

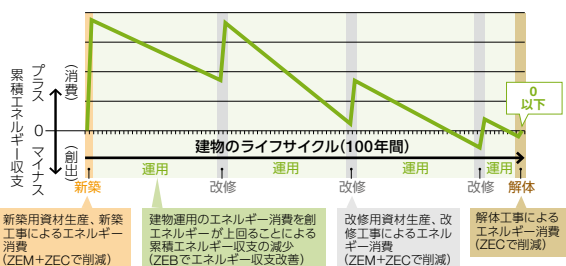
* 大林プロパティマネジメントの施設運営管理に関する事業は、2012年2月に当社グループの大林不動産に移管しています。

TOPICS

LCZ (ライフ・サイクル・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは

当社は2050年に向けて、ZEBにとどまらず、建物の工事(新築・改修・解体)や使用資材の生産も含めてエネルギー使用のゼロ化を図るLCZの実現をめざしています。資材生産のゼロエネルギー化ZEM (net Zero Energy Material)、工事のゼロエネルギー化ZEC (net Zero Energy Construction)を進め、再生可能エネルギーの創出により、建物のライフサイクル全体のエネルギー収支をゼロにします。

ライフサイクルにわたるエネルギー消費のイメージ



循環社会の実現

当社は、1999年に日本の建設業界で最初にゼロエミッション活動に取り組みはじめました。2005年からはすべての建設現場で廃棄物の発生抑制と最終処分量の削減に取り組んでいます。

東日本大震災で発生した災害廃棄物は2,200万トンを超え、岩手・宮城・福島3県の被災地域で発生する一般廃棄物の23年分ともいわれており、早急な対策が必要です。当社は、これまで培った技術とノウハウによって、被災地域の災害廃棄物の迅速な処理と有効利用に全力で取り組んでいます。

資源循環への取り組み

■ 災害廃棄物処理業務

宮城県の巨理名取ブロック（巨理処理区）で、東日本大震災の災害廃棄物と津波堆積物（土砂）の処理を行っています。当社は、地域の復旧を妨げる災害廃棄物のすみやかな処理と有効利用により、被災地の一日も早い復興に貢献したいと考えています。



2012年4月に焼却炉の一部が稼働開始

災害廃棄物は機械での分別後、必要に応じて人手により分別を徹底し、コンクリートやアスファルト、金属類、木材などの再資源化を進めます。可燃物を焼却した灰は埋め立て処分するのではなく、固化材で再生砕石に再資源化し、現地の復興事業で有効利用します。

さらに、分別後に大量に残る不燃物を復興資材に有効利用（アップサイクル*）するための提案も行っています。

* ここでは、災害廃棄物を復興のために活用する技術を表します。

➡ **関連情報** 震災対応についてはp15～16をご覧ください。

省資源・資源循環技術の普及

■ 海水練り・海砂コンクリート

鉄筋コンクリート構造物には適さないと言われていた海水を使って、非常に緻密で、強度と耐久性の高いコンクリートをつくる技術を開発しました。真水の貴重な地域で、海水を使ってコンクリート構造物をつくることができます。また、製鉄や発電の際に廃棄物として発生する高炉スラグや石炭灰をセメントの代わりに使うため、通常のコンクリートに使われるセメントの量を減らすことができます。

当技術は、水資源が貴重な中東を中心に、海外でも特許を申請中です。2011年3月に発表し、2011年度はその普及を図るために、国の研究機関などとの共同研究を進めました。

海水を使うので、東日本大震災で津波をかぶったコンクリート塊などの再利用にも役立てることができます。また、

緻密性などの特徴を活かして放射性廃棄物の処分にも活用が可能と考えています。

今後、実際の建設工事などでの利用に向けた取り組みを進めていきます。

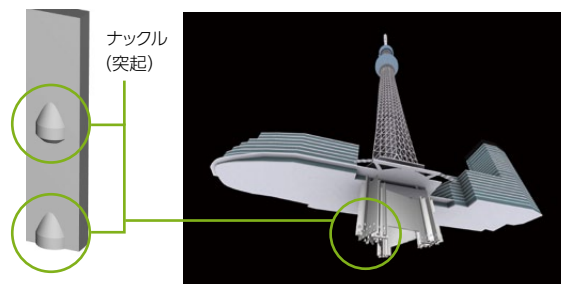
建設活動での省資源・資源循環

■ 新タワー建設工事事務所

東京スカイツリー®の建設を行った当工事事務所は、「平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」の国土交通大臣賞を受賞しました。

当建設現場では、地道なゼロエミッション活動に加えて、資材使用量の削減につながる当社技術である「ナックル・ウォール工法」と「スリップフォーム工法」を採用し、効果を上げたことが評価されました。

東京スカイツリーに使われたナックル・ウォール



1本の足には40個のナックルが付いている

「ナックル・ウォール工法」は、壁状の基礎杭に突起を配置して杭が地盤に固定される力を増す工法で、突起のない場合と比べて基礎杭を小さくできます。そのため、東京スカイツリーでは、コンクリートの使用量が約3割削減でき、基礎杭をつくるために掘削し運び出す土の量も減りました。

「スリップフォーム工法」は、鋼製の型枠を連続的に移動させながらコンクリート構造物をつくる工法で、数回の使用で廃棄される木製の型枠よりも効率よく繰り返し利用できます。この技術の採用により、東京スカイツリーの制振装置となる心柱をつくる際に、型枠の使用量を削減することができました。

自然共生社会の実現

建設事業はさまざまな自然環境の中で事業を行うため、生態系に大きな影響を及ぼすことがあります。当社は、自然環境や生態系に配慮した建設事業を確立し、自然共生社会を実現するため、「生物多様性に関する方針」(▶ [もっと詳しく](#))を策定し活動を推進しています。企画、設計、施工、運用、解体廃棄の各段階で豊かな自然環境の保全に配慮するだけでなく、傷ついた生態系の再生や生態系に配慮したまちづくりにも取り組んでいます。

自然と共生する都市づくり

■ JHEP* 認証取得事業での取り組み

虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業の建設工事を当社が行っています。この再開発事業は、事業主体の一員である森ビル(株)の「Vertical Garden City (立体的な緑園都市)」という考え方に基づき、自然と共生する都市をめざして計画されたもので、生物多様性への配慮を評価・認証するJHEP認証で最高ランクのAAAを取得しています。生物多様性に配慮した質の高い緑地の創出を支援するため、当社もきめ細かな配慮に取り組んでいます。

建設工事での配慮の例

- ・ 現地の微生物や種子を含む表土を再利用するために一時的に保管し、植栽に使う際には酸性度や養分が植生に適しているかを確認
- ・ 既存樹木を保存するため、建設工事に伴う仮設備の配置などを工夫
- ・ 在来種による植栽を実現するため、樹種の調査・確認と搬入される樹木の管理を徹底

* Japan Habitat Evaluation and Certification Program。公益財団法人日本生態系協会の認証制度です。

VOICE

本事業は森ビルが生物多様性に本格的に取り組んだ初めての事例です。生物多様性を支える自生種や地域種に関する植栽市場の調査も不十分なまま、大林組には材料の調達から施工に至るまで、実にきめ細かな対応をしていただきました。その結果、親しみのある緑の表情とともに、生き物にとって許容力のある

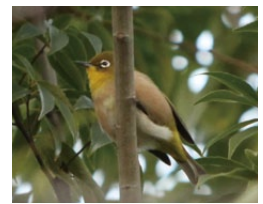


森ビル(株)
設計統括部 技術顧問
山口 博喜 様

緑をつくり出せたと考えています。これは大林組の豊富な人材、確かな技術そして情熱があっこそ実現できたものと思います。生物多様性の保全は危機に瀕している地球環境を回復するうえで重要かつ継続的に取り組むべきテーマです。本事業が大林組の緑化技術の先進事例となれば幸いです。

■ 都市緑地の生き物の生態調査

当社は、なんばパークス(大阪府浪速区)、品川セントラルガーデン(東京都港区)など、新しく生まれた都市緑地の環境効果を調査してきました。2011年5月からは公益財団法人日本生態系協



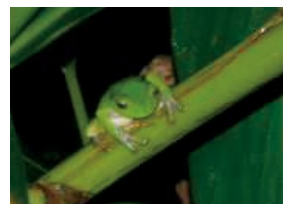
毛利庭園のメジロ

会と共同で、六本木ヒルズ(東京都港区)内の毛利庭園で、管理者である森ビル(株)の協力のもと、樹種や樹高、樹形などがメジロやシジュウカラなどの野鳥の数や行動にどう関わるかを調べています。調査結果は、生物多様性に配慮した都市緑地の創出や維持管理に活かすため、緑地設計ツールや生息地としての緑地評価プログラムなどへの反映を進めています。

建設現場での生物多様性への配慮

■ 台北樹蛙^{タイベイスワー}の保護観察・調査

台北市(台湾)の地下鉄建設現場に、絶滅が心配されているカエル「台北樹蛙」の生息地が隣接しています。当社は地



調査で見つかった台北樹蛙

元の台湾大学と連携して6カ所の保護観察池をつくって定期的な調査を行い、建設工事の影響の把握に努めています。調査の結果、2009年12月に10匹だった台北樹蛙の観測数は、2011年12月には26匹に増加しました。

▶ [関連情報](#) 建設現場での生物多様性保全の活動例(2011年度)についてはp82をご覧ください。

愛知目標の達成に向けた活動

2010年の生物多様性条約締約国会議で国際的に合意された愛知目標の達成に貢献するため、当社の活動を整理し、今後の取り組みの検討を進めています。

▶ [関連情報](#) 愛知目標の20の個別目標に対応する主な活動例についてはp82をご覧ください。

環境活動の着実な推進

当社では、環境方針(➡ [もっと詳しく](#))を定め、ISO14001 認証を取得している全社的な環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用し、目標を掲げて取り組むことで環境活動の確実な実施と向上を図っています。

また、認識や周知徹底の不足などによる環境への重大な影響を避けることや、環境活動の実効性の向上を図ることを目的に、さまざまな方法で社員の環境意識の向上に努めています。

➡ [関連情報](#) EMSの実績についてはp78をご覧ください。

「グリーンアクション25」の実施

東日本大震災による夏季の電力供給不足に対応するため、「グリーンアクション25」と名付けた省エネルギー活動をオフィスと建設現場で展開しました。

東京・東北電力管内で2010年度同期比25%以上の最大消費電力抑制を目標とし、さまざまな取り組みを行った結果、35%以上の抑制を達成できました。

また、この活動を全社で展開した結果、2010年度同期比で30%の電力使用量の削減につながりました。



活動推進のため作成したロゴマーク

「グリーンアクション25」の活動例

- ・省エネの「見える化」の促進
- ・照明の適度な照度変更や間引き
- ・建設現場の照明の省エネ器具(LED、メタルハライドランプなど)への変更
- ・太陽光発電や風力発電などの利用の推奨

夏季の取り組みの結果、不要な電力使用が浮き彫りとなり、社員一人ひとりの意識が高まったことから、「グリーンアクション25」を緊急的な対策を除いた省エネルギー活動として新たに位置付け、継続的に活動を行っています。

環境表彰の実施

当社グループの環境に関する先進的な取り組みを奨励するため、第三回の大林組環境表彰を2012年1月に実施しました。今回は51件の応募があり、2件の取り組みを表彰しました。

第三回環境表彰受賞活動

- ・新東名高速道路稲木トンネル建設に伴う生き物引越し大作戦 [名古屋支店第二東名稲木工事事務所] (➡ p43)
- ・アートヴィレッジ大崎セントラルタワーにおける環境配慮型施設運営 [大林プロパティマネジメント:当社グループ] (➡ p58)

グリーン調達の推進

「事務用品および建設資機材等グリーン調達ガイドライン」を定め、すべての事業活動で環境負荷の小さい技術・構工法や製品の調達を推進しています。

2011年度の建設資機材のグリーン調達率*は48%で、目標(51%)を下回りました。鉄骨の電炉鋼材の調達が2010年度より減少したことが大きな要因です。事務用品などのグリーン調達率は83%で、目標(83%)を達成しました。

* 全調達額に占めるグリーン調達の割合です。

環境法令の遵守

社内に「環境法令質問窓口」を設置し、建設現場など全社からの問い合わせに対して専門スタッフが調査・回答しています。年間約1,300件の事例のうち重要な内容については、「環境法令Q&A速報」などにまとめ、社内へ水平展開しています。この速報の発行は2011年度末で累計700件になりました。

➡ [関連情報](#) EMS上の不適合・苦情の状況については、p84をご覧ください。

TOPICS

社員寮での取り組みで最優秀コミュニケーション賞受賞

2012年2月に東京ビッグサイトで行われた「低炭素杯2012」で、社員寮「オーク千種」(名古屋市千種区)での取り組みを発表し、最優秀コミュニケーション賞を受賞しました。

オーク千種は省エネルギー建物として設計され、太陽光・太陽熱も利用しています。緑化された屋上では、寮生が野菜栽培や蜜蜂飼育を行い、収穫物を食堂で利用することで、日常的に環境意識の向上を図ります。

また、太陽光発電を利用できる充電ステーション、かまどになる防災ベンチや井戸、雨水貯留槽などを備え、大規模自然災害時には地域の初動拠点となります。



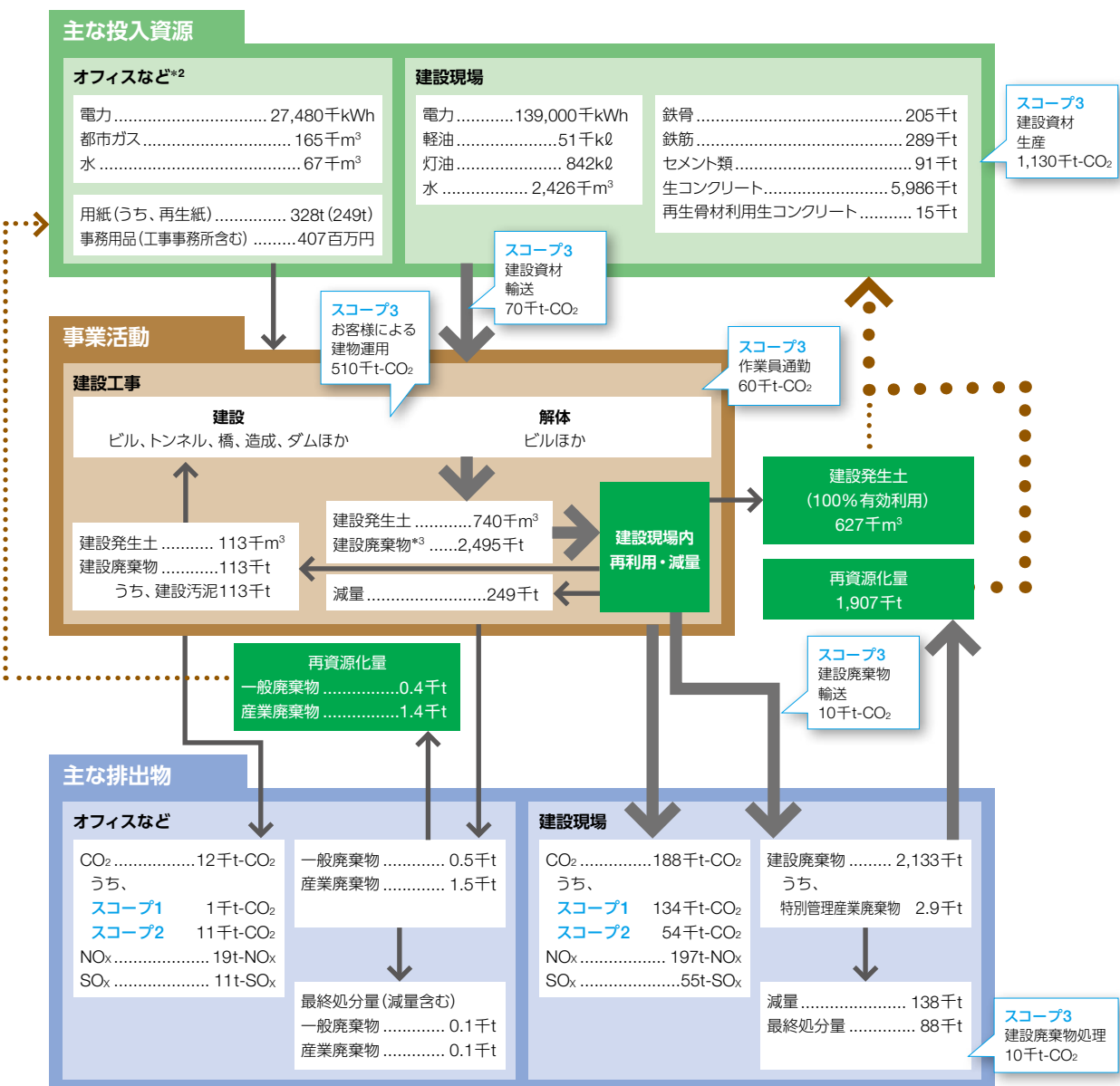
ハチミツを採取する寮生

当社の事業活動による環境負荷の概要

当社では、主に建設工事にエネルギーや資材などが投入されます。エネルギーの大部分は建設機械・車両の動力に使われ、CO₂などが排出されます。建設資材は建造物となり、端材や梱包材などが廃棄物として排出されます。また、建造物の解体により発生する廃棄物や、建設工事の掘削作業により発生する土砂も排出されます。廃棄物・発生土は再資源化・有効利用が図られ、残ったものが最終処分場に埋め立てられます。

建設事業に関連して排出されるCO₂の中では、スコープ3*1にあたる、建物の運用や建設資材の生産によるものが大きな割合を占めます。

マテリアルフローの概要(2011年度)



*1 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分です。

スコープ1: 企業活動からの直接排出
スコープ2: 企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出
スコープ3: その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出

*2 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所などです。

*3 以下の廃棄物のうち、一般廃棄物を除きます。

一般廃棄物: 工事事務所のごみなど/産業廃棄物: 建設汚泥、コンクリート塊など/特別管理産業廃棄物: アスベストなど

▶ 関連情報 その他の環境的側面データはp77~p87をご覧ください。

外部からの評価

主な外部表彰



ホキ美術館



大阪ステーションシティ ノースゲートビルディング



フーバードム バイパスプロジェクト コロラドリバー橋



阪神甲子園球場



大林組技術研究所本館



六花亭プロジェクト(六花の森)

表彰名	主催	受賞対象
平成22年度 土木学会賞 技術開発賞、環境賞ほか	公益社団法人土木学会	技術開発賞: 地上発進・地上到達シールド工法(URUP工法)の開発 環境賞: 粒状固化処理および流動化処理工法を用いた高圧噴射攪拌工法施工時に排出される排泥の路床材料としての有効利用
2011年日本建築学会賞 業績部門	一般社団法人日本建築学会	製菓工場から始まった地域に根ざした文化施設づくりへの長年の取り組み(六花亭プロジェクト)
Construction Excellence Awards Industrial部門	Building and Construction Authority (シンガポール)	クレディスイスアジア太平洋地域データセンター
第12回日本免震構造協会賞 技術賞(奨励賞)、作品賞	一般社団法人日本免震構造協会	技術賞(奨励賞): 二重構造による連結制振構造 「デュアル・フレーム・システム」の超高層RC造建物への展開 作品賞: 大林組技術研究所本館(スーパーアクティブ制震構造)
第24回日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞	日本経済新聞社/ 一般社団法人ニューオフィス推進協会	大林組技術研究所本館
平成23年度 安全衛生厚生労働大臣表彰 優良賞	厚生労働省	大阪本店 大阪駅新北ビル(仮称)新築工事 (大阪ステーションシティ ノースゲートビルディング)
平成23年度 リデュース・リユース・ リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞、リデュース・リユース・ リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル 推進協議会	国土交通大臣賞: 東京本店 新タワー建設工事事務所 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞: 大阪本店 京都縦貫長岡京工事事務所 大阪本店 阪神高速鉄砲町工事事務所
2011年度 グッドデザイン賞 土木学会デザイン賞2011 優秀賞	公益財団法人日本デザイン振興会 土木学会景観・デザイン委員会	大林組技術研究所本館、オープンラボ、材料化学実験棟 なんばパークス
第4回 サステナブル建築賞 国土交通大臣賞 事務所建築部門	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	大林組技術研究所本館
第2回 快適職場表彰 優秀賞	社団法人日本建設業連合会	大阪本店 梅田北ヤード共同企業体Aブロック工事事務所
2012 Outstanding Civil Engineering Achievement Award	American Society of Civil Engineers (米国土木学会)	フーバードム バイパスプロジェクト コロラドリバー橋
第21回BELCA賞 ロングライフ部門	公益社団法人ロングライフビル推進協会	阪神甲子園球場
第18回千葉県建築文化賞 景観上優れた建築物部門 建築文化賞	千葉県	ホキ美術館

SRIインデックス

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)の指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」「FTSE4Good Global Index」に採用されています。また、国内では「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています(2012年6月現在)。



FTSE4Good

(👉 もっと詳しく)



第三者意見



上智大学
経済学部
上妻 義直 教授

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会などで座長・委員などを歴任。日本会計研究学会理事。近刊には、『CO₂を見える化するカーボンラベル』（中央経済社）がある。

1 統合報告への移行

今年度の注目点は報告スタイルの一新です。昨年までのCSR報告書が90ページ近い大部の「コーポレートレポート」に変更され、CSR報告とアニュアルレポートとの一体化によって、いわゆる「統合報告」への転換が行われたのです。これによって、社会・環境配慮を基調とする大林組の企業価値創造プロセスが、より多面的・立体的に俯瞰できるようになりました。現在のところ、わが国における統合報告の実務はまだ黎明期にあり、有価証券報告書などから抽出した財務情報とCSR報告書などの非財務情報が単純に結合されただけの、統合報告としては不完全な事例が数多く見受けられます。しかし、この「コーポレートレポート2012」では、戦略的思考をベースに、財務情報と非財務情報を関連付けて開示しようとする姿勢が随所に見られ、きわめて完成度の高い報告書に仕上がっています。今後、非財務情報のバウンダリーがバリューチェーン全体をカバーするように拡張されれば、さらに洗練された報告書に進化すると思われます。

2 ステークホルダー対応への意識

今年度は情報開示におけるステークホルダー対応への意識がこれまでよりも鮮明になっています。顧客、環境・社会、従業員という主要なステークホルダーの識別は従来から行われていましたが、今年度は各ステークホルダーとのコミュニケーションチャンネルがよく整理されており、日常的なステークホルダーエンゲージメントの実態が分かりやすく開示されています。

また、ステークホルダーに対する経済的価値の配分状況が開示されたことも大きな進歩です。この情報によって、財務諸表のような株主向けの財務計算からは分からない、大林組の社会全体に対する経済的インパクトの全容が明確

になりました。なお、これらの数値はまだ概算値レベルなので、付加価値データを利用した配分状況が示されるようになれば、一層精度の高い情報提供が可能になります。今後の進化を期待したいと思います。

3 読みやすさの復活

昨年度は報告書の読みやすさに改善の余地がある旨の指摘を行いました。今年度は大林組らしい読みやすさへの工夫がさまざまな形で採り入れられています。たとえば、経営情報区分では、事業分野ごとに戦略、機会・リスク、計画等がコンパクトにまとめられており、中期経営計画や中長期環境ビジョンと経営戦略との関係が具体的に理解しやすくなっています。また、ステークホルダーごとの非財務情報区分では、かつてのPDCAを意識した開示形式が復活し、CSRマネジメントの全体像が明確になって、大変読みやすくなりました。さらに、巻末のデータ集は数値データで構成され、データを加工利用するステークホルダーの利便性に対する配慮が行われています。

4 改善が望まれる事項

今後改善が望まれる事項にはKPIによる目標・実績管理と財務情報と非財務情報のすり合わせがあります。前者は、EGAO活動実績において、KPIをあらかじめ明示したうえで実績評価をするような開示形式の工夫です。現在の形式では目標・実績管理が定性的で、目標と活動実績や達成度評価との関係が必ずしも明確ではありません。また財務情報・非財務情報のすり合わせは、非財務情報区分と財務情報区分の機会・リスク認識を統合的に調整し、統合報告における情報の関連付けをさらに明確化することが目的です。それによって統合思考がより明らかになります。

連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2002	2003	2004	2005
受注高	¥1,178,116	¥1,214,759	¥1,269,559	¥1,478,252
うち建設事業受注高	1,126,576	1,142,743	1,201,173	1,398,322
売上高	1,403,671	1,341,003	1,346,297	1,404,640
売上総利益	99,869	108,889	118,631	119,263
売上総利益率(%)	7.1	8.1	8.8	8.5
販売費及び一般管理費	82,247	80,397	80,657	75,907
営業利益(損失)	17,622	28,491	37,974	43,356
営業利益率(%)	1.3	2.1	2.8	3.1
経常利益(損失)	25,676	29,908	41,940	52,576
当期純利益(損失)	(74,078)	3,124	21,193	25,076
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	(102.43)	4.27	29.42	34.81
純資産	290,360	260,359	344,273	364,301
総資産	2,044,654	1,948,578	1,821,883	1,842,262
1株当たり純資産(BPS)(円)	403.44	361.47	477.80	505.81
自己資本比率(%)	14.2	13.4	18.9	19.8
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*1}	-	1.1	7.0	7.1
株価収益率(PER)(倍) ^{*1}	-	67.4	19.3	19.0
1株当たり年間配当額(円) ^{*2}	8	6	8	8
配当性向(%) ^{*1}	-	140.5	27.2	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	33,677	17,072	38,591	52,049
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	19,212	32,151	21,746	11,172
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	(58,008)	(29,917)	(67,854)	(56,171)
現金及び現金同等物の期末残高	86,884	107,423	103,543	110,781
従業員数(人) ^{*4}	13,660	13,170	13,695	13,533
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債(PFI等ローンを除く)	464,952	429,840	364,149	304,432
PFI等ローン	-	11,081	12,753	22,814
有利子負債・PFI等ローン合計	464,952	440,922	376,903	327,247
D/Eレシオ(倍)	1.60	1.69	1.09	0.90
金融収支	(324)	(477)	159	1,607
設備投資	7,633	5,421	15,002	20,076
研究開発費	9,629	8,687	8,686	7,887
減価償却費	14,719	11,867	11,594	11,619

*1 2002年3月期および2010年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

*2 2006年3月期および2007年3月期の配当額12円には特別配当4円を含んでいます。

*3 キャッシュ・フローにおいて()は、現金および現金同等物の減少を表しています。

*4 2012年3月期から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

単位:百万円

2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
¥1,533,215	¥1,552,727	¥1,513,380	¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702
1,454,369	1,446,091	1,431,271	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779
1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772
121,708	121,436	106,956	106,881	14,569	99,716	110,678
8.2	7.7	6.3	6.4	1.1	8.8	8.9
75,050	73,897	78,289	79,518	77,103	76,542	79,532
46,658	47,538	28,667	27,363	(62,534)	23,174	31,145
3.1	3.0	1.7	1.6	(4.7)	2.0	2.5
50,859	53,320	32,312	31,829	(59,608)	22,207	35,241
34,489	40,652	18,595	10,966	(53,354)	15,423	5,142
47.89	56.46	25.83	15.24	(74.21)	21.46	7.16
486,017	565,456	477,504	395,809	367,618	351,287	365,492
1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748
674.94	753.78	625.06	516.06	476.12	453.52	474.01
24.6	26.3	24.3	21.5	21.5	21.6	21.0
8.1	7.9	3.7	2.7	-	4.6	1.5
20.0	13.5	16.2	31.4	-	17.2	50.4
12	12	8	8	8	8	8
25.1	21.3	31.0	52.5	-	37.3	111.7
17,793	20,565	(47,631)	(39,610)	16,156	1,096	65,755
25,437	53,036	(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)
(53,996)	(38,325)	54,804	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)
101,527	139,942	128,537	143,821	132,425	108,999	121,682
13,704	13,743	15,088	15,150	14,476	14,639	12,870
						[2,869]
241,253	183,454	242,448	314,165	309,706	321,375	320,798
38,512	74,295	85,373	84,649	81,343	87,885	84,316
279,766	257,750	327,822	398,814	391,050	409,260	405,115
0.58	0.47	0.73	1.07	1.14	1.26	1.19
3,567	5,482	5,631	4,384	2,445	2,650	3,433
16,163	13,856	38,959	16,028	9,876	49,043	17,017
7,206	6,793	6,947	7,269	8,018	8,561	9,093
10,517	10,340	10,462	10,956	10,534	11,394	11,954

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに関する分析

2012年3月期の概況

2012年3月期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産活動は緩やかに持ち直しておりますが、欧州経済の不透明さや電力供給の制約などへの懸念から、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事は補正予算の効果などによりやや持ち直しの動きが見られ、民間工事も企業の設備投資が緩やかに増加し回復基調にはあるものの、年間を通じての受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

(1) 経営成績

2012年3月期の売上高は、当社および子会社の建設事業売上高の増加などにより2011年3月期比10.1%増の約1兆2,457億円となりました。

損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は2011年3月期比34.4%増の約311億円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損益が改善したことなどから、2011年3月期比58.7%増の約352億円となりました。一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を約141億円計上したものの、固定資産の減損損失を計上したことや法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、2011年3月期比66.7%減の約51億円となりました。

(2) 財政状態

2012年3月期末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどから、2011年3月期末に比べて約1,130億円(7.5%)増の約1兆6,187億円となりました。

2012年3月期末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどから、2011年3月期末に比べて約988億円(8.6%)

増の約1兆2,532億円となりました。また、2012年3月期末の有利子負債残高は、「コマーシャル・ペーパー」が400億円減少したものの、新築不動産を連結の範囲に含めたことにより同社の長短借入金が増加された結果、2011年3月期末に比べて約41億円(1.0%)減の約4,051億円となりました。

2012年3月期末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、2011年3月期末に比べて約142億円(4.0%)増の約3,654億円となりました。

この結果、2012年3月期末の自己資本比率は、2011年3月期末より0.6ポイント低い21.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業収支が改善したことなどにより約657億円のプラス(2011年3月期は約10億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、事業用土地建物の取得などにより約19億円のマイナス(2011年3月期は約331億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより約489億円のマイナス(2011年3月期は約106億円のプラス)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の2012年3月期末残高は、2011年3月期末に比べて約126億円増加し、約1,216億円となりました。

2013年3月期の見通し

2013年3月期の連結業績は、受注高1兆3,800億円(うち不動産事業等700億円)、売上高1兆4,000億円(うち不動産事業等1,050億円)、営業利益340億円、経常利益370億円、当期純利益110億円となる見通しです。

注) 上記の予想値は、2012年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります。



代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当
原田 昇三

財務担当役員からのメッセージ

2013年3月期の連結業績は、売上高1兆4,000億円、営業利益340億円、当期純利益110億円と、それぞれ前期比1,542億円、28億円、58億円の増加を見込んでいます。

これは、大林組単体で受注高の回復に伴い完成工事高が伸びることや、新規連結したケナイダン社(カナダ)や新築不動産のほか、タイやインドネシアをはじめとした東南アジア子会社の業績が引き続き堅調に推移することなどによるものです。

この事業活動により獲得した資金については、不動産を中心とした設備投資と有利子負債の圧縮に活用していく予定です。具体的には不動産投資380億円を含む総額490億円の設備投資を実施し、2013年3月期末の連結有利子負債残高を前期比約150億円減の3,900億円とする計画です。

2013年3月期は新たに策定した「中期経営計画'12」(p20)の初年度であり、3年後の目標達成に向けた重要な1年であると考えています。生み出した利益で投資を行い、そこから新たな利益を生み出すといった好循環を実現し、営業利益率3%、ROE8%以上を含む計画値の達成をめざしていきます。

注) 上記の予想値は、2012年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の数値は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります。

利益配分に関する基本方針および2012年3月期・2013年3月期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

今後この方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

2012年3月期の期末配当につきましては、1株につき4円となりました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

なお、2013年3月期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しています。

注) 上記の配当に関する予定は、2012年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、さまざまな要因により上記予定と異なる可能性があります。

事業等のリスク

本レポートに記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2012年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法などの法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退などにより、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施工物などの不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資機材の価格高騰・調達難

建設資機材の急激な価格高騰や調達難または深刻な電力供給不足などが生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券などの時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) PFI事業におけるリスク

長期にわたる事業期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故などが発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争などによる政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社が他社と共同で施工し、2011年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、2011年10月から2018年9月にわたる84ヵ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意しています。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じていますが、ドバイにおける政治および経済状況などに著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する2012年3月末時点での当社分の完成工事未収入金(分割払い相当額)残高は、526百万米ドル(円換算値 約430億円)です。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得などの見積りの変動や税率変更などの税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

大林組および連結子会社
2011年および2012年3月31日現在

単位:百万円

	2011	2012
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 109,031	¥ 121,714
受取手形・完成工事未収入金等	416,361	486,544
有価証券	3,616	2,783
販売用不動産	24,791	40,841
未成工事支出金	52,822	48,251
不動産事業支出金	7,909	15,093
PFI等たな卸資産	64,928	65,607
その他のたな卸資産	6,406	5,393
繰延税金資産	27,005	18,381
未収入金	97,720	73,192
その他	10,928	11,222
貸倒引当金	(766)	(744)
流動資産合計	820,755	888,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	79,992	78,371
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	10,007	8,493
土地	266,960	261,799
リース資産(純額)	1,035	607
建設仮勘定	2,213	8,915
有形固定資産合計	360,209	358,186
無形固定資産	7,127	6,046
投資その他の資産		
投資有価証券	251,196	264,365
長期貸付金	1,035	3,460
繰延税金資産	45,774	39,854
その他	24,456	63,240
貸倒引当金	(4,871)	(4,699)
投資その他の資産合計	317,590	366,221
固定資産合計	684,928	730,454
繰延資産	14	11
資産合計	¥1,505,697	¥1,618,748

もっと詳しく 有価証券報告書・四半期報告書 http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure

単位:百万円

	2011	2012
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 429,365	¥ 525,536
短期借入金	97,111	132,514
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,343	10,676
コマーシャル・ペーパー	40,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	504	320
未払法人税等	1,634	2,391
繰延税金負債	831	463
未成工事受入金	60,002	62,250
預り金	64,327	69,334
完成工事補償引当金	1,982	2,642
工事損失引当金	9,093	7,374
その他	59,713	65,109
流動負債合計	787,911	878,616
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	124,263	128,284
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	74,542	73,639
リース債務	481	225
再評価に係る繰延税金負債	34,808	29,786
退職給付引当金	64,983	63,329
環境対策引当金	1,061	1,032
その他	16,359	18,341
固定負債合計	366,498	374,639
負債合計	1,154,410	1,253,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	151,684	152,278
自己株式	(1,379)	(1,530)
株主資本合計	249,808	250,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,863	72,198
繰延ヘッジ損益	82	(143)
土地再評価差額金	20,446	23,302
為替換算調整勘定	(4,264)	(5,145)
その他の包括利益累計額合計	76,127	90,212
少数株主持分	25,351	25,028
純資産合計	351,287	365,492
負債純資産合計	¥1,505,697	¥1,618,748

連結損益計算書

大林組および連結子会社
2011年および2012年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	2011	2012
売上高		
完成工事高	¥1,054,945	¥1,170,192
不動産事業等売上高	76,918	75,579
売上高合計	1,131,864	1,245,772
売上原価		
完成工事原価	971,301	1,073,050
不動産事業等売上原価	60,846	62,043
売上原価合計	1,032,147	1,135,094
売上総利益		
完成工事総利益	83,644	97,142
不動産事業等総利益	16,072	13,535
売上総利益合計	99,716	110,678
販売費及び一般管理費	76,542	79,532
営業利益	23,174	31,145
営業外収益		
受取利息	1,153	2,062
受取配当金	5,413	5,340
為替差益	-	582
その他	708	662
営業外収益合計	7,275	8,647
営業外費用		
支払利息	3,799	3,886
為替差損	2,581	-
その他	1,861	665
営業外費用合計	8,242	4,552
経常利益	22,207	35,241
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	14,144
その他	965	1,423
特別利益合計	9,213	15,567
特別損失		
減損損失	3,521	19,759
投資有価証券評価損	4,620	2,782
震災復旧支援費用	135	899
関係会社整理損	-	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	-
その他	1,818	2,972
特別損失合計	11,378	27,212
税金等調整前当期純利益	20,043	23,596
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,960
法人税等調整額	2,917	14,809
法人税等合計	4,622	17,769
少数株主損益調整前当期純利益	15,420	5,826
少数株主利益(損失)	(2)	683
当期純利益	¥ 15,423	¥ 5,142

連結包括利益計算書

大林組および連結子会社
2011年および2012年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 15,420	¥ 5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(21,996)	12,348
繰延ヘッジ損益	35	(197)
土地再評価差額金	(2,969)	4,202
為替換算調整勘定	(1,338)	(1,862)
持分法適用会社に対する持分相当額	(7)	(54)
その他の包括利益合計	(26,276)	14,437
包括利益	¥(10,856)	¥20,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥(10,531)	¥20,389
少数株主に係る包括利益	(324)	(124)

もっと詳しく 有価証券報告書・四半期報告書 http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure

連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社
2011年および2012年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 57,752	¥ 57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
当期首残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
当期首残高	139,176	151,684
当期変動額		
剰余金の配当	(5,750)	(5,748)
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	-
当期変動額合計	12,507	593
当期末残高	151,684	152,278
自己株式		
当期首残高	(1,340)	(1,379)
当期変動額		
自己株式の取得	(38)	(151)
当期変動額合計	(38)	(151)
当期末残高	(1,379)	(1,530)
株主資本合計		
当期首残高	237,339	249,808
当期変動額		
剰余金の配当	(5,750)	(5,748)
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	-
自己株式の取得	(38)	(151)
当期変動額合計	12,468	442
当期末残高	249,808	250,251

連結株主資本等変動計算書(続き)

単位:百万円

	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,844	59,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(21,981)	12,335
当期変動額合計	(21,981)	12,335
当期末残高	59,863	72,198
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	(59)	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	(226)
当期変動額合計	142	(226)
当期末残高	82	(143)
土地再評価差額金		
当期首残高	26,233	20,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(5,787)	2,856
当期変動額合計	(5,787)	2,856
当期末残高	20,446	23,302
為替換算調整勘定		
当期首残高	(3,130)	(4,264)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,133)	(881)
当期変動額合計	(1,133)	(881)
当期末残高	(4,264)	(5,145)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,887	76,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(28,760)	14,084
当期変動額合計	(28,760)	14,084
当期末残高	76,127	90,212
少数株主持分		
当期首残高	25,390	25,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(39)	(322)
当期変動額合計	(39)	(322)
当期末残高	25,351	25,028
純資産合計		
当期首残高	367,618	351,287
当期変動額		
剰余金の配当	(5,750)	(5,748)
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	-
自己株式の取得	(38)	(151)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(28,799)	13,761
当期変動額合計	(16,330)	14,204
当期末残高	¥351,287	¥365,492

連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社
2011年および2012年3月31日に終了した年度

単位:百万円

	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 20,043	¥ 23,596
減価償却費	11,394	11,954
減損損失	3,521	19,759
貸倒引当金の増加(減少)額	533	(205)
工事損失引当金の増加(減少)額	(16,622)	(1,715)
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,152)	(1,720)
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	4,620	2,782
受取利息及び受取配当金	(6,566)	(7,403)
支払利息	3,799	3,886
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(8,238)	(14,139)
売上債権の(増加)減少額	20,409	(71,560)
未成工事支出金の(増加)減少額	30,034	4,582
たな卸資産の(増加)減少額	18,877	(3,546)
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	(5,314)	(679)
その他の資産の(増加)減少額	(3,425)	(13,220)
仕入債務の増加(減少)額	(26,005)	96,744
未成工事受入金の増加(減少)額	(35,991)	2,514
その他の負債の増加(減少)額	(10,099)	8,534
その他	1,843	4,110
小計	1,660	64,277
利息及び配当金の受取額	6,443	7,532
利息の支払額	(3,770)	(3,965)
法人税等の(支払)還付額	(3,236)	(2,088)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	65,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(48,072)	(17,540)
有形及び無形固定資産の売却による収入	969	3,949
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(3,232)	(5,433)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,480	15,626
貸付けによる支出	(79)	(2,579)
貸付金の回収による収入	172	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,805)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	3,706
その他	4,416	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,134)	(1,919)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	(4,913)	14,102
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(10,000)	(40,000)
リース債務の返済による支出	(765)	(626)
長期借入れによる収入	9,700	43,627
長期借入金の返済による支出	(13,161)	(56,326)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	19,459	9,774
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(12,917)	(13,343)
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)
配当金の支払額	(5,750)	(5,748)
少数株主への配当金の支払額	(998)	(256)
その他	(40)	(152)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,611	(48,949)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,000)	(2,202)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(23,426)	12,683
現金及び現金同等物の期首残高	132,425	108,999
現金及び現金同等物の期末残高	¥108,999	¥121,682

社会的側面データ

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

人事データ

従業員構成 (3月末現在)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
従業員数(連結)*	人	15,088	15,150	14,476	14,639	12,870
従業員数*	人	9,280	9,294	9,222	9,246	8,305
男性	人	8,100	8,140	8,070	8,089	7,193
女性	人	1,180	1,154	1,152	1,157	1,112
平均年齢	歳	44.4	44.5	44.3	44.3	42.4
平均勤続年数	年	20.5	20.5	20.2	20.1	18.1

* 2011年3月期まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員数を2012年3月期から含めないこととしています。

女性役職者の状況 (3月末現在)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
女性役職者数	人	100	120	143	165	210
女性社員に占める役職者の割合	%	8.5	10.4	12.4	14.3	18.9

定年後再雇用社員数と再雇用率 (3月末現在)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
再雇用社員数	人	371	570	645	823	775
再雇用率	%	54.8	65.7	67.8	71.8	75.3

障がい者雇用率の推移 (3月末現在)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
障がい者雇用率	%	1.92	1.90	2.02	1.98	2.09

採用者数の推移

(単位:人)

採用区分	性別	2008	2009	2010	2011	2012
定時採用者	男性	204	214	259	253	245
	女性	27	31	35	43	35
	計	231	245	294	296	280
中途採用者	男性	42	60	14	3	11
	女性	1	0	2	1	0
	計	43	60	16	4	11
合計		274	305	310	300	291

外国人留学生の採用実績

(単位:人)

項目	2009	2010	2011	2012
外国人留学生	3	1	6	1

国別在職者数 (3月末現在)

(単位:人)

国名	2011	2012	国名	2011	2012	国名	2011	2012
アメリカ合衆国	37	35	トルコ	0	1	マレーシア	0	2
カナダ	0	4	台湾	13	25	アラブ首長国連邦	64	14
イギリス	2	5	シンガポール	25	28	オーストラリア	1	1
フランス	1	1	タイ	31	38	ニュージーランド	0	4
スイス	1	1	ベトナム	29	24			
ハンガリー	1	1	インドネシア	16	35	合計	221	219

人権啓発研修受講者数

(単位:延べ人数)

項目	2008	2009	2010	2011	2012
受講者数	4,581	4,474	4,426	5,415	4,573

労働災害データ

労働災害の状況

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
労働安全の度数率*1	-	1.03	0.79	0.56	0.50	0.70
労働安全の強度率*2	-	0.32	0.10	0.19	0.02	0.19
休業4日以上の災害件数	件	119	80	52	42	68

*1 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標です。

*2 1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数をもって災害の程度を表した指標です。

休暇データ

年次有給休暇取得率の推移

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
年次有給休暇取得率	%	31.4	35.7	38.8	37.5	36.2

※ 2011年3月期まで集計対象に含めていた一部の臨時従業員を2012年3月期から含めないこととしています。

休暇取得状況

休暇の種類	2011		2012	
	取得者数(人)	取得日数(日)	取得者数(人)	取得日数(日)
現場休暇(夏期・年末年始)*1	1,187	3,213	796	1,570
現場休暇(転勤時)*2			116	303
転勤時休暇*3	-	-	566	1,270
リフレッシュ休暇*4	357	2,450	400	2,084
積立保存休暇(私傷病)*5	163	3,104	177	3,233
積立保存休暇(配偶者出産時)*5	10	33	11	30
看護休暇・積立保存休暇(看護)*6	12	47	23	75
介護休暇・積立保存休暇(介護)*6	10	211	8	119
ボランティア休暇(積立保存休暇)*7	-	-	7	12

*1 建設現場に勤務する者が、夏期、年末年始に限り取得することができる休暇です。

*2 建設現場に勤務する者が、転勤時に限り取得することができる休暇です。転勤時休暇の新設に伴い2011年6月に廃止しました。

*3 転勤に伴い転居・引越が必要となる場合および建設現場に勤務する者が転勤時に限り取得することができる休暇です。2011年7月に新設しました。

*4 勤続年数が満12年、満22年および満32年に達した者が取得することができる休暇です。

<参考> リフレッシュ休暇の取得率76.6% (2012年3月期実績)

2011年3月期に休暇対象となった者のうち、2011年3月期～2012年3月期(休暇取得期間)に休暇を取得した者

2011年3月期に休暇対象となった者

*5 積立保存休暇とは、失効した年休を積立して一定の目的に限り取得することができる休暇制度です。

*6 看護、介護のための休暇制度は、法定の看護休暇、介護休暇のほかに積立保存休暇の利用が可能です。

*7 積立保存休暇の取得事由に「ボランティア活動による休業」を追加。2011年7月に新設しました。

※ その他、公用休暇、結婚休暇、忌服休暇、産前・産後休暇、生理休暇および特別休暇があります。

育児休職取得状況

性別	項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
			取得者数	人	1	1	1
男性	取得率	%	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
	復職率	%	100	100	100	-	-
	取得者数	人	43	43	32	45	32
女性	取得率	%	97.7	102.4	97.0	104.7	100.0
	復職率	%	93.9	95.2	100	100	97.5

※ 2012年3月期より育児休職取得率の算出方法を変更しています。

2012年3月期の算出方法
$$\frac{\text{育児休職を開始した人数}}{\text{(年度中)子どもが産まれた人数}}$$

2011年3月期以前の算出方法
$$\frac{\text{(年度中)育児休職を開始した人数}}{\text{(年度中)子どもが産まれた人数}}$$

※復職率:復職予定であった者のうち実際に復職した者の割合です。

育児のための短時間勤務の取得者数

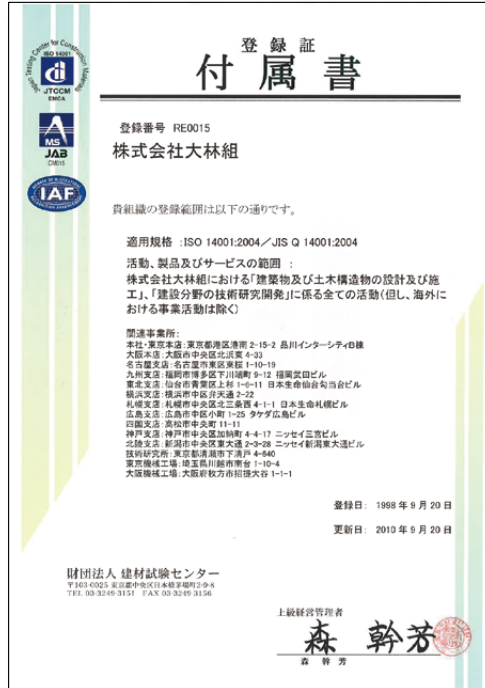
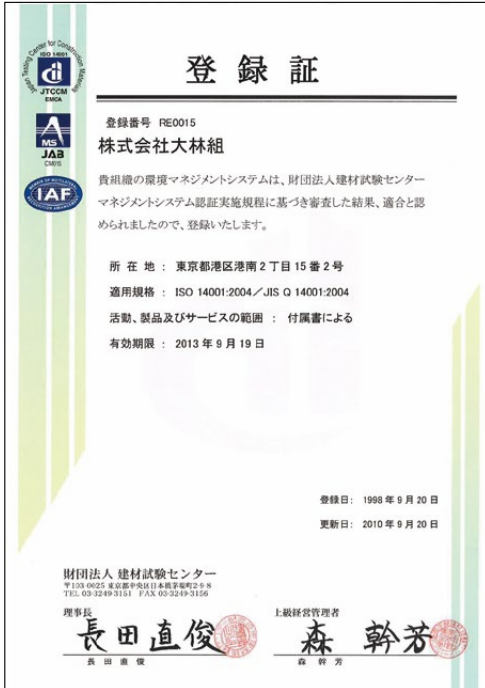
(単位:人)

項目	2011	2012
育児のための短時間勤務取得者	91	112

環境的側面データ

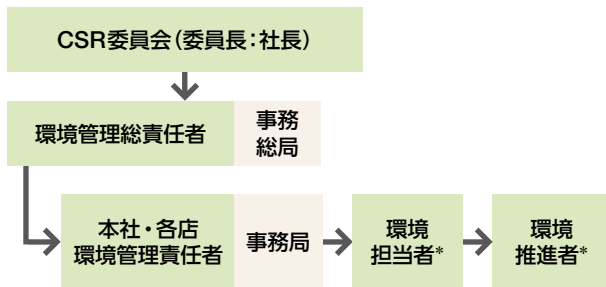
環境マネジメントシステム(EMS)

EMSの外部認証



※ 当社のEMSはISO14001規格(2004年版)の認証を受けています。

EMS組織体制図(2012年3月末現在)



* 環境担当者、環境推進者は共通業務、土木、建築、設計、営業等の部門ごとに設置しています。
 ※ 各本支店の「環境管理責任者」および「事務局」を対象とした「全店環境管理責任者連絡会」を6ヵ月ごとに開催し、活動方針の周知や意見交換などを行っています。

EMSに対する外部審査の結果

項目		2011年度
審査登録機関		一般財団法人建材試験センター
実施期間		2011年11月28日～12月5日
審査対象		本社・東京本店、北陸支店、名古屋支店、広島支店、技術研究所、東京機械工場
不適合件数	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	2件
観察事項件数		5件

EMS内部監査の結果

項目		2011年度	
監査実施対象		全店、全部門	
監査件数	常設部門	計画	62件
		実施(実施率)	61件(98%)
	工事事務所	計画	223件
		実施(実施率)	205件(92%)
	事務局	計画	10件
		実施(実施率)	10件(100%)
	合計	計画	295件
		実施(実施率)	276件(94%)
	内部監査員数(実働)		549名
	不適合件数		29件
観察事項件数		114件	

環境マネジメントシステム(EMS) (続き)

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

環境目標と実績

環境目標	単位	2008	2009	2010	2011	2012			2013	2015
		実績値				目標値	実績値	評価	目標値*1	中期目標値*2
資源・エネルギーの消費抑制										
オフィスでの電力*3*4使用量の削減	kWh/人	2,358	1,845	1,695	1,605	1,759以下*4	1,495	○	1,539以下	1,400以下
オフィスでの用紙*5使用量の削減	kg/人	59	58	54	53	53以下	54	×	53以下	50以下
オフィスでの水道水*3使用量の削減	m ³ /人	9.1	8.1	6.8	6.8	6.8以下	6.4	○	6.4以下	6.0以下
建設現場での水道水使用量の削減 (2013年3月期から目標設定)	m ³ /億円					-			土木: 280以下 建築: 120以下	土木: 260以下 建築: 100以下
廃棄物の排出抑制										
当社ゼロエミッション達成基準*6を満たす建設現場の割合の向上	%	81	84	83	81	83以上	81	△	S:35以上 A:53以上 B:77以上 C:86以上	S:40以上 A:60以上 B:80以上 C:90以上
建設廃棄物(汚泥を除く)の全体リサイクル率*7の向上	%	97.2	97.9	97.8	97.9	98以上	97.5	×	98以上	98以上
建設現場での電子マニフェスト利用率の向上	%	46	59	74	82	86以上	80	×	82以上	85以上
一般廃棄物*5の排出量の削減	kg/人	138	109	90.5	95.4	90以下	89.8	○	90以下	85以下
一般廃棄物*5のリサイクル率の向上	%	75	76	75	77	77以上	79	○	79以上	80以上
産業廃棄物*8のリサイクル率の向上	%	73	81	91	92	92以上	91	×	92以上	95以上
二酸化炭素の発生抑制										
設計する建物の運用時CO ₂ 排出量削減率*9の向上	%	22	24	27	25	20以上	32	○	20以上	20以上
建設工事からのCO ₂ 排出量削減率の向上(1990年度比)	%	43	46	55	57	57以上	50	×	50以上	56以上
有害化学物質の発生抑制										
PRTR法対象物質取扱量*8*10の削減	kg	599	533	461	568	1,263以下	1,044	○	日常管理に移行	
グリーン調達の実施										
建設資機材のグリーン調達率*11の向上	%	14	18	16	51	51以上	48	×	50以上	55以上
事務用品等*5のグリーン調達率の向上	%	77	75	81	82	83以上	83	○	84以上	85以上

凡例

○: 目標値を達成した項目

△: 目標値を未達成であるが、前年度実績より向上した項目

×: 目標値を未達成の上、前年度実績より低下した項目

*1 2013年3月期の目標値は実績や業績予想などにに基づき見直したため、CSR報告書2011記載の中期目標とは異なります。

*2 新たに2015年3月期を目標年とした中期目標を設定しました。

*3 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル

*4 2012年3月期以降、本社・東京本店の空調の電力を集計範囲に加えしました。それに合わせ、目標値をCSR報告書2011記載の値から変更しています。

*5 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所

*6 2012年3月期は、建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%以下です。ただし、建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²以下です。

2013年3月期以降は、次の4段階に分類します。

S: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率0.5%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量0.5kg/m²未満

A: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率1%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量1kg/m²未満

B: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率3%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量3kg/m²未満

C: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²未満

*7 最終処分以外の処理(再資源化、減容化)の割合(=100%-最終処分率(%))です。

*8 対象施設: 各機械工場

*9 2012年3月期はCASBEEの参照値との比較で、集計範囲は全用途です。2011年3月期までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較で、集計範囲は「事務所等」の用途のみです。

*10 PRTR法の改正に合わせて2012年3月期は把握対象物質を拡大しています。

*11 グリーン調達率把握対象品目の全調達額に占めるグリーン調達額の割合です。

低炭素社会

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

建設段階の二酸化炭素排出量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
総排出量	千t-CO ₂	215	203	169	163	188
単位施工高あたり排出量	t-CO ₂ /億円	21	20	20	21	21

建設段階の二酸化炭素排出源の比率

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
電力	%	37	32	32	28	29
軽油	%	62	67	67	71	70
運搬車両	%	29	26	28	25	27
掘削機械	%	15	20	21	24	15
その他建設機械	%	18	21	18	22	28
灯油	%	1	1	1	1	1

設計建物の二酸化炭素排出削減率

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
設計件数	件	22	27	24	19	83
設計延べ面積	m ²	73,815	153,156	71,783	62,564	1,101,715
二酸化炭素排出削減量	千t-CO ₂ /年	1.6	3.5	1.9	1.5	15.9
二酸化炭素排出削減率	%	22	24	27	25	32

※ 2011年3月期までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較です。集計範囲は「事務所等」の用途のみです。
2012年3月期は、CASBEEの参照値との比較です。集計範囲は全用途です。

オフィス業務における電力使用量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
電力使用量	kWh/人	2,358	1,845	1,848	1,759	1,495

※ 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル
(2010年3月期以降は、本社・東京本店の入居する建物の空調エネルギーを合算した値に修正したため、CSR報告書2011の報告値と異なります)

循環社会

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

建設現場のゼロエミッション基準*達成率

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
建築(改修工事を除く)	%	80	86	85	83	82
土木	%	82	82	81	79	80
合計	%	81	84	83	81	81

* ゼロエミッション達成基準:建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%以下。ただし、新築工事の場合、左記または単位延べ床面積当たり最終処分量5kg/m²以下

建設廃棄物の排出量・リサイクル率(汚泥を除く)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
排出量	千t	1,321	1,503	1,217	1,362	1,373
コンクリート塊	千t	999	1,156	905	1,052	1,021
アスファルト・コンクリート塊	千t	153	157	130	125	127
木屑	千t	25	31	35	33	30
その他分別した廃棄物	千t	92	99	95	117	155
混合廃棄物	千t	52	61	53	35	40
最終処分量	千t	37	32	27	28	34
リサイクル率	%	97.2	97.9	97.8	97.9	97.5

排出量の新築・解体別の内訳

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
新築	千t	196	152	213	173	162
解体	千t	1,125	1,351	1,004	1,189	1,211
合計	千t	1,321	1,503	1,217	1,362	1,373

種類別の処理・処分の割合

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
コンクリート塊	最終処分	%	0	0	0	0
	減量	%	0	0	0	0
	再生利用	%	100	100	100	100
アスファルト・コンクリート塊	最終処分	%	0	0	0	0
	減量	%	0	0	0	0
	再生利用	%	100	100	100	100
木屑	最終処分	%	1	1	1	0
	減量	%	8	3	2	6
	再生利用	%	91	96	97	94
その他分別した廃棄物	最終処分	%	27	19	18	17
	減量	%	3	2	5	3
	再生利用	%	70	79	77	80
混合廃棄物	最終処分	%	21	15	16	22
	減量	%	10	16	14	8
	再生利用	%	69	69	70	70

(参考)

建設汚泥	最終処分	%	8	12	7	12
	減量	%	19	26	26	23
	再生利用	%	73	62	67	65

循環社会 (続き)

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

建築工事(新築)の建設廃棄物(汚泥を除く)・混合廃棄物の単位延べ床面積当たり排出量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
建設廃棄物(汚泥を除く)	kg/m ²	18.3	16.6	17.9	21.2	19.9
混合廃棄物	kg/m ²	5.0	4.2	3.8	4.1	4.6

アスベスト(廃石綿等)処理量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
処理量	t	2,370	1,298	2,439	2,437	2,582

電子マニフェストの使用枚数・使用率

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
使用枚数	千枚	153	175	188	259	266
使用率	%	46	59	74	82	80

フロンガス・ハロンガスの回収・処理量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
フロンガス	t	4.5	3.3	3.5	2.0	9.6
ハロンガス	t	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2
合計	t	4.5	3.3	3.5	2.2	10.8

※ 2012年3月期のフロンガスの再生処理量は0.2tです。それ以外のフロンガス、ハロンガスは破壊処理されました。

土壌汚染調査および対策工事の実績

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
調査(対策工事に伴うものを含む)	件	129	110	96	140	140
対策工事	件	73	74	49	86	62

※ 2008年3月期は受注ベース、2009年3月期以降は完工ベースで集計しています。

オフィス業務における資源使用量・廃棄物排出量など

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
水使用量*1	m ³ /人	9.1	8.1	6.8	6.8	6.4
用紙使用量*2	kg/人	59	58	54	53	54
再生紙	kg/人	52	37	42	41	41
その他	kg/人	7	21	12	12	13
再生紙利用率	%	88	63	78	77	76
一般廃棄物排出量*2	kg/人	138	109	91	95	90
リサイクル	kg/人	103	83	68	73	71
その他	kg/人	35	26	23	22	19
再利用率	%	75	76	75	77	79

*1 対象施設:本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル

*2 対象施設:本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所

自然共生社会

建設現場での生物多様性保全の活動例 (2011年度)

動物などへの配慮

- ・オオサンショウウオが生息する地域の川の工事で、社外の専門家と生息調査を行い、その保護に留意
- ・オオタカ保全区域に近接した建設現場で対策を徹底するため、工事関係者にオオタカの生態や建設機械の騒音対策などの保全対策を教育し周知
- ・建設現場の近くにベッコウトンボの生息地があるため、地元の自然保護団体からアドバイスを受け、工事による樹木の伐採を最小化

植物などへの配慮

- ・建設工事区域内に絶滅が危惧される植物が生育していたため移植して管理
- ・工法変更などで地形の改変や樹木の伐採を最小化
- ・建設現場内の既存樹木や表層土を保存し新しい施設の植栽に活用

全般

- ・建設工事に伴い溪流の水路を変更する際に、生態系に配慮した構造を提案し変更
- ・自然豊かな山間部の建設現場で動植物、水質、騒音に関する配慮をまとめた「環境ハンドブック」を作成し、作業員全員に配布・教育し周知
- ・河川に近い建設現場で、流域管理の協議会に工事排水の水質測定結果を定期的に報告

保有林の維持管理面積 (2011年度)

貴重な動植物が確認されている自社敷地内雑木林:

技術研究所(東京都清瀬市)内に約1.8ha(コナラ二次林:国内絶滅危惧種のキンランが生育)

林野庁から森林施行計画の認可を受けて管理している保有林の面積:310ha(当社グループの大林不動産が保有)

愛知目標に対応した主な活動例

目標		当社の活動例
戦略目標A. 各政府と各社会において生物多様性を主流化することにより、生物多様性の損失の根本原因に対処する。		
1	人々が生物多様性の価値と行動を認識する	「生物多様性に関する方針」を定め、自社のさまざまな活動を通じた生物多様性への取り組みや環境教育・広報活動を推進 生物多様性を分かりやすく説明し身近に感じてもらうスペシャルウェブサイト「つながる生きもの〜知ろう、学ぼう、みんなの生物多様性〜」を作成・公開
4	すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する	中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」で「2050年にあるべき社会像」の一つに「自然共生社会」を掲げ、実現に向けてアクションプランを実施
戦略目標B. 生物多様性への直接的な圧力を減少させ、持続可能な利用を促進する		
5	森林を含む自然生息地の損失が少なくとも半減、可能な場合にはゼロに近づき、劣化・分断が顕著に減少する	建設資材や事務用品等のグリーン調達ガイドラインを定め、木製型枠の使用削減と、森林認証制度による認証木材や国内の間伐材を使用した木製品の調達を推進
6	水産資源が持続的に漁獲される	湾奥の海浜・干潟域を対象にアサリの生息に適した干潟の創出方法などを研究
7	農業・養殖業・林業が持続可能に管理される	地元の森林組合に委託し、林野庁から認可を受けた約310haの森林の維持管理を実施(当社グループ:大林不動産)
8	汚染が有害でない水準まで抑えられる	富栄養化した水から植物で窒素分を除去する水質浄化法(植生地盤水路など)を研究
9	侵略的外来種が制御され、根絶される	建設現場で発生する汚泥と伐採材などを利用して、外来種などの雑草の種子が入らずに在来種緑化に適した緑化用土を作る「タイヒシヤトル工法」を開発・適用
10	サンゴ礁など気候変動や海洋酸性化に影響を受ける脆弱な生態系への悪影響を最小化する	土砂災害により泥土をかぶったサンゴ礁の泥土除去工事を実施
戦略目標C. 生態系、種及び遺伝子の多様性を守ることにより、生物多様性の状況を改善する。		
11	陸域の17%、海域の10%が保護地などにより保全される	周辺の緑地ネットワークの拠点となる雑木林が敷地内にある技術研究所で、雑木林の保全とビオトープの整備を実施
12	絶滅危惧種の絶滅・減少が防止される	技術研究所に生育する国内絶滅危惧種のキンランの生育環境を調査研究し、保全を実施
戦略目標D. 生物多様性及び生態系サービスから得られる全ての人のための恩恵を強化する。		
14	自然の恵みが提供され、回復・保全される	汚染された土壌や地下水の浄化技術の開発・適用(バイオレメディエーションなど)
15	劣化した生態系の少なくとも15%以上の回復を通じ、気候変動の緩和と適応に貢献する	緑地整備による温熱環境の改善とCO ₂ の固定に関する調査研究を実施し、緑地設計に反映
16	ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する名古屋議定書が施行、運用される	微生物資材などの購入時に国際ルールに基づいて遺伝資源の利益関係を確認
戦略目標E. 参加型計画立案、知識管理と能力開発を通じて実施を強化する。		
19	生物多様性に関連する知識・科学技術が改善される	地域の自然を再生するための調査・設計、完成後のモニタリングなどを実施。各種表彰での受賞などを通じて、自然再生の実施例を社会に普及
20	戦略計画の効果的な実施のための資金資源が現在のレベルから顕著に増加する	社員が森林整備ボランティアへの参加などで使用できるボランティア休暇制度を整備

その他

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

建設資機材の主なグリーン調達実績

品目	単位	2008	2009	2010	2011	2012	
流動化処理土	百万円	351	353	316	273	369	
建設発生土	千m ³	401	141	465	573	835	
再生骨材等	千t	389	283	383	310	147	
再生アスファルト・コンクリート	千t	69	47	54	41	46	
高炉セメント	千t	23	16	24	63	33	
高炉生コンクリート	千m ³	357	393	247	254	378	
再生鋼材 (電炉鋼材)	鉄骨	千t	124	160	36	134	93
	鉄筋	千t	294	280	241	243	289
PC材(プレキャストコンクリート材)	百万円	10,384	11,914	10,771	9,906	14,524	

事務用品等のグリーン調達率*

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
調達額	百万円	90	93	93	115	104
調達率	%	77	75	81	82	83

* グリーン調達率把握対象品目の全調達額に占めるグリーン調達額の割合です。

機械工場でのPRTR法*対象物質取扱量

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
キシレン	kg	230	173	234	147	267
トルエン	kg	9	22	31	105	61
エチルベンゼン	kg	17	28	55	35	43
トリメチルベンゼン	kg	312	268	133	215	277
その他	kg	31	42	8	66	396
合計	kg	599	533	461	568	1,044
うち東京機械工場						
キシレン	kg	122	94	96	90	157
トルエン	kg	5	9	3	11	9
エチルベンゼン	kg	14	7	6	20	24
トリメチルベンゼン	kg	116	138	96	126	117
その他	kg	25	24	3	6	218
小計	kg	282	272	204	253	525
うち大阪機械工場						
キシレン	kg	107	79	138	57	110
トルエン	kg	4	13	28	94	52
エチルベンゼン	kg	3	22	49	15	19
トリメチルベンゼン	kg	197	130	37	89	160
その他	kg	6	17	5	60	178
小計	kg	317	261	257	315	519

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

* PRTR法の改正に合わせて2012年3月期は把握対象物質を拡大しています。

保有PCB廃棄物*1の搬出*2状況

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
コンデンサ	台	67	57	16	143	31
トランス	台	0	1	0	0	0

*1 人体に有害なポリ塩化ビフェニル(PCB)を含むため、法律で保管や処分の方法が規制されている廃棄物です。

*2 処理のために、国が指定した日本環境安全事業(株)に搬出しています。

その他 (続き)

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

環境法令研修実施状況

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
研修実施回数	回	177	227	209	194	175

不適合*・苦情の状況

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
不適合	件	5	4	4	0	0
苦情	件	1,487	876	870	1,122	1,075

* 当社では以下の事項を管理すべき不適合として定めています。

- ・行政指導を受けた事項
- ・始末書の提出を求められた事項
- ・行政から勧告を受けた事項
- ・過料を受けた事項
- ・科料以上の罰則を受けた事項

※ いただいた苦情などについては適切に対応を実施し、周辺環境への配慮に努めるとともに、再発防止を図っています。

建設現場での環境保全活動の選択状況

(工事事務所数)

環境保全活動選択項目	2008	2009	2010	2011	2012
資源・エネルギーの消費を抑制する	467	434	441	499	526
廃棄物の発生を抑制する	必須	必須	必須	必須	必須
建設残土の発生を抑制する	205	242	263	299	334
排気ガスの発生を抑制する	514	452	454	494	531
粉塵の発生を抑制する	464	419	423	477	500
二酸化炭素の発生を抑制する	必須	必須	必須	必須	必須
オゾン層破壊物質の発生を抑制する	95	66	80	91	105
型枠用熱帯材合板の使用を抑制する	169	140	153	189	207
騒音の発生を抑制する	536	448	436	497	520
振動の発生を抑制する	250	428	421	485	510
悪臭の発生を抑制する	194	158	193	220	246
有害化学物質の発生を抑制する	151	106	131	151	154
水質汚濁物質の発生を抑制する	402	344	352	395	421
土壌汚染物質の発生を抑制する	202	152	188	211	247
地盤沈下の発生を抑制する	187	111	144	177	203
列車運転の障害を防止する	91	77	84	96	93
坑内ガスの発生を抑制する	30	26	32	33	47
グリーン調達を実施する	必須	必須	必須	必須	必須
自然環境・生態系の変更を抑制する	98	46	54	71	58

※ 当社の建設現場では、工事事務所に作成した環境マネジメントシステム運用ツール「環境サイトナビパック」を使い、上の表に示す19項目から環境保全活動を選択し実施しています。

環境会計

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

環境保全コスト

(百万円)

項目		2008	2009	2010	2011	2012
事業エリア内コスト	公害防止コスト	9,241	8,625	5,914	5,787	5,444
	地球環境保全コスト	506	783	280	151	524
	資源循環コスト	17,191	14,229	14,060	13,049	13,369
	小計	26,938	23,637	20,254	18,987	19,337
上下流コスト	環境配慮設計コスト	1,614	1,455	1,464	1,483	1,637
管理活動コスト	EMS運用コスト	230	178	105	115	86
	情報開示・環境広告コスト	65	71	64	60	51
	監視・測定コスト	252	94	113	226	166
	環境教育コスト	7	4	2	3	8
	現場周辺美化コスト	102	93	40	76	42
	環境関連部門コスト	363	356	244	387	396
	小計	1,019	796	568	867	749
研究開発コスト	環境関連研究開発コスト	2,408	2,153	2,273	2,666	2,968
社会活動コスト	環境関連団体への寄付・支援コスト	13	14	12	13	3
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト	0	10	0	46	41
	環境損傷対応引当金、保険料コスト	4	28	10	18	1
	小計	4	38	10	64	42
合計		31,996	28,093	24,582	24,080	24,736

環境効率性指標

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
二酸化炭素排出	百万円/t-CO ₂	4.84	4.99	5.01	4.73	4.87
建設廃棄物排出	百万円/t	5.31	6.64	3.98	4.45	5.63
グリーン調達*	%	14	18	16	51	48

※ 算出式 二酸化炭素排出：施工高 ÷ 建設段階でのCO₂排出量
建設廃棄物排出：施工高 ÷ 新築工事建設廃棄物(汚泥除く)排出量
グリーン調達：建設資機材のグリーン調達実績額 ÷ 建設資機材の調達実績総額

* 2011年3月期からグリーン調達実績把握の対象品目を8品目(流動化処理土、建設発生土、再生骨材等、再生アスファルト・コンクリート、高炉セメント、高炉生コンクリート、再生鋼材(電炉鋼材)、プレキャストコンクリート材)に絞り込んでいます。

環境保全効果算出原単位(2012年3月期)

項目	電力	軽油	灯油	ガス
一次エネルギー*1	9.97MJ/kWh	37.7MJ/L	36.7MJ/L	44.8MJ/m ³
CO ₂ *2	電気事業者別*4	2.58kg-CO ₂ /L	2.49kg-CO ₂ /L	2.23kg-CO ₂ /m ³
SOX*3	0.424 g-SO _x /kWh	0.00298 g-SO _x /MJ	0.00358 g-SO _x /MJ	0.00318 g-SO _x /MJ
NOX*3	0.673 g-NO _x /kWh	0.06965 g-NO _x /MJ	0.04998 g-NO _x /MJ	0.05353 g-NO _x /MJ

*1 電力：エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
電力以外：算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2010年3月改正後)

*2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2010年3月改正後)

*3 建物のLCA指針(案)、一般社団法人日本建築学会

電気事業者別のCO₂排出係数
(2012年1月17日公表、環境省)

*4 電気事業者別排出係数

事業者名	実排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
北海道電力(株)	0.353
東北電力(株)	0.429
東京電力(株)	0.375
中部電力(株)	0.473
北陸電力(株)	0.423
関西電力(株)	0.311
中国電力(株)	0.728
四国電力(株)	0.326
九州電力(株)	0.385
沖縄電力(株)	0.935
代替値	0.559

環境会計算出基準

- 各環境保全コスト・効果については、建設業3団体*による「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」をベースとし、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とした当社の算出基準に従って算出。
- 公害防止コスト、地球環境保全コストのうち、建設現場で発生しているコストは、サンプル現場の数値と期中施工高などを基に全体を推計。
- 資源循環コストのうち、建設現場で発生する建設廃棄物処理・処分費は、マニフェストで把握している実数に、各店単位の品目別平均的処理単価を乗じて算出。(大林組の単独現場と、大林組が代表者となっている共同企業体の全数が対象)

* 社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会。2011年に左記3団体が合併し、社団法人日本建設業連合会となりました。

環境会計 (続き)

特記ない限り大林組単体
3月31日に終了した年度

環境保全効果

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012	
インプット	エネルギー 使用量	建設現場	TJ*1	4,035	3,568	2,937	2,873	3,340
		うち購入電力	GWh	208	156	127	117	139
		オフィス等*2	TJ	182	173	161	170	307 (146)
		うち購入電力	GWh	17	16	15	16	27 (14)
	水使用量	建設現場	千m ³	1,931	1,696	2,244	2,887	2,426
		オフィス等*2	千m ³	84	81	76	83	67
	グリーン 調達額	建設資機材	百万円	66,879	83,376	55,475	47,114	52,325
		再生紙*2	百万円	42	43	43	46	42
事務用品*3		百万円	191	208	193	195	199	
サイトウェア		百万円	88	86	73	121	99	
アウトプット	CO ₂ 排出量	建設現場	千t-CO ₂	215	203	169	163	188
		うちスコープ1*4	千t-CO ₂	135	136	115	117	134
		うちスコープ2*4	千t-CO ₂	80	67	54	46	54
		オフィス等*2	千t-CO ₂	7	7	7	7	12 (6)
		うちスコープ1*4	千t-CO ₂	1	1	1	1	1 (1)
		うちスコープ2*4	千t-CO ₂	6	6	6	6	11 (5)
	SO _x 排出量	建設現場	t-SO _x	94	72	59	55	64
		オフィス等*2	t-SO _x	8	7	7	8	11 (6)
	NO _x 排出量	建設現場	t-NO _x	276	243	201	197	229
		オフィス等*2	t-NO _x	12	11	11	12	19 (10)
	建設廃棄物排出量(汚泥含む)		千t	2,164	1,964	1,618	2,139	2,132
	建設廃棄物再使用(現場内利用)率(汚泥含む)		%	1	4	3	2	5
	建設廃棄物再生利用率(汚泥含む)		%	86	89	89	85	89
	建設廃棄物最終処分量(汚泥含む)		千t	132	95	65	142	90
	建設廃棄物最終処分率(汚泥除く)		%	3	2	2	2	3
	製品・ サービス	環境配慮設計によるCO ₂ 排出削減量*5*6	千t-CO ₂	56	123	67	54	557

経済効果

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012	
インプット	建設現場での 省資源・省エネルギーによる 費用削減効果	電力使用量*7(前期比)	百万円	923	1,128	646	214	-476
		軽油使用量*7(前期比)	百万円	1,205	-42	645	-88	-1
		灯油使用量*7(前期比)	百万円	16	6	6	2	0
		資材購入量*8(実績値)	百万円	27	113	112	64	261
アウトプット	建設廃棄物分別 による効果	混合廃棄物処理費用削減*9	百万円	41	28	5	13	-22
		有価物売却益	百万円	99	133	17	13	30

*1 エネルギー量単位:1TJ(テラジュール)=1×10¹²J(ジュール)

*2 対象施設:本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所。エネルギーおよび排出ガスは、2012年3月期から「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づく報告範囲を対象にしたため、2011年3月期以前より集計範囲が拡大しています。2012年3月期欄の()内の数値が2011年3月期以前と同様の集計範囲による値です。

*3 事務用品等調達システム「Biznet」による集計です。

*4 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分です。

スコープ1:企業活動からの直接排出

スコープ2:企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出

*5 CASBEEの参照値との比較です。集計範囲は全用途です。2011年3月期までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較で、集計範囲は「事務所等」の用途のみです。

*6 建物寿命を35年と想定して算出しています。

*7 前年度からの使用削減量を下記数値で換算しました。

電力(22円/kWh)

「新電力料金目安単価」(社)全国家庭電気製品公正取引協議会から

軽油(10,100円/kL) 灯油(72,500円/kL)

「月刊積算資料」2012年3月号(財)経済調査会から

*8 現場内再利用した廃棄物を下記数値で建設資材に換算しました。

建設汚泥→埋戻土(3,000円/m³)

コンクリート塊→再生砕石(1,500円/m³)

アスファルト・コンクリート塊→再生砕石(1,500円/m³)

以上「月刊積算資料」(財)経済調査会2012年3月号から

木くず→木チップ(4,000円/m³)

「埼玉県でよく見られる有用広葉樹50の取引価格例」

埼玉県農林部森づくり課ホームページ資料から

*9 新築建築現場の集計です。

社外の参加団体等

参加・支持している外部の憲章・提唱等

環境自主行動計画

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/pol133/index.html>
一般社団法人日本経済団体連合会

建設業の環境自主行動計画

http://www.nikkenren.com/activity/environment_1_2.html
社団法人日本建設業連合会

チャレンジ25キャンペーン

<http://www.challenge25.go.jp/>

環境関連の主な参加団体(2011年度)

- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会(SPEED研究会)
- グリーン・エネルギー・パートナーシップ
- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- 経団連自然保護協議会
- サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)
- 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)
- 生物多様性民間参画パートナーシップ
- 一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)
- 地球環境関西フォーラム
- 特定非営利活動法人日本環境倶楽部
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)
- みなと環境にやさしい事業者会議(mecc)

大林組グループの環境データ

3月31日に終了した年度

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012
CO ₂ 排出量	グループ	千t-CO ₂	311	302	262	271	311
	大林組以外	千t-CO ₂	88	92	87	101	111
廃棄物排出量	グループ	万t	247	227	197	246	240
	大林組以外	万t	31	31	35	32	27
用紙使用量	グループ	t	371	382	373	362	391
	大林組以外	t	61	62	55	54	63

※ 対象グループ会社*1(2012年3月期)

[建設事業]

大林道路、内外テクノス、大林ファシリティーズ、オーク設備工業、特殊構工法計画研究所*2、相馬環境サービス、アトリエ・ジーンアンドビー*2、大林デザインパートナーズ*2

[不動産事業]

大林不動産、新星和不動産*2

[その他事業]

<情報関連>

オーク情報システム

<ゴルフ場関連>

茨城グリーン開発*3

<飲食関連>

ルボンドシエル

<ホテル関連>

エイチ・アール・オーサカ*2

*1 大林組のオフィス内で活動しているなどの理由で、独自のデータ集計が不要な会社を除いています。

*2 2012年3月期の集計から新しく対象になった会社です。

*3 2011年3月期まで集計対象だった睡沢グリーン開発は茨城グリーン開発睡沢営業所となったため、茨城グリーン開発のデータに含めて集計しています。

※ グループ全体で環境負荷低減に取り組むため、環境方針にグループ会社への支援を掲げ、「グループ会社環境保全活動連絡会」で共通課題を設定して取り組んでいます。また、各社の業態を活かし、リサイクル資材の開発・普及やヒートアイランド対策、建物運用時の省エネルギー管理の支援などに取り組んでいます。

株式情報／編集方針

株式情報(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株
 発行済株式総数：721,509,646株
 株主数：48,466名
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定時株主総会：6月
 上場証券取引所：東京・大阪・福岡の3証券取引所

大株主の状況(2012年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	58,094	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,154	6.98
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	22,532	3.14
大林 剛郎	21,564	3.00
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	15,616	2.17
大林組従業員持株会	12,031	1.68
ノーザントラストカンパニー	9,476	1.32
エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ		
住友不動産株式会社	9,159	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,072	0.98

(注) 持株比率は自己株式数(3,244,340株)を控除して計算

編集方針

当社はこれまで年次レポートとして、会社の経営方針・戦略ならびに経営成績、財務状況などの経済的側面を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた社会・環境的側面の取り組みを中心とした「CSR報告書」をそれぞれ発行してきました。

本年より、これらの経済、社会、環境的側面での1年間の活動を一体的に分かりやすくお伝えするとともに、成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざし、グローバルに展開する当社の事業活動全体をご理解いただくことを目的に、「OBAYASHI コーポレートレポート」として発行することとしました。

本レポートは、イントロダクション、経済、コーポレート・ガバナンス、社会、環境の4つの報告パート、コーポレートデータ集で構成しています。報告パートでは2011年度の活動内容とその成果をお伝えしています。経済的側面の報告では経営成績および中期経営計画に基づく事業戦略を、コーポレート・ガバナンスでは、企業統治・企業倫理推進の体制を、社会的側面の報告では「お客様」「地域・社会」「社員」「調達先」「株主」というステークホルダーごとの活動内容を、環境的側面の報告では2010年度に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」に基づく活動内容を中心として報告しています。

当社は本レポートを、ステークホルダーに当社の事業活動をご理解いただくための重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。編集に際しては、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、読みやすさに重点を置くように心掛けました。

網羅性と重要性への配慮

記述内容は、投資家のご意見のほか、右記のガイドライン、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート項目なども参考に、特に社会的に重要な課題で、かつ当社にとって重要な取り組みを取り上げています。紙面の制約で本レポートに掲載できない情報は当社ウェブサイトに掲載し、その旨とURLを記載しています。

- ・ **対象組織** 経済的側面の報告については株式会社大林組および大林組グループ、コーポレート・ガバナンス、社会的側面および環境的側面の報告については株式会社大林組(一部グループ会社の取り組みについても記載)を対象としています。
- ・ **対象期間** 2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで。一部2012年度の活動も記載)
- ・ **対象分野** 対象組織の経済、社会および環境活動
- ・ **参考としたガイドライン**
GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3版(G3.1)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
日本規格協会「ISO26000」
- ・ **発行** 2012年7月
【前回】2011年7月発行
【次回】2013年7月発行予定
- ・ **作成部署** CSR室
- ・ **連絡先** 〒108-8502
東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
TEL:03-5769-1324
FAX:03-5769-1910
E-Mail csr@ml.obayashi.co.jp

追加情報の入手先

ウェブサイトでは、当社の事業活動全般や財務情報、CSRなどに関する詳細情報をはじめ、掲載情報を随時更新しています。以下のURLをご参照ください。

- ・ **ホームページURL** <http://www.obayashi.co.jp>
- ・ **財務情報** <http://www.obayashi.co.jp/ir>
- ・ **CSR** <http://www.obayashi.co.jp/csr>

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2
TEL 03-5769-1324 (CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care

—時をつくる ところで創る—



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。